



神奈川県
統計センター

統計指標でみる神奈川 (時系列編)

平成25年9月

はしがき

国勢調査をはじめとする各種の統計調査は、県民の皆様のご協力のもと、人口・世帯、企業活動、就業状況、家計、物価など多岐にわたって行われており、その調査結果は、地域の実態把握、各種の計画策定や個別の行政運営などに幅広く利用されています。

こうした各種の統計調査結果をもとに、神奈川県では、全国における本県の順位を整理するものとして「ランキングかながわ」を平成20年度に初めて作成し、その後、姉妹編として「ランキングかながわ（地域編）」や「統計指標でみる神奈川（時系列編）」を作成しています。

このたび、「統計指標でみる神奈川（時系列編）」について、平成22年10月に実施された国勢調査の結果をはじめ最新の統計指標を取り入れ、3年ぶりに発刊することになりました。

今回の内容をみますと、例えば、本県の総人口に占める65歳以上の老年人口割合と14歳以下の年少人口割合の推移において、昭和40(1965)年は老年人口割合がわずかに4.4%である一方、年少人口割合が23.4%であったものが、平成22(2010)年には老年人口割合が20.2%、年少人口割合が13.2%と、逆転していることがわかります。

また、公共下水道人口普及率は、昭和45(1970)年度にはわずか14.0%であったものが、およそ40年を経過した平成23(2011)年度には95.9%に達しています。このほか、交通事故件数は、平成13(2001)年の6万9097件から平成23(2011)年には3万8800件と大きく減少していることがわかります。

この冊子では、統計指標や統計用語の解説を記載するとともに、統計に関するクイズを掲載するなど、わかりやすく親しみやすい内容としておりますので、広く県民・企業の方々に、改めて神奈川県状況をみていただくとともに、統計を一層ご活用いただきたいと思いますと考えております。

最後に、本冊子の作成にあたり統計指標を引用させていただきました関係機関の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成25年 9月

神奈川県統計センター所長
白井 善裕

目次

1 人口

	ページ
1-01 総人口	2
1-02 人口密度	
1-03 世帯数	
1-04 1世帯当たり人員	
1-05 人口増減	4
1-06 人口増減率	
1-07 出生数	
1-08 死亡数	
1-09 自然増減	
1-10 転入者数	
1-11 転出者数	
1-12 社会増減	
1-13 人口性比	
1-14 男性平均寿命	6
1-15 女性平均寿命	
1-16 婚姻率（人口千人当たり）	
1-17 離婚率（人口千人当たり）	
1-18 合計特殊出生率	
1-19 年少人口（14歳以下）割合	8
1-20 生産年齢人口（15歳～64歳）割合	
1-21 老年人口（65歳以上）割合	
1-22 県外への通勤・通学者数	10
1-23 県外から県内への通勤・通学者数	
1-24 流出超過人口	
1-25 昼間人口	
1-26 昼夜間人口比率	
1-27 外国人登録者数	12
1-28 外国人県民比率	
1-29 外国人登録者国籍数	
1-30 国籍別外国人登録者数（中国）	
1-31 国籍別外国人登録者数（韓国・朝鮮）	
1-32 国籍別外国人登録者構成比（中国）	
1-33 国籍別外国人登録者構成比（韓国・朝鮮）	
人口編からのクイズ	14

2 産業・労働

	ページ
2-01 県内総生産（名目）	16
2-02 県民総所得	
2-03 経済成長率（名目）	
2-04 1人当たり県民所得	
2-05 事業所数	18
2-06 従業者数	
2-07 農業産出額	20
2-08 経営耕地面積	
2-09 農家数	

2-10 工業製造品出荷額等	22
2-11 工業付加価値額	
2-12 工業事業所数	
2-13 工業従業者数	
2-14 工業事業所敷地面積	
2-15 工業用水使用量	
2-16 卸売業事業所数	24
2-17 卸売業従業者数	
2-18 卸売業年間商品販売額	
2-19 小売業事業所数	
2-20 小売業従業者数	
2-21 小売業年間商品販売額	
2-22 学術・開発研究機関数	
2-23 学術・開発研究機関従業者数	
2-24 労働力率（男性）	26
2-25 労働力率（女性）	
2-26 完全失業率	
2-27 有効求人倍率	
2-28 きまって支給する給与（1人当たり月額）（男性）	28
2-29 きまって支給する給与（1人当たり月額）（女性）	
2-30 月間所定内実労働時間（男性）	
2-31 月間所定内実労働時間（女性）	
2-32 月間超過実労働時間（男性）	
2-33 月間超過実労働時間（女性）	
産業・労働編からのクイズ	30

3 県民生活

	ページ
3-01 平日睡眠時間（男性）	32
3-02 平日睡眠時間（女性）	
3-03 平日仕事時間（有業者）（男性）	
3-04 平日仕事時間（有業者）（女性）	
3-05 平日家事関連時間（男性）	
3-06 平日家事関連時間（女性）	
3-07 学習・自己啓発・訓練を行った人の割合（男性）	34
3-08 学習・自己啓発・訓練を行った人の割合（女性）	
3-09 スポーツを行った人の割合（男性）	
3-10 スポーツを行った人の割合（女性）	
3-11 趣味・娯楽を行った人の割合（男性）	
3-12 趣味・娯楽を行った人の割合（女性）	
3-13 旅行・行楽に行った人の割合（男性）	
3-14 旅行・行楽に行った人の割合（女性）	
3-15 保有車両数（登録自動車）	36
3-16 保有車両数（軽自動車）	
3-17 保有車両数（小型二輪車）	
3-18 給水人口普及率	
3-19 公共下水道人口普及率	
3-20 観光客数（日帰り）	
3-21 観光客数（宿泊）	
県民生活編からのクイズ	38

4 教育

	ページ
4-01 幼稚園数	40
4-02 幼稚園児数	
4-03 幼稚園教員数（本務者）	
4-04 小学校数	42
4-05 小学校児童数	
4-06 小学校教員数（本務者）	
4-07 中学校数	44
4-08 中学校生徒数	
4-09 中学校教員数（本務者）	
4-10 高等学校数（全日制・定時制）	46
4-11 高等学校生徒数（全日制・定時制）	
4-12 高等学校教員数（全日制・定時制）（本務者）	
4-13 専修学校数	48
4-14 専修学校生徒数	
4-15 各種学校数	
4-16 各種学校生徒数	
4-17 短期大学数	50
4-18 短期大学学生数	
4-19 大学数	
4-20 大学学生数	
4-21 小学校帰国児童数	52
4-22 小学校外国人児童数	
4-23 中学校帰国生徒数	
4-24 中学校外国人生徒数	
4-25 高等学校帰国生徒数	
4-26 高等学校外国人生徒数	
4-27 大学等在籍留学生数	
教育編からのクイズ	54

5 安全・医療

	ページ
5-01 出火件数	56
5-02 火災損害額	
5-03 火災死者数	
5-04 火災負傷者数	
5-05 建物焼損棟数	
5-06 建物焼損床面積	
5-07 交通事故件数	58
5-08 交通事故死者数	
5-09 人口10万人当たり交通事故死者数	
5-10 交通事故負傷者数	
5-11 人口10万人当たり交通事故負傷者数	
5-12 刑法犯認知件数	60
5-13 検挙件数	
5-14 検挙率	
5-15 刑法犯少年検挙・補導数	

5-16 悪性新生物死亡者数	62
5-17 人口10万人当たり悪性新生物死亡者数	
5-18 心疾患死亡者数	
5-19 人口10万人当たり心疾患死亡者数	
5-20 脳血管疾患死亡者数	
5-21 人口10万人当たり脳血管疾患死亡者数	
5-22 病院数	64
5-23 人口10万人当たり病院数	
5-24 病院病床数	
5-25 人口10万人当たり病院病床数	
5-26 一般診療所数	
5-27 人口10万人当たり一般診療所数	
5-28 一般診療所病床数	
5-29 人口10万人当たり一般診療所病床数	
5-30 歯科診療所数	
5-31 人口10万人当たり歯科診療所数	
安全・医療編からのクイズ	66

6 クイズの答え

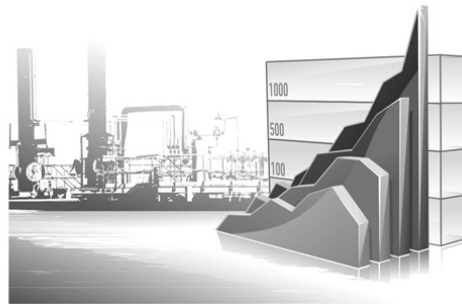
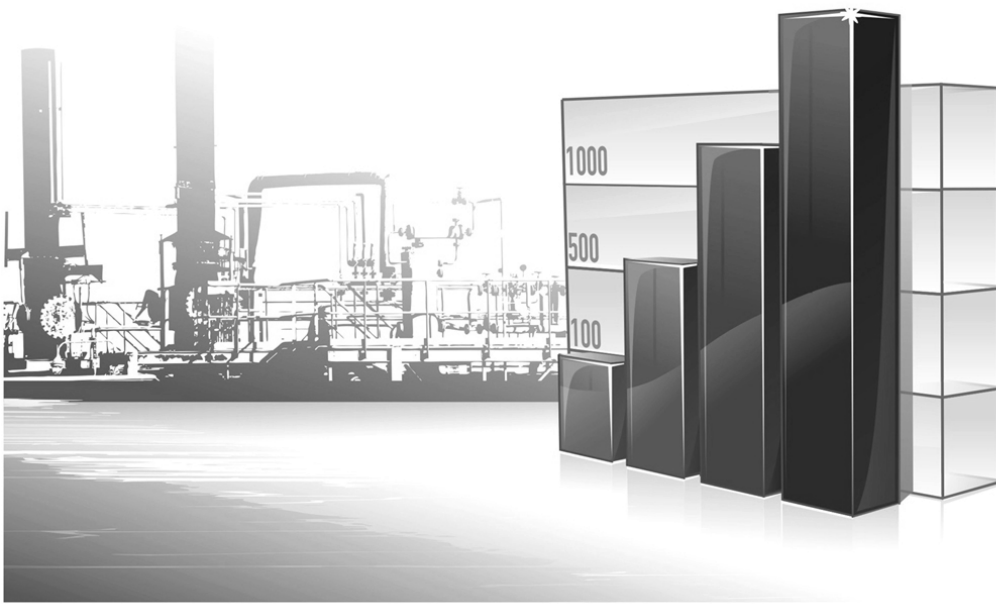
	ページ
1 人口編	68
2 産業・労働編	69
3 県民生活編	70
4 教育編	71
5 安全・医療編	71

7 主な統計

	ページ
神奈川県的主要統計	74
政府的主要統計	77

8 指標数値一覧

	ページ
1 人口	82
2 産業・労働	82
3 県民生活	83
4 教育	83
5 安全・医療	84



▼本書の利用方法

E. 統計数値とグラフ

A. 統計指標の名称と神奈川県 の値

B. 統計指標の解説、用語の説明
C. 関連する情報や表

1. 人口

1-01 総人口 907万2533人

指標 神奈川県の総人口は2009年7月に900万人を超え、2013年1月1日現在では907万2533人（男性454万3244人、女性452万9089人）です。
3年前の2010年1月1日より6万4401人（0.7%）増加し、2005年1月1日より32万3800人（3.7%）増加しています。

この統計は 神奈川県人口統計調査[年間集計結果]

用語 総人口
日本国内に常住している全人口（外国人を含む）のことです。一般的に人口といふ総人口のことをいいます。
なお、外国人のうち外国政府の外交使節団員・領事機関の構成員や外国軍隊の軍人・軍属及びその家族は除かれます。

神奈川県人口の推移
本県の人口は、1902年に100万人になり、37年後の1939年に200万人と倍増し、その後太平洋戦争を挟み17年後の1956年12月に300万人となりました。
1960年頃から、県内の労働者の転入等により人口が急激に増加し、400万人には7年（1963年12月）、500万人には4年9か月（1968年9月）、600万人には4年8か月（1973年5月）を要しました。
その後、本県の人口増加は徐々に緩やかなものになり、700万人には、8年2か月（1981年7月）を要し、800万人には、9年7か月（1991年2月）を要しています。
そして、バブル経済の終焉とともに人口増加は、一段と緩やかなものとなり、800万人割れから19年5か月後の、2009年7月に900万人を超えました。

人口	100万人	200万人	300万人	400万人	500万人	600万人	700万人	800万人	900万人
到達年	1902年 (明治35年)	1939年 (昭和14年)	1956年12月 (昭和31年)	1960年12月 (昭和35年)	1969年9月 (昭和44年)	1973年5月 (昭和48年)	1981年7月 (昭和56年)	1991年2月 (平成3年)	2009年7月 (平成21年)
前到達年からの前年数	—	37年	17年	7年	4年9か月	4年8か月	8年2か月	9年7か月	18年5か月

統計情報 神奈川県人口統計調査[年間集計結果]
神奈川県人口統計調査[年間集計結果]（県統計センター）公表年度：毎年
県の人口と世帯は月次で公表されますが、その年間集計が年間集計結果になります。年間の人口増減とその要因がわかります。

統計情報 国勢調査
国勢調査（総務省統計局）公表年度：5年ごと
全世界調査により日本の人口などを確定する最も基本的な統計調査です。

1-02 人口密度 3755人/km²

指標 2013年1月1日現在の神奈川県人口密度は3755人/km²です。
43年前の1970年10月1日現在の2285人/km²の約1.6倍となっています。

この統計は 神奈川県人口統計調査[年間集計結果]（国勢調査）

用語 人口密度（総面積1km²当たりの人口）
人口密度＝総人口÷総面積

1-03 世帯数 390万6599世帯
1-04 1世帯当たり人員 2.32人

指標 2013年1月1日現在の神奈川県世帯数は、390万6599世帯です。47年前の1970年1月1日現在の183万4859世帯の約2.1倍となっており、推移をみると増加傾向にあります。
一方、1世帯当たりの人員は2.32人です。こちらは、1970年1月1日現在の3.60人より1.28人減少しており、推移をみると減少傾向にあります。

この統計は 神奈川県人口統計調査[年間集計結果]

用語 1世帯当たり人員
1世帯当たり人員＝総人口÷世帯数

D. このページで利用している統計調査の情報

● 本書は、見開きページの左側に統計指標の解説を掲載し、右ページに時系列の統計数値とグラフを掲載しています。

A. 統計指標の名称と神奈川県 の値

左ページの統計指標の名称は、右ページの統計数値とグラフに対応しています。指標には一つずつ番号を振ってあり、同じ番号の統計数値・グラフと対応しています。

例：[1-01]

名称に続けて掲載している数値は当冊子における神奈川県直近の値です。

B. 統計指標の解説、用語の説明

指標 統計指標の時系列数値について解説をしています。

この統計は 統計指標の基となった統計調査等の名称を掲載しています。

用語 統計指標やその解説で用いた用語の説明をしています。

C. 関連する情報や表

統計指標に関する、より詳しい説明や表などを掲載しています。

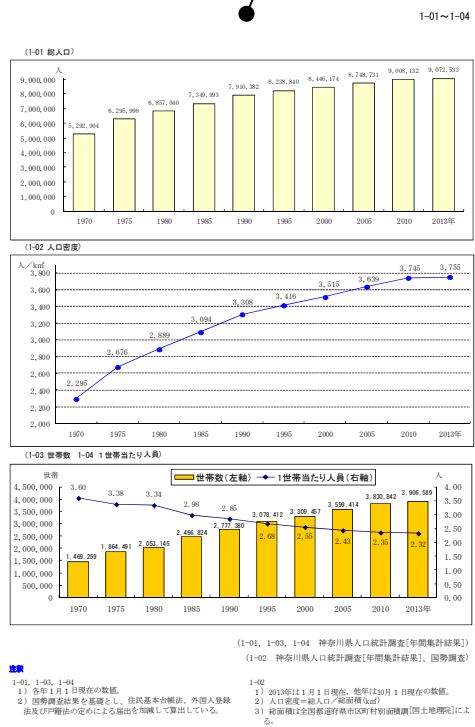
D. このページで利用している統計調査の情報

統計調査の公表周期やその調査の特色などを掲載しています。

なお、所管所属は統計調査時点等のものです。

E. 統計数値とグラフ

統計数値とグラフは時系列で表記しており、ページ下に注釈を設けています。



▼利用上の注意

採用した統計指標について

- 本書に掲載した統計指標は、各指標の統計調査結果を基に編集しました。
- 掲載データの時点は統計指標によって異なります。時点は注釈、解説などに掲載しています。

統計指標の解説等の数値表記について

- 解説やクイズ等の統計指標の数値は、単位未満を適宜端数処理して表記しているものがあります。

時系列グラフ等の年表記について

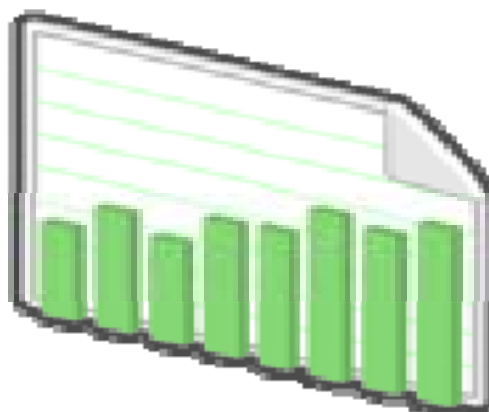
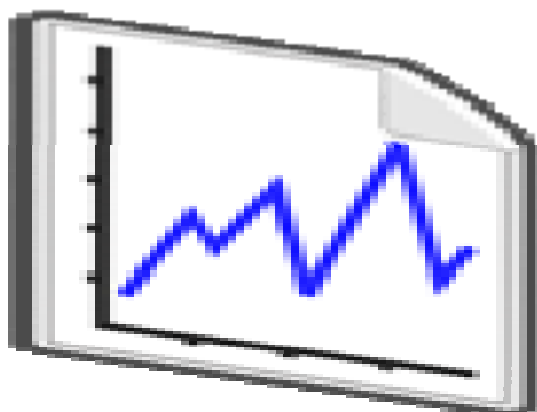
- 時系列グラフや統計指標の解説の年表記は原則として西暦で表記しています。西暦和暦早見表を右に掲載していますので、適宜ご参照ください。

統計情報の時点について

- 本書においては、原則として平成25年5月1日現在までに得られた情報を基に作成しています。

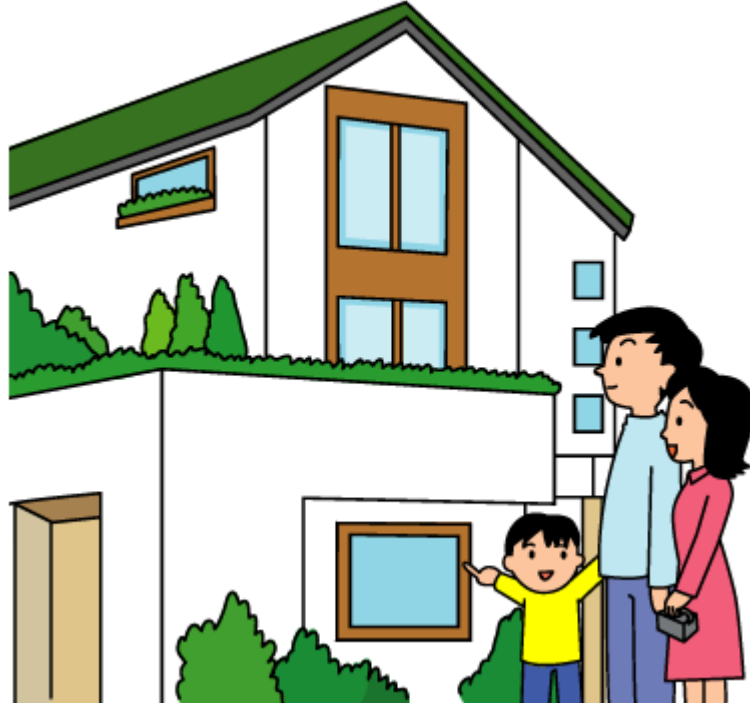
西暦和暦早見表

西暦	元号	西暦	元号
1945年	昭和20年	1979年	昭和54年
1946年	昭和21年	1980年	昭和55年
1947年	昭和22年	1981年	昭和56年
1948年	昭和23年	1982年	昭和57年
1949年	昭和24年	1983年	昭和58年
1950年	昭和25年	1984年	昭和59年
1951年	昭和26年	1985年	昭和60年
1952年	昭和27年	1986年	昭和61年
1953年	昭和28年	1987年	昭和62年
1954年	昭和29年	1988年	昭和63年
1955年	昭和30年	1989年	平成元年
1956年	昭和31年	1990年	平成 2年
1957年	昭和32年	1991年	平成 3年
1958年	昭和33年	1992年	平成 4年
1959年	昭和34年	1993年	平成 5年
1960年	昭和35年	1994年	平成 6年
1961年	昭和36年	1995年	平成 7年
1962年	昭和37年	1996年	平成 8年
1963年	昭和38年	1997年	平成 9年
1964年	昭和39年	1998年	平成10年
1965年	昭和40年	1999年	平成11年
1966年	昭和41年	2000年	平成12年
1967年	昭和42年	2001年	平成13年
1968年	昭和43年	2002年	平成14年
1969年	昭和44年	2003年	平成15年
1970年	昭和45年	2004年	平成16年
1971年	昭和46年	2005年	平成17年
1972年	昭和47年	2006年	平成18年
1973年	昭和48年	2007年	平成19年
1974年	昭和49年	2008年	平成20年
1975年	昭和50年	2009年	平成21年
1976年	昭和51年	2010年	平成22年
1977年	昭和52年	2011年	平成23年
1978年	昭和53年	2012年	平成24年



1

人口



総人口

907万2533人 1-01

指標 神奈川県は2009年7月に900万人を超え、2013年1月1日現在では907万2533人（男性454万3244人、女性452万9289人）です。

3年前の2010年1月1日より6万4401人（0.7%）増加し、2005年1月1日より32万3802人（3.7%）増加しています。

この統計は [神奈川県人口統計調査[年間集計結果]]

用語 総人口

日本国内に常住している全人口（外国人を含む）のことで、一般的に人口といえば総人口のことをいいます。

なお、外国人のうち外国政府の外交使節団・領事機関の構成員や外国軍隊の軍人・軍属及びその家族は除きます。

神奈川県の人口の推移

本県の人口は、1902年に100万人になり、37年後の1939年に200万人と倍増し、その後太平洋戦争を挟み17年後の1956年12月に300万人となりました。

1960年頃からは、県内への労働者の転入等により人口が急激に増加し、400万人には7年（1963年12月）、500万人には4年9か月（1968年9月）、600万人には4年8か月（1973年5月）で到達しました。

その後、本県の人口増加は徐々に緩やかなものになり、700万人には、8年2か月（1981年7月）を要し、800万人には、9年7か月（1991年2月）を要しています。

そして、バブル経済の終焉とともに人口増加は、一段と緩やかなものとなり、800万人到達から18年5か月後の、2009年7月で900万人を超えました。

神奈川県の人口が大台に達した年月等

人口	100万人	200万人	300万人	400万人	500万人	600万人	700万人	800万人	900万人
到達年	1902年 (明治35年)	1939年 (昭和14年)	1956年12月 (昭和31年)	1963年12月 (昭和38年)	1968年9月 (昭和43年)	1973年5月 (昭和48年)	1981年7月 (昭和56年)	1991年2月 (平成3年)	2009年7月 (平成21年)
前到達年からの所要年数	—	37年	17年	7年	4年9か月	4年8か月	8年2か月	9年7か月	18年5か月

人口密度

3755人/km² 1-02

指標 2013年1月1日現在の神奈川県の人口密度は3755人/km²です。

43年前の1970年10月1日現在の2295人/km²の約1.6倍となっています。

この統計は [神奈川県人口統計調査[年間集計結果]]
[国勢調査]

用語 人口密度（総面積1km²当たりの人口）

人口密度＝総人口／総面積

世帯数

390万6589世帯 1-03

1世帯当たり人員

2.32人 1-04

指標 2013年1月1日現在の神奈川県の世帯数は、390万6589世帯です。43年前の1970年1月1日現在の146万9259世帯の約2.7倍となっており、推移をみると増加傾向にあります。

一方、1世帯当たりの人員は2.32人です。こちらは、1970年1月1日現在の3.60人より1.28人減少しており、推移をみると減少傾向にあります。

この統計は [神奈川県人口統計調査[年間集計結果]]

用語 1世帯当たり人員

1世帯当たり人員＝総人口／世帯数

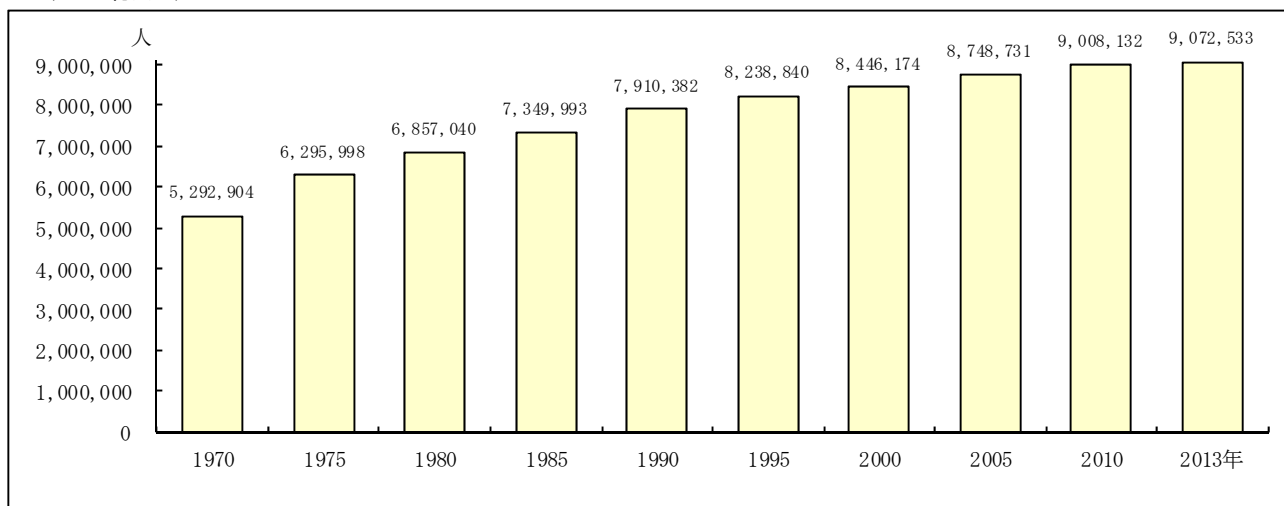
統計情報 神奈川県人口統計調査[年間集計結果]

神奈川県人口統計調査[年間集計結果] [県統計センター]
公表周期：毎年
県の人口と世帯は月次で公表されますが、その年間合計が年間集計結果になります。年間の人口増減とその要因がわかります。

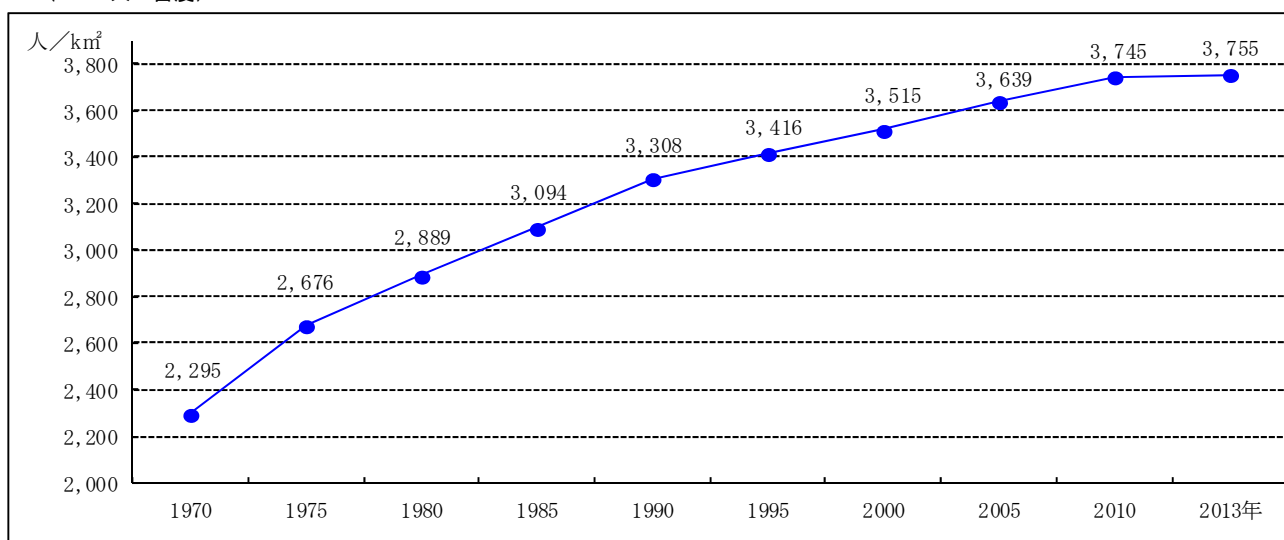
統計情報 国勢調査

国勢調査 [総務省統計局]
公表周期：5年ごと
全世界帯調査により日本の人口などを確定する最も基本的な統計調査です。

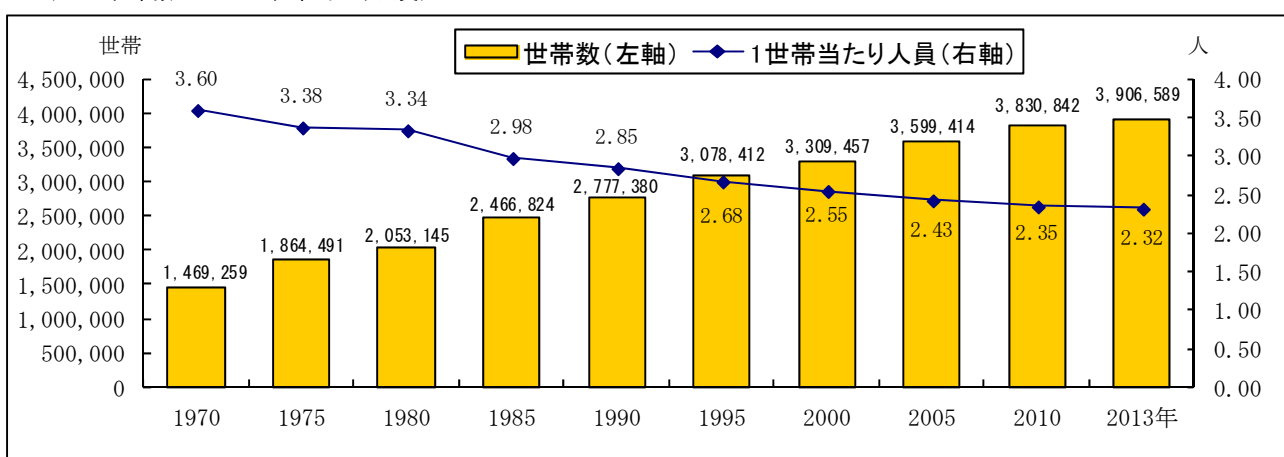
(1-01 総人口)



(1-02 人口密度)



(1-03 世帯数 1-04 1世帯当たり人員)



(1-01, 1-03, 1-04 神奈川県人口統計調査[年間集計結果])

(1-02 神奈川県人口統計調査[年間集計結果]、国勢調査)

注釈

1-01, 1-03, 1-04

- 1) 各年1月1日現在の数値。
- 2) 国勢調査結果を基礎とし、住民基本台帳法、外国人登録法及び戸籍法の定めによる届出を加減して算出している。

1-02

- 1) 2013年は1月1日現在、他年は10月1日現在の数値。
- 2) 人口密度=総人口/総面積(km²)
- 3) 総面積は全国都道府県市区町村別面積調[国土地理院]による。

人口増減	1万2276人	1-05 1-06
人口増減率	0.14%	

指標 2012年中の1年間に神奈川県では、1万2276人増加しました。

2000年以降では、2011年に次いで2番目に増加数が少なくなっています。

なお、最も多い年は2001年の7万1874人です。

人口増減率は0.14%で、2000年以降では、2011年に続き増加率が低くなっています。なお、最も増加率が高い年は2001年の0.85%です。

この統計は [神奈川県人口統計調査[年間集計結果]]

用語 人口増減率

人口増減率 = (総人口 - 前年総人口) / 前年総人口 × 100

出生数、死亡数	7万7079人	7万2454人	1-07 1-08
自然増減	4625人		1-09

指標 2012年中の1年間に神奈川県では、7万7079人が誕生しました。2000年以降では最も少ない出生数です。なお、2000年が8万4411人で最も多い出生数です。

一方、死亡数は7万2454人で2000年以降では最も多くなりました。2000年が5万1194人で最も少なく、その後、毎年増加しています。

出生数と死亡数の差である自然増減数は4625人です。これは、2000年以降で最も少なく、最も自然増減数が多い2000年3万3217人の13.9%となっています。

この統計は [神奈川県人口統計調査[年間集計結果]]

用語 自然増減

自然増減 = 出生数 - 死亡数

統計情報 神奈川県人口統計調査[年間集計結果]

神奈川県人口統計調査[年間集計結果] [県統計センター]
公表周期：毎年
県の人口と世帯は月次で公表されますが、その年間合計が年間集計結果になります。年間の人口増減とその要因がわかりません。

転入者数、転出者数	48万7933人	48万282人	1-10 1-11
社会増減	7651人		1-12

指標 2012年中の1年間に神奈川県への転入は48万7933人で2011年に次いで少なくなっています。

2000年以降では、2000年の59万1245人が最も多い転入者数です。

一方、転出者数は48万282人で2000年以降で最も少なくなっています。

なお、2000年が56万7138人で最も多い転出者数です。

転入者数と転出者数の差である社会増減数は7651人です。社会増減数が最も多い2007年4万2898人の17.8%となっています。

この統計は [神奈川県人口統計調査[年間集計結果]]

用語 社会増減

社会増減 = 転入者数 - 転出者数

人口性比	100.9	1-13
------	-------	------

指標 2010年10月1日現在の神奈川県の人口性比は100.9です。1965年が106.1でしたので、45年間で5.2ポイント低下しました。

全国の人口性比は、5年ごとの国勢調査では1940年を最後に100を下回り、1965年には96.4、2010年は94.8となっています。

この統計は [国勢調査]

用語 人口性比

人口性比は女性100人に対する男性の数です。女性より男性が多いと100を超え、少ないと下回ります。

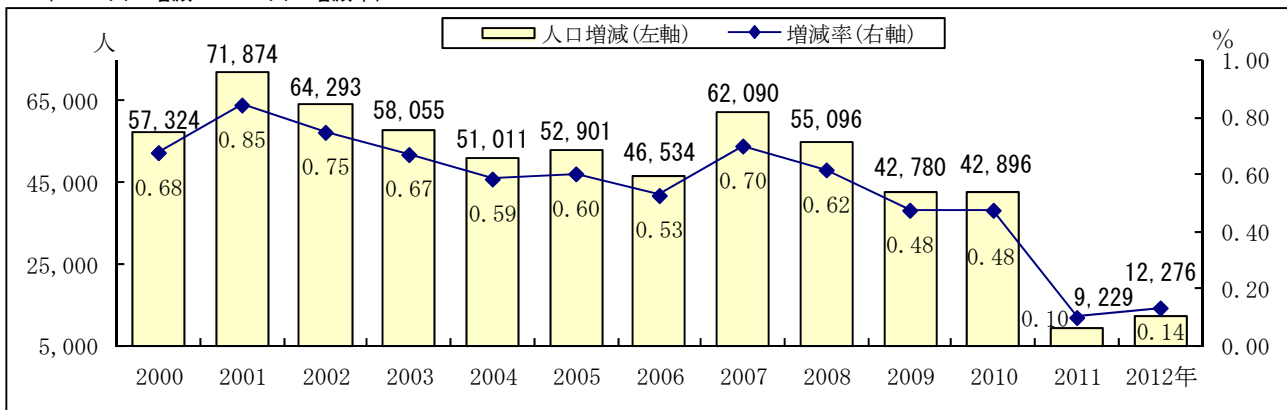
なお、男性、女性ともに総人口で比較しています。

$$\text{人口性比} = \frac{\text{男性人口}}{\text{女性人口}} \times 100$$

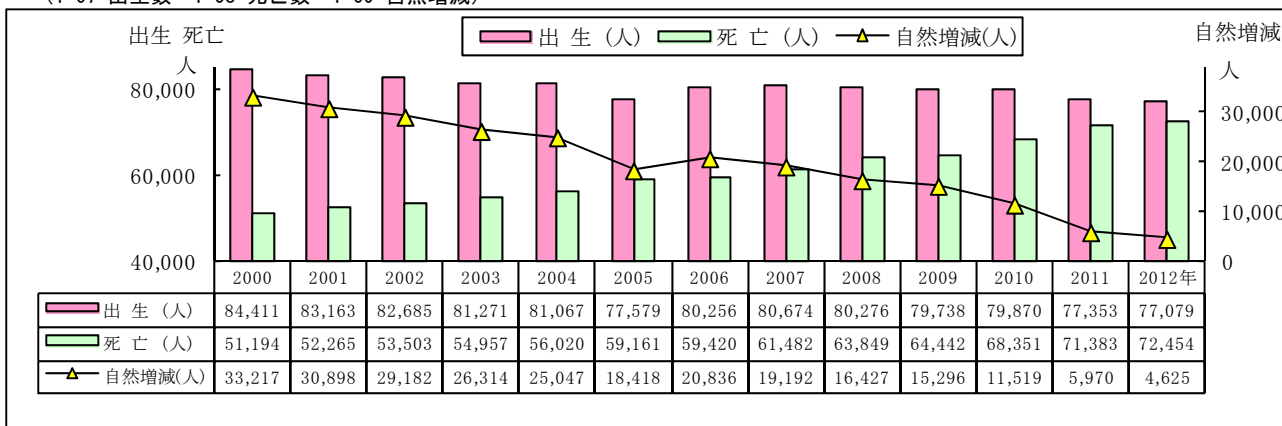
統計情報 国勢調査

国勢調査 [総務省統計局]
公表周期：5年ごと
全世帯調査により日本の人口などを確定する最も基本的な統計調査です。

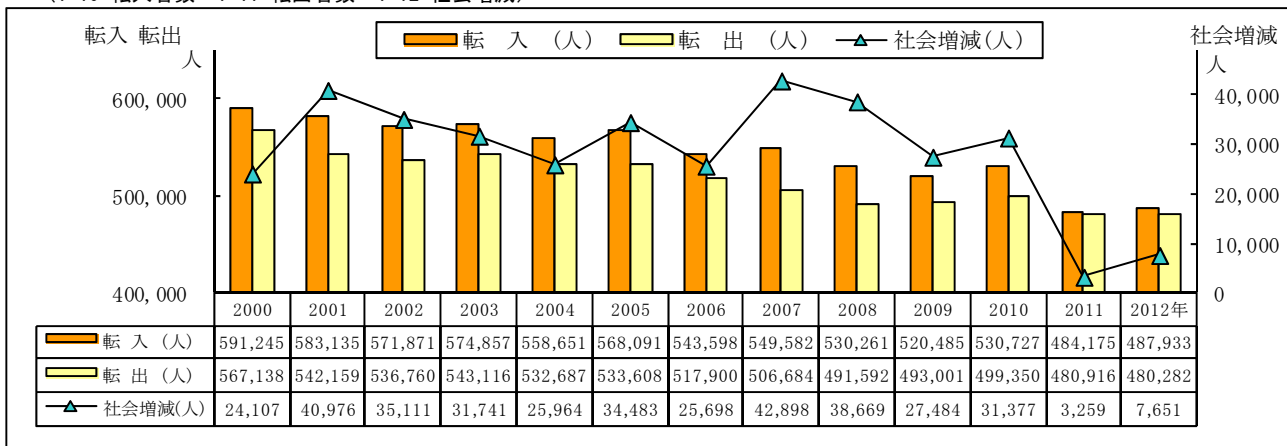
(1-05 人口増減 1-06 人口増減率)



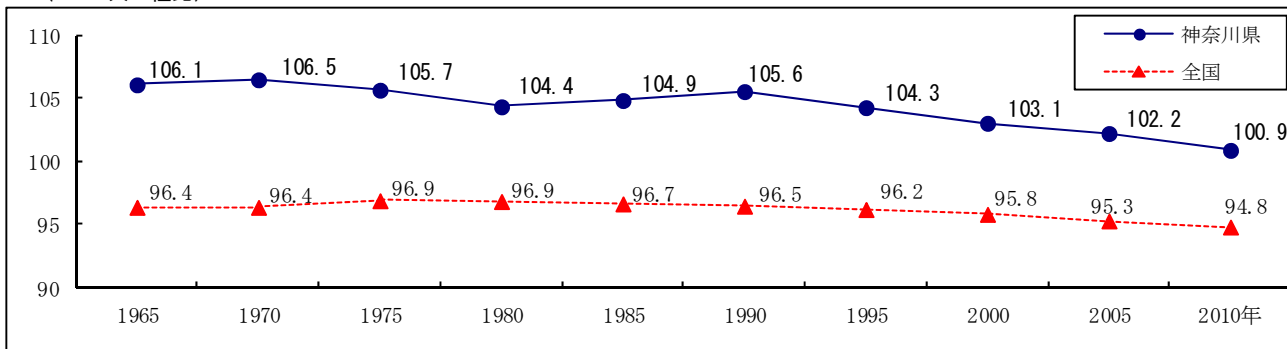
(1-07 出生数 1-08 死亡数 1-09 自然増減)



(1-10 転入者数 1-11 転出者数 1-12 社会増減)



(1-13 人口性比)



注釈

1-05~1-12

1) 各年1月~12月の数値。

1-13

1) 各年10月1日現在の数値。

(1-05~1-12 神奈川県人口統計調査[年間集計結果])

(1-13 国勢調査)

男性平均寿命	80.12歳	1-14
女性平均寿命	86.64歳	1-15

指標 2011年の神奈川県民の男性の平均寿命(0歳の平均余命)は80.12歳です。1965年が69.05歳でしたので、46年で11.07歳平均寿命が伸びたこととなります。

一方、神奈川県民の女性の平均寿命は86.64歳です。1965年の74.08歳から46年で12.56歳平均寿命が伸びたこととなります。

男女の平均寿命は一貫して女性が男性より長くなっています。1965年時での男女差は5.03歳でしたが2011年時では6.52歳とその差は広がっています。

この統計は [神奈川県衛生統計年報]

用語 平均寿命、平均余命

平均寿命とは、0歳の平均余命のことを指します。
平均余命とは、x歳に達したものが、その後生存できると期待される平均年数のことで、これをx歳の平均余命といいます。

婚姻率(人口千人当たり)	5.69	1-16
離婚率(人口千人当たり)	1.88	1-17

指標 2011年の神奈川県の人人口千人当たりの婚姻率は5.69です。46年前の1965年の12.63より6.94ポイント低下しています。

一方、2011年の神奈川県の人人口千人当たりの離婚率は1.88です。46年前の1965年の0.88より1ポイント上昇しています。

婚姻率と離婚率の差ですが、1965年には11.75ポイントの開きがありましたが、2011年は3.81ポイントとなりその差は縮まっています。

この統計は [神奈川県衛生統計年報]

用語 婚姻率、離婚率

婚姻率=年間婚姻件数/日本人人口×1000
離婚率=年間離婚件数/日本人人口×1000

統計情報 神奈川県衛生統計年報

神奈川県衛生統計年報 [県健康増進課]
公表周期: 毎年
人口動態統計等から本県の出生、死亡、婚姻、離婚数などを取りまとめたものです。

合計特殊出生率	1.27	1-18
---------	------	------

指標 2011年10月1日現在の神奈川県の合計特殊出生率は1.27です。これは、全国平均より0.12少なくなっています。

また、46年前の1965年の2.22より0.95ポイント低下していますが、6年前の2005年の1.19より0.08ポイント上昇しました。

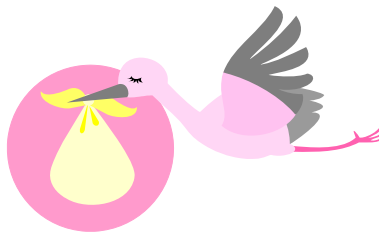
この統計は [神奈川県衛生統計年報]

用語 合計特殊出生率

合計特殊出生率は15から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものです。

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{女性の年齢別人口}} \times 1000$$

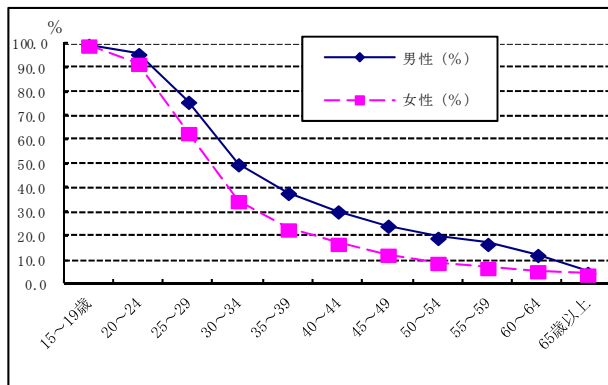
*15歳から49歳までの合計



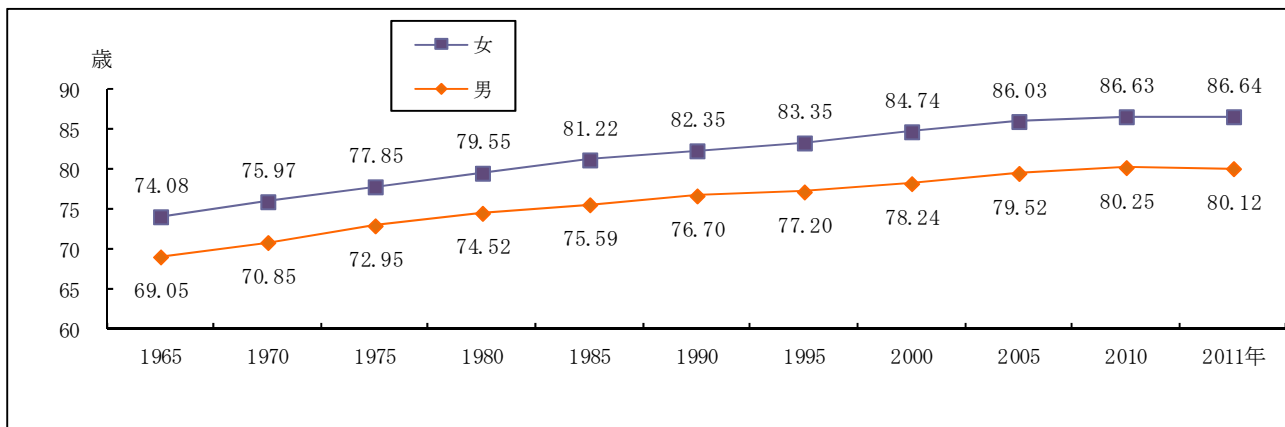
神奈川県年齢階級別未婚率(2010年10月1日現在)

	男性(%)	女性(%)
15歳以上全世代計	35.5	25.1
15~19歳	99.7	99.4
20~24	95.9	91.8
25~29	76.0	63.0
30~34	50.0	34.7
35~39	38.1	22.9
40~44	30.4	16.9
45~49	24.5	12.4
50~54	19.5	9.1
55~59	16.9	6.9
60~64	12.4	5.6
65歳以上	4.9	4.2

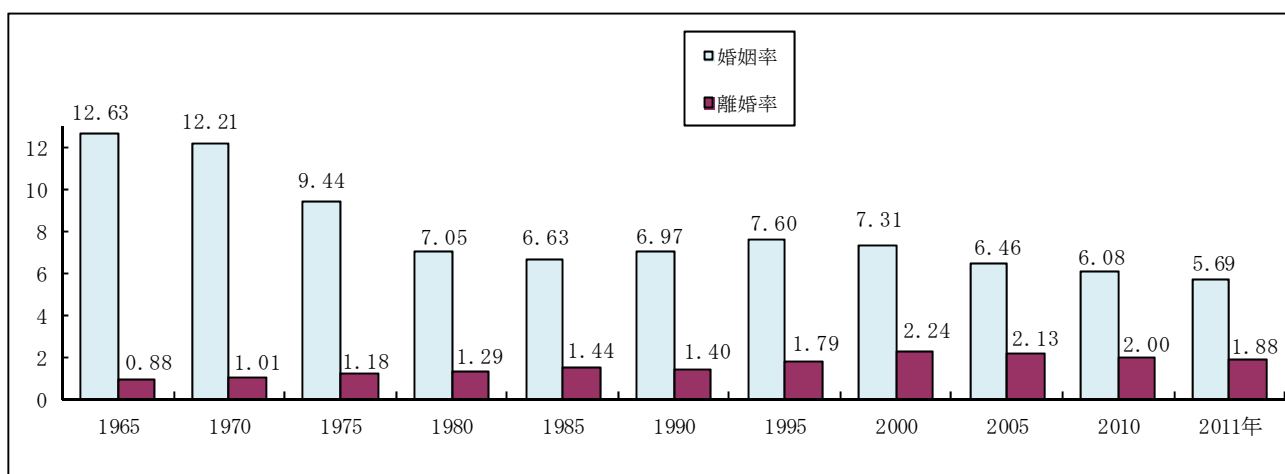
(注) 配偶関係「不詳」を除いて算出している。



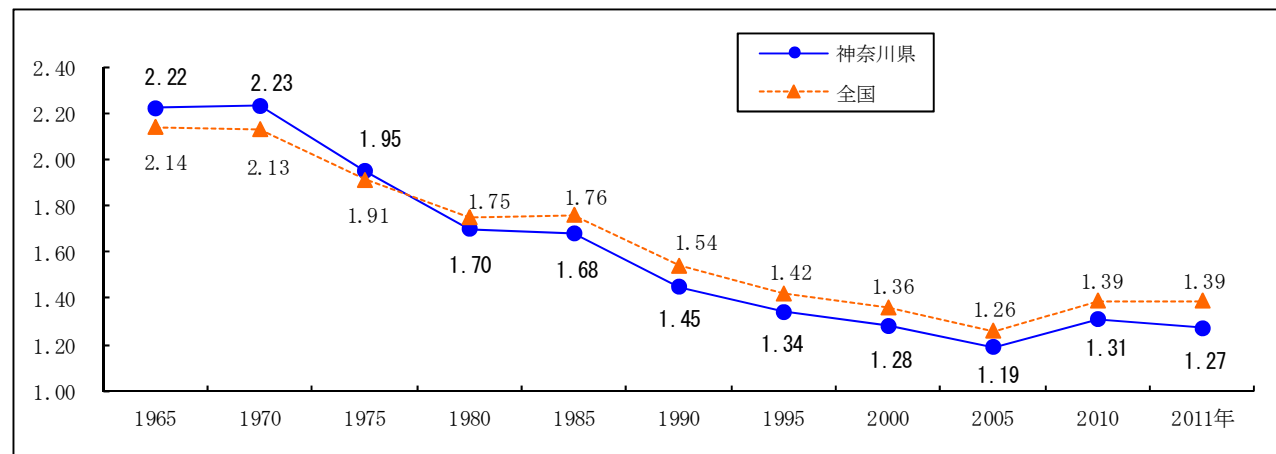
(1-14 男性平均寿命 1-15 女性平均寿命)



(1-16 婚姻率(人口千人当たり) 1-17 離婚率(人口千人当たり))



(1-18 合計特殊出生率)



(1-14~1-18 神奈川県衛生統計年報)

注釈

1-16

1) 婚姻率の小数点以下第2位は県統計センター算出。

1-16, 1-17

1) 婚姻率、離婚率の算出に用いた人口は、各年10月1日現在の日本人口を利用。ただし、1965年の数値は10月1日現在の総人口を利用。

1-18

1) 各年10月1日現在の数値。

年少人口（14歳以下）割合 1-19
13.2%

指標 神奈川県2010年10月1日現在の年少人口割合（14歳以下の人口割合）は13.2%です。

1965年以降の国勢調査（各年10月1日現在）による年少人口割合をみると1965年から1975年までは高くなりましたが、1975年の25.5%を最高に下がり、1990年には17.3%と10%台となり、その後も低下し2010年は1965年以降で最も低い割合となりました。

この統計は [国勢調査]

用語 年少人口割合

年少人口割合 = 14歳以下の人口 / 総人口 × 100

老年人口（65歳以上）割合 1-21
20.2%

指標 神奈川県2010年10月1日現在の老年人口割合（65歳以上の人口割合）は20.2%です。

1965年以降の国勢調査（各年10月1日現在）による老年人口割合をみると1965年の4.4%から上昇し、1995年には10%台となりその後も上昇し、2010年は1965年以降で最も高い割合となりました。

この統計は [国勢調査]

用語 老年人口割合

老年人口割合 = 65歳以上の人口 / 総人口 × 100

生産年齢人口（15歳～64歳）割合 1-20
66.6%

指標 神奈川県2010年10月1日現在の生産年齢人口割合（15歳～64歳の人口割合）は66.6%です。

1965年以降の国勢調査（各年10月1日現在）による生産年齢人口割合をみると1965年から1980年まで低下し、その後1995年まで高くなり74.0%となりました。またその後は低下し、2010年は1965年以降で最も低い割合となりました。

この統計は [国勢調査]

用語 生産年齢人口割合

生産年齢人口割合 = 15歳～64歳の人口 / 総人口 × 100

神奈川県の人口ピラミッド

神奈川県の2010年10月1日現在の人口ピラミッドをみると、1947年（昭和22年）から1949年（昭和24年）までに出生した第1次ベビーブーム世代と1971年（昭和46年）から1974年（昭和49年）までに出生した第2次ベビーブーム世代の二つのふくらみがある「ひょうたん型」をしています。

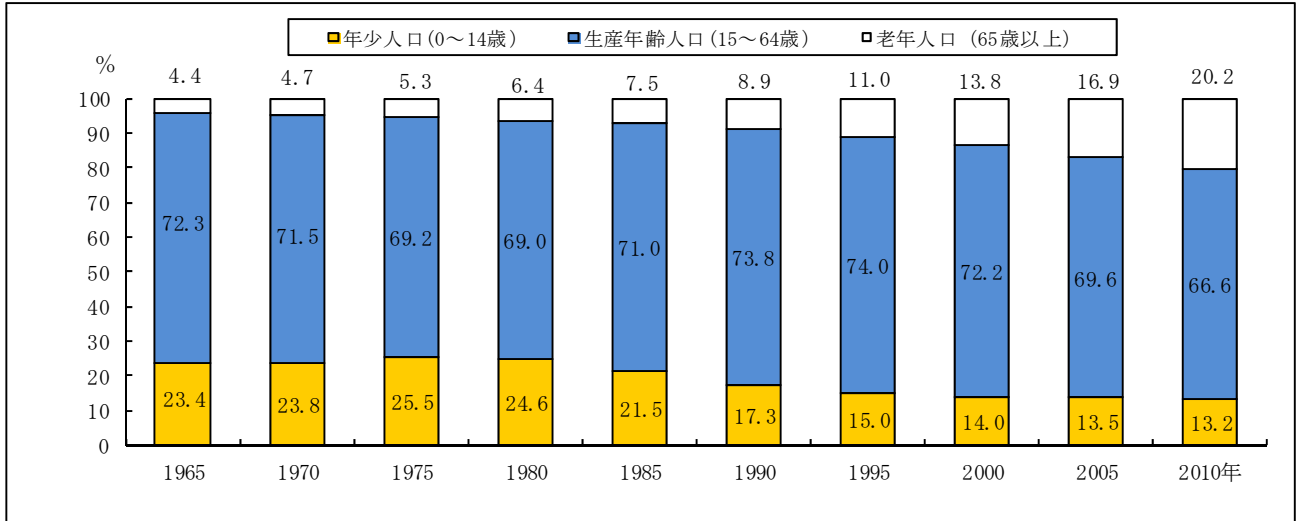
また、終戦前後における出生期と1966年（昭和41年）のひのえうまの出生は、その前後の年と比べて極端に減少しています。なお、年少人口の年間出生数はこれらの時期よりも少ない出生数となっており、このままで年数が経過するとした場合、現状以上に生産年齢人口割合が減少し、老年人口割合が増加することが見込まれます。



統計情報 国勢調査

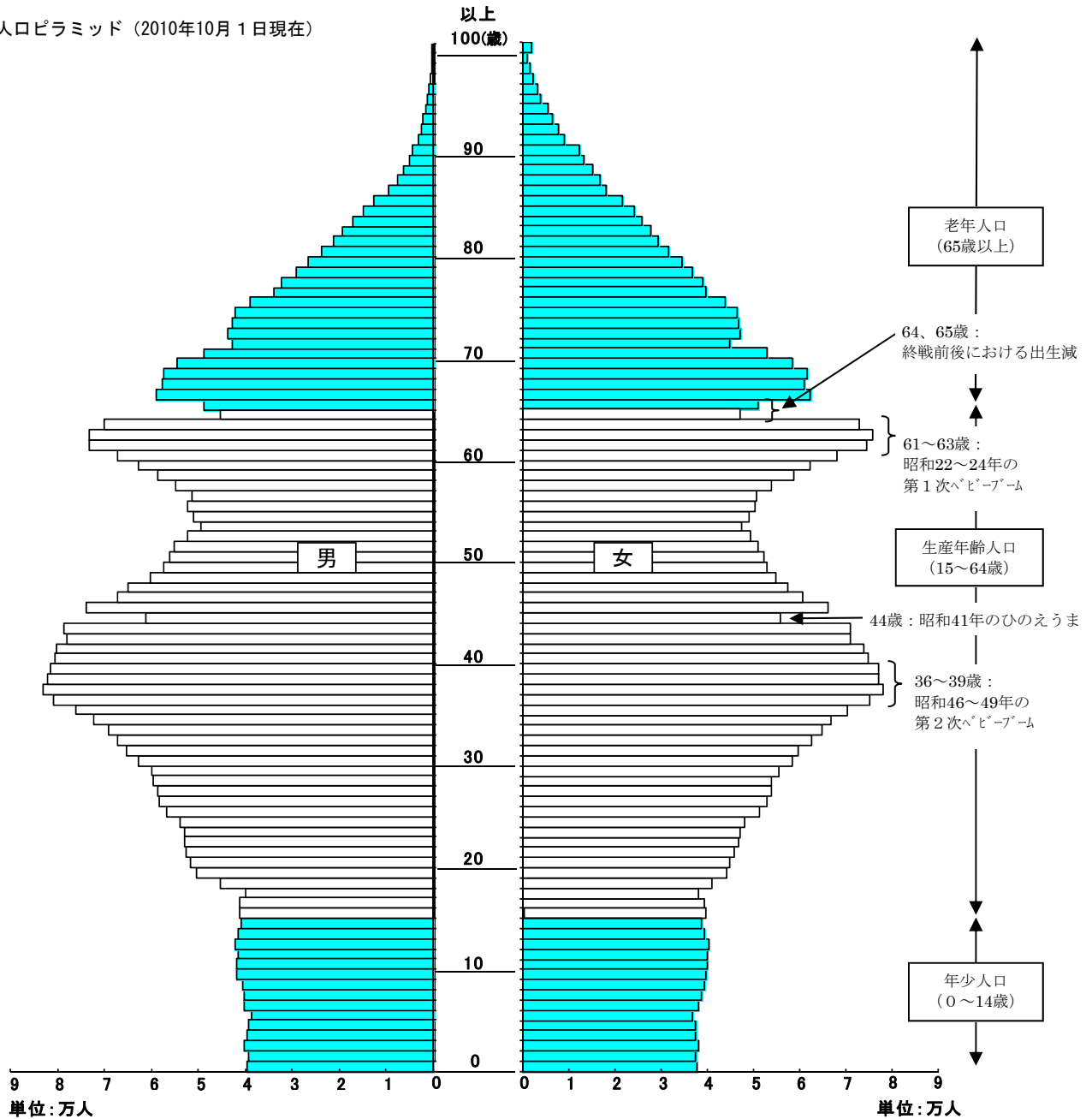
国勢調査 [総務省統計局]
公表周期：5年ごと
全世帯調査により日本の人口などを確定する最も基本的な統計調査です。

(1-19 年少人口 (14歳以下) 割合 1-20 生産年齢人口 (15歳~64歳) 割合 1-21 老年人口 (65歳以上) 割合)



(1-19~1-21 国勢調査)

●人口ピラミッド (2010年10月1日現在)



注釈

単位: 万人

単位: 万人

1-19~1-21

1) 各年10月1日現在の数値。

県外への通勤・通学者数 109万8907人 ¹⁻²²

指標 神奈川県民で、2010年10月1日現在、県外へ通勤・通学している人（流出人口）は109万8907人です。この内訳は、通勤者が96万5793人、通学者が13万3114人です。

15年前の1995年に県外へ通勤・通学している人は、117万8527人で、7万9620人減少しています。なお、通勤者は2万4314人減少し、通学者は5万5306人減少しています。

（1995年：県外への通勤者99万107人、県外への通学者18万8420人）

この統計は [国勢調査]

流出超過人口 79万4138人 ¹⁻²⁴

指標 2010年10月1日現在、神奈川県の流出超過人口は79万4138人です。この内訳は、通勤者が71万665人、通学者が8万3473人です。

15年前の1995年の流出超過人口は87万1821人で、7万7683人減少しています。なお、通勤者は3万8061人減少し、通学者は3万9622人減少しています。（1995年：流出超過通勤者74万8726人、流出超過通学者12万3095人）

この統計は [国勢調査]

用語 流出超過人口

流出超過人口＝流出人口－流入人口

県外から県内への通勤・通学者数 30万4769人 ¹⁻²³

指標 2010年10月1日現在、神奈川県へ県外から通勤・通学している人（流入人口）は30万4769人です。この内訳は、通勤者が25万5128人、通学者が4万9641人です。

15年前の1995年に県外から通勤・通学している人は、30万6706人で、1937人減少しています。なお、通勤者は1万3747人増加し、通学者は1万5684人減少しています。

（1995年：県外からの通勤者24万1381人、県外からの通学者6万5325人）

この統計は [国勢調査]

昼間人口 825万4193人 ¹⁻²⁵
昼夜間人口比率 91.2% ¹⁻²⁶

指標 2010年10月1日現在、神奈川県の昼間人口は825万4193人で、常住人口（夜間人口）の904万8331人より79万4138人少なく、神奈川の昼夜間人口比率は、91.2%です。

15年前の1995年の昼間人口は736万7037人で、常住人口（夜間人口）の823万8858人より87万1821人少なく、昼夜間人口比率は、89.4%です。この15年間で昼夜間人口比率は、1.8ポイント増加しています。

この統計は [国勢調査]

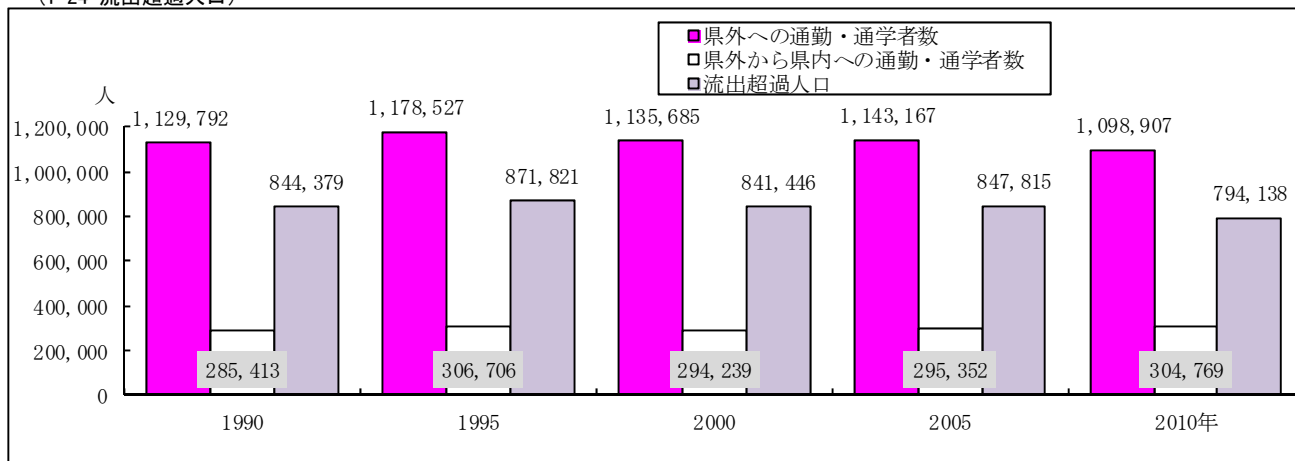
用語 常住人口、昼間人口、昼夜間人口比率

- ・常住人口：常住人口は、総人口と一致する。
- ・昼間人口＝常住人口－県外通勤・通学者
＋他県からの通勤・通学者
- ・昼夜間人口比率＝昼間人口／常住人口×100

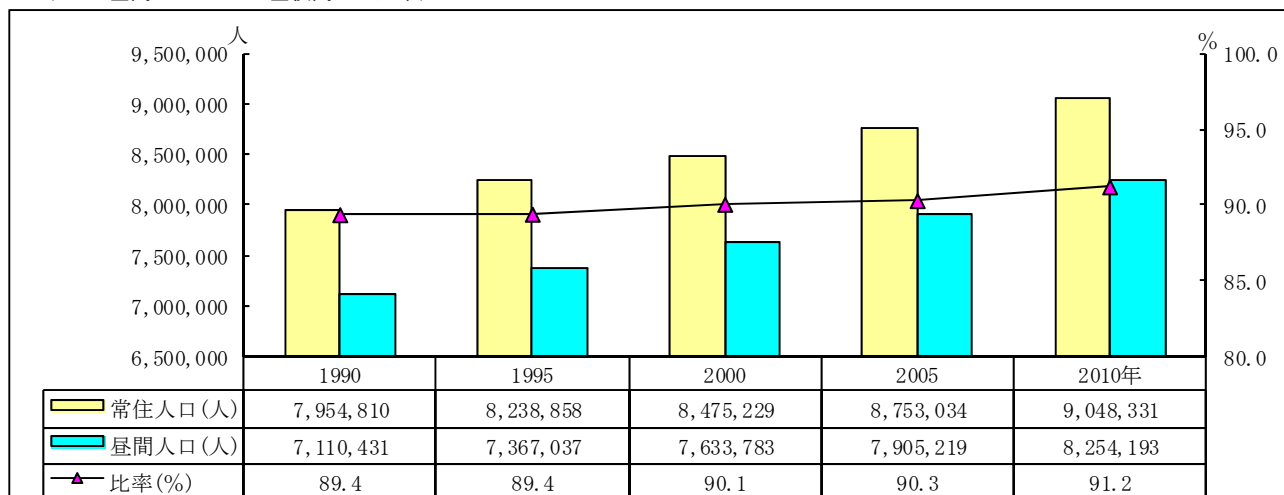
統計情報 国勢調査

国勢調査 [総務省統計局]
公表周期：5年ごと
全世帯調査により国内の人口などを確定する最も基本的な統計調査です。

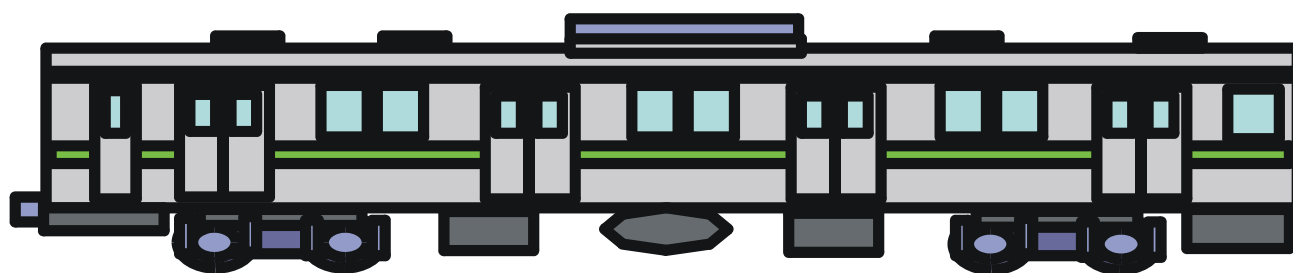
(1-22 県外への通勤・通学者数（流出人口）)
 (1-23 県外から県内への通勤・通学者数（流入人口）)
 (1-24 流出超過人口)



(1-25 昼間人口 1-26 昼夜間人口比率)



(1-22~1-26 国勢調査)



注釈

1-22~1-26

1) 各年10月1日現在の数値。

外国人登録者数	16万7893人	1-27 1-28
外国人県民比率	1.9%	

指標 2011年12月31日現在、神奈川県内の外国人登録者数は16万7893人です。

1985年に4万7279人でしたが、10年後の1995年には10万4882人と倍増（2.2倍）し、26年後の2011年には16万7893人で3.6倍となっています。

また、神奈川県民に占める比率ですが、1985年時点で0.6%でしたが、1995年に1.3%、2005年は1.8%、2011年は1.9%となっています。

この統計は [県内外国人登録者統計]

用語 県民比率

・県民比率＝外国人登録者／総人口×100

外国人登録者国籍数	161	1-29
-----------	-----	------

指標 2011年12月31日現在、神奈川県内の外国人登録者の国籍数は161です。

県内の外国人登録者の増加に伴い、1985年の国籍数が100か国であったものが、1995年には153か国、2005年には166か国になりました。

この統計は [県内外国人登録者統計]



統計情報 県内外国人登録者統計

県内外国人登録者統計 [県国際課]
公表周期：毎年
毎年末時点の神奈川県内外国人登録者数を国籍別や在留資格、年齢別などに集計して、その推移を明らかにしています。

国籍別外国人登録者数	中国	5万6096人	1-30 1-31
	韓国・朝鮮	3万2372人	

指標 神奈川県内の外国人登録者のうち、中国国籍※が最も多数となっており、2011年12月31日現在、5万6096人です。（※台湾、香港、マカオを含みます。このページ同様です。）

1995年に2万175人でしたが、10年後の2005年には4万711人と倍増（2.0倍）しています。

韓国・朝鮮が次に多い国籍で、2011年12月31日現在、3万2372人です。

1995年に3万2960人でしたが、2011年は588人減少しています。

他の国籍では、2011年12月31日現在フィリピン1万8426人、ブラジル1万257人、ペルー7459人の順で多くなっています。

この統計は [県内外国人登録者統計]

国籍別外国人登録者構成比	中国	33.4%	1-32 1-33
	韓国・朝鮮	19.3%	

指標 神奈川県内の外国人登録者のうち、中国国籍者の構成比は、2011年12月31日現在で33.4%です。

1990年17.8%でしたが、10年後の2000年には22.2%、15年後の2005年には25.8%となり、その後も構成比率は高くなっています。

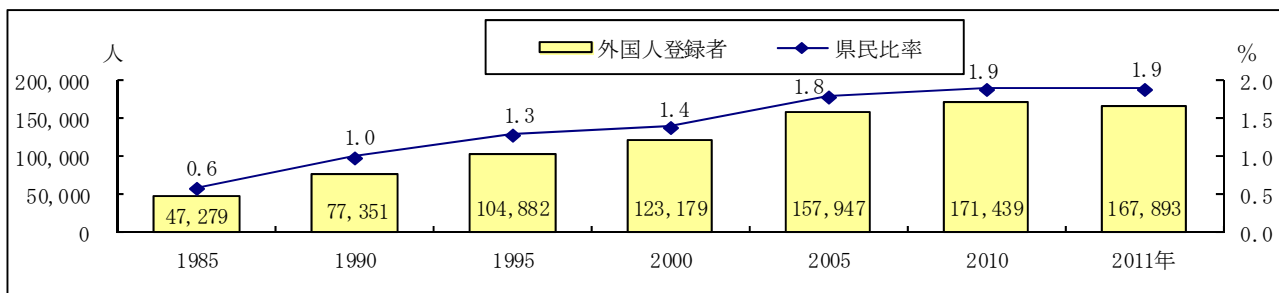
韓国・朝鮮国籍者の構成比は、2011年12月31日現在で19.3%です。

1990年43.2%でしたが、10年後の2000年には27.2%、15年後の2005年には21.7%となり、その後も構成比率は低くなっています。

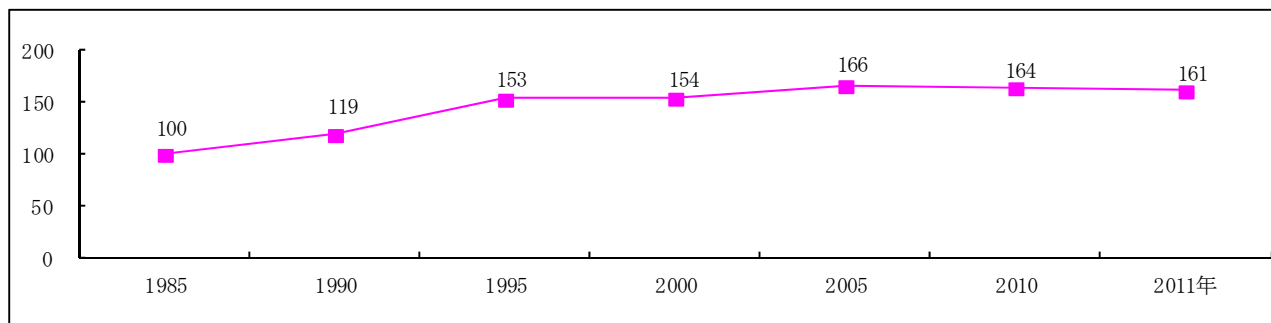
他の国籍では2011年12月31日現在フィリピン11.0%、ブラジル6.1%、ペルー4.4%が高い構成比率です。

この統計は [県内外国人登録者統計]

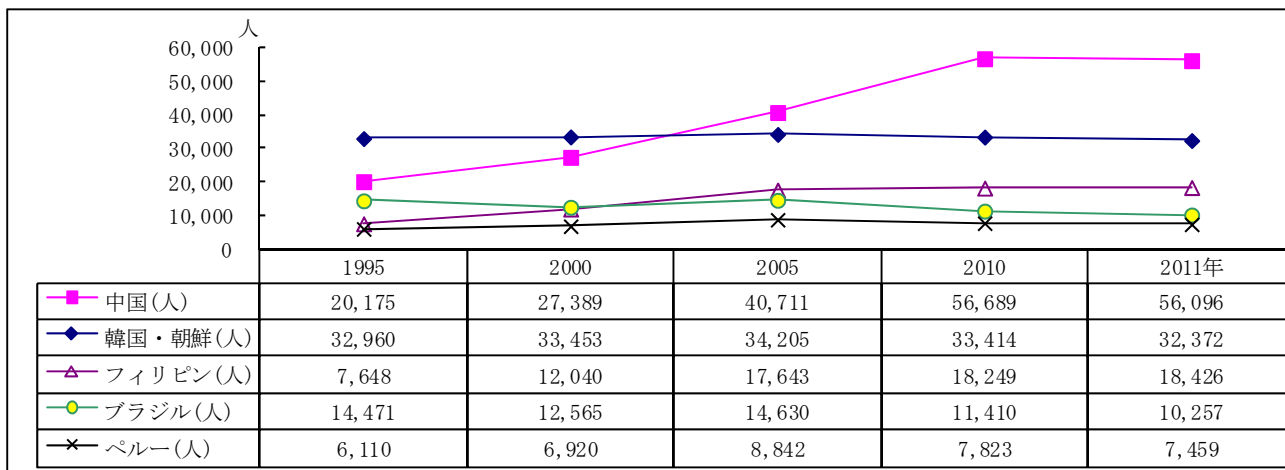
(1-27 外国人登録者数 1-28 外国人県民比率)



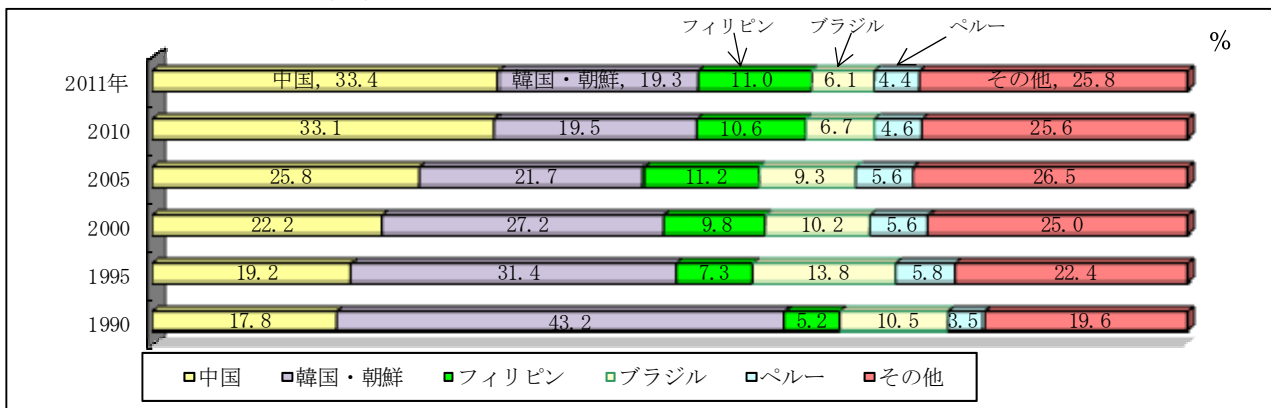
(1-29 外国人登録者国籍数)



(1-30、1-31 国籍別外国人登録者数)



(1-32、1-33 国籍別外国人登録者構成比)



注釈

1-27~1-33

- 1) 各年12月31日現在の数値。
- 2) 中国には、台湾、香港、マカオを含む。

(1-27~1-33 県内外国人登録者統計)

人口編からのクイズ

かながわ

Q&A



- Q 1 1970年1月1日現在、神奈川県は、約529万人でしたが、2013年1月1日現在ではおよそ何人？
- ① 500万人
 - ② 700万人
 - ③ 900万人
- Q 2 1970年1月1日現在、神奈川県は、1世帯あたり人員は、3.60人でしたが、2013年1月1日現在では何人？
- ① 3.32人
 - ② 2.32人
 - ③ 1.32人
- Q 3 2012年中の1年間の神奈川県の社会増減（転入者数－転出者数）は何人？
- ① 4万2898人
 - ② 3259人
 - ③ 7651人
- Q 4 2010年10月1日現在、神奈川県は人口性比はいくつ？
- ① 106.5
 - ② 94.8
 - ③ 100.9
- Q 5 2011年の神奈川県民の男性の平均寿命は何歳？
- ① 79.52歳
 - ② 80.12歳
 - ③ 86.64歳
- Q 6 2011年の神奈川県の合計特殊出生率は次のどれ？
- ① 1.19
 - ② 1.27
 - ③ 1.31
- Q 7 2010年10月1日現在、神奈川県民の15歳～64歳の人口割合は何パーセント？
- ① 72.3%
 - ② 73.8%
 - ③ 66.6%
- Q 8 2010年10月1日現在、県外へ通勤・通学している神奈川県民はおよそ何人？
- ① 96万6千人
 - ② 99万人
 - ③ 109万9千人
- Q 9 2010年10月1日現在、県外から神奈川県内へ通勤・通学している方はおよそ何人？
- ① 28万5千人
 - ② 29万4千人
 - ③ 30万5千人
- Q 10 2011年12月31日現在、統計上の神奈川県内の外国人はおよそ何人？
- ① 4万7千人
 - ② 12万3千人
 - ③ 16万8千人
- Q 11 2011年12月31日現在、統計上の神奈川県内の外国人上位5国籍のうち、2位はどこ？
- ① 中国
 - ② 韓国・朝鮮
 - ③ フィリピン

答えは68ページ

2

産業・労働



県内総生産（名目）

2-01

29兆7571億円

指標 日本の国内総生産（名目）は2010年度で約480兆円となっていますが、このうち神奈川県の内総生産（名目）は29兆7571億円であり、全国の6.20%を占めています。この額をOECD加盟諸国等の国内総生産と比べると、オーストリアやデンマークに匹敵します。

また、2001年度以降の内総生産の推移をみると2007年度が32兆486億円と最も高く、2009年度が29兆4682億円と最も低くなっています。

この統計は [県民経済計算]

用語 県内総生産

国内総生産（GDP）の県内版です。県内で1年間に新たに生産された財やサービスの付加価値の合計額のことをいいます。

県民総所得

2-02

35兆5748億円

指標 日本の国民総所得は2010年度で約493兆円となっていますが、このうち神奈川県の内総所得は35兆5748億円であり、全国の7.21%を占めています。

神奈川県の場合、多くの県民が東京都へ通勤して就労していることなどから、「県外からの純所得」が約6兆円あります。この金額は東京都に隣接する埼玉県や千葉県も高くなっており、逆に東京都は大幅なマイナスになっています。

神奈川県の内総生産は全国第4位ですが、県民総所得では全国第2位になります。

また、2001年度以降の内総所得の推移をみると2007年度が38兆1526億円と最も高く、2009年度が35兆3604億円と最も低くなっています。

この統計は [県民経済計算]

用語 県内総生産と県民総所得（県民総生産）

県民総所得は県民総生産とも呼ばれ、県内総生産と区別されます。県内で生産された付加価値の合計が県内総生産で、県民や企業などが受け取った付加価値の合計が県民総所得です。

神奈川県民が東京都内で働いた生産額は、神奈川県の内総生産には含まれませんが、県民総所得には受け取った付加価値として含まれることとなります。また、逆に東京都民が神奈川県内で働くケースもあります。この他、財産所得（利子、配当など）の県外からの受け取りと県外への支払いもあります。こうしたものを調整する金額のことを「県外からの純所得」といいます。

県内総生産+県外からの純所得=県民総所得

経済成長率（名目）

2-03

1.0%

指標 2010年度の神奈川県の内総成長率（名目）は1.0%となり、3年ぶりにプラスとなりました。

また、2010年度の全国の内総成長率（名目）は1.3%で、神奈川県と同じく3年ぶりにプラスとなりました。

この統計は [県民経済計算]

用語 経済成長率

経済規模の拡大の程度を数値で示したもので、県(国)内総生産の対前年度増減率をいいます。

1人当たり県民所得

2-04

291万円

指標 2010年度の神奈川県の内総所得は291万円となり、全国の内総所得275万2千円を約16万円上回りました。

この統計は [県民経済計算]

用語 県民所得、1人当たり県民所得

県民所得は次の3項目から成っており、総生産額が何に分配されたかをみることができます。

県民所得=県民雇用者報酬+財産所得+企業所得

1人当たり県民所得とは、県民所得をその県の総人口で割ったものです。地域間格差をみる際によく使われる指標ですが、個人の所得水準ではなく、企業なども含んだ県民経済全体の水準を表したものであることに注意が必要です。

統計情報 県民経済計算

県民経済計算 [内閣府経済社会総合研究所]
公表周期：毎年

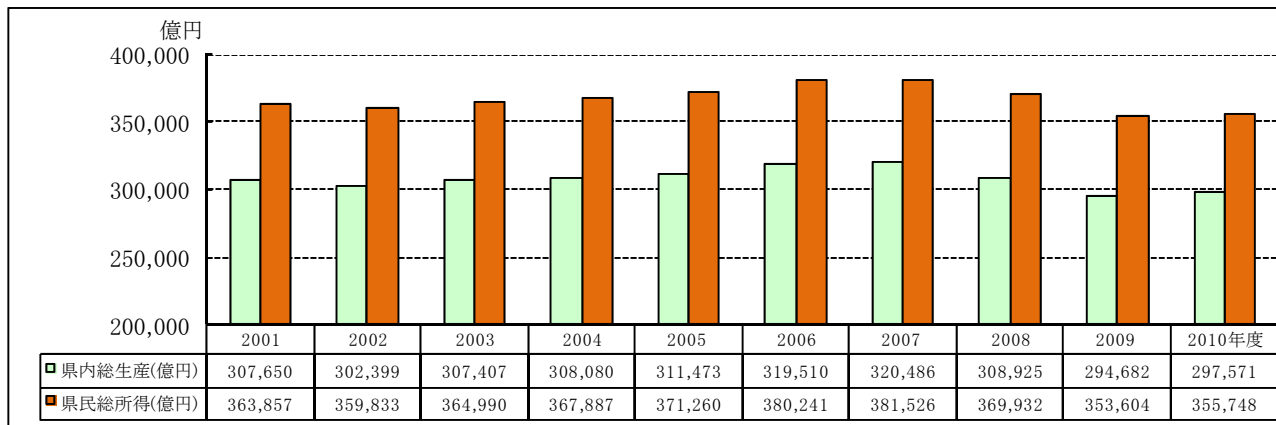
各都道府県・政令指定都市が作成し年次公表しています。これらを内閣府が取りまとめて全県版を公表しています。この冊子では既公表最新年度の2010年度版を引用しています。

トピックス 国民経済計算

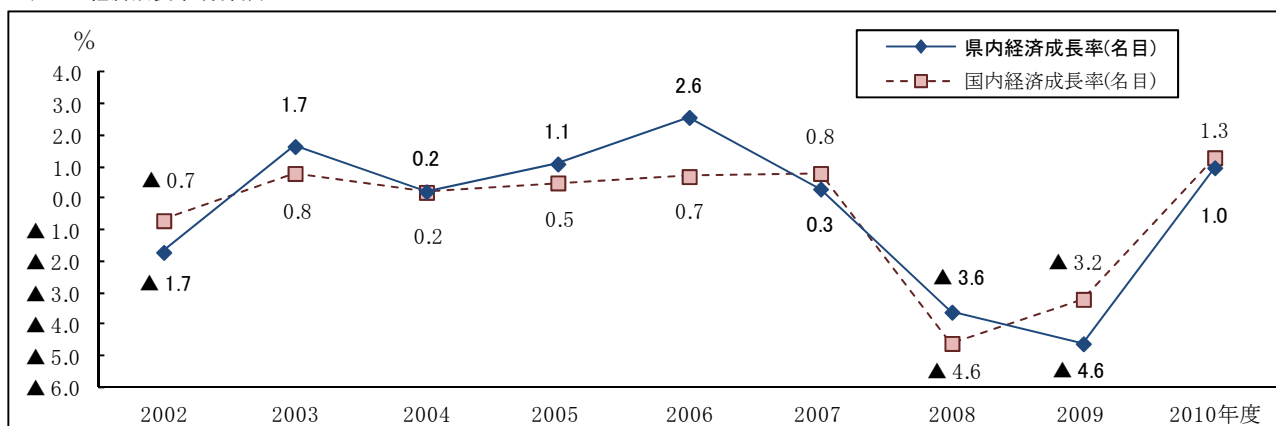
国民経済計算 [内閣府経済社会総合研究所]
公表周期：毎年

日本の国内総生産（GDP）は国民経済計算で公表されます。確報（年報）のほか、四半期別GDP速報もあります。この冊子では既公表最新年度の2011年度版を引用しています。

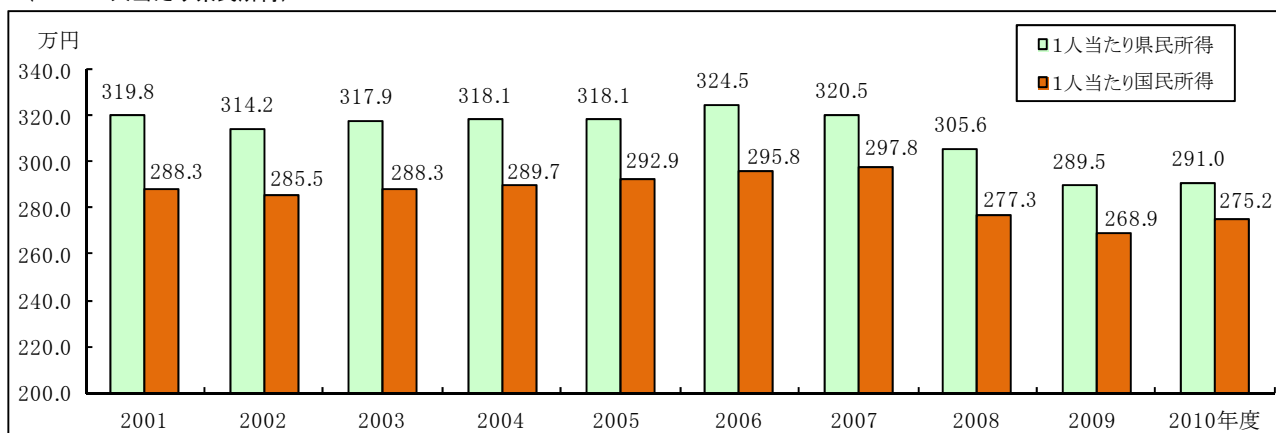
(2-01 県内総生産(名目) 2-02 県民総所得)



(2-03 経済成長率(名目))



(2-04 1人当たり県民所得)



(2-01~2-04 県民経済計算)

注釈

2-01~2-04

- 1) 各年度の数値。
- 2) 県値は2010年度県民経済計算による。

2-01~2-03

- 1) 名目値。

2-02 県民総所得

- 1) 県民総生産ともいう。

2-03, 2-04

- 1) 国値は2011年度国民経済計算による。

2-04 1人当たり県民所得

- 1) 1人当たり県民所得=県民所得/総人口
- 2) 総人口は各年10月1日現在(2005、2010年は「国勢調査」。それ以外の年は「人口推計 国勢調査の結果による補間補正人口(総務省統計局)」)。

事業所数

2-05
31万5002事業所

指標 2009年における神奈川県の実業所数は31万5002事業所です。

※2006年以前（事業所・企業統計調査）と2009年（経済センサス-基礎調査）は調査手法等が異なるため、時系列比較は行っていません（以下同じ）。なお、事業所・企業統計調査は平成18年調査を最後とし、平成21年から経済センサスに統合されました。

この統計は [経済センサス-基礎調査]

用語 事業所

経済センサス-基礎調査における事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ①一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

従業者数

2-06
369万4587人

指標 2009年における神奈川県の実業所の従業者数は369万4587人です。

この統計は [経済センサス-基礎調査]

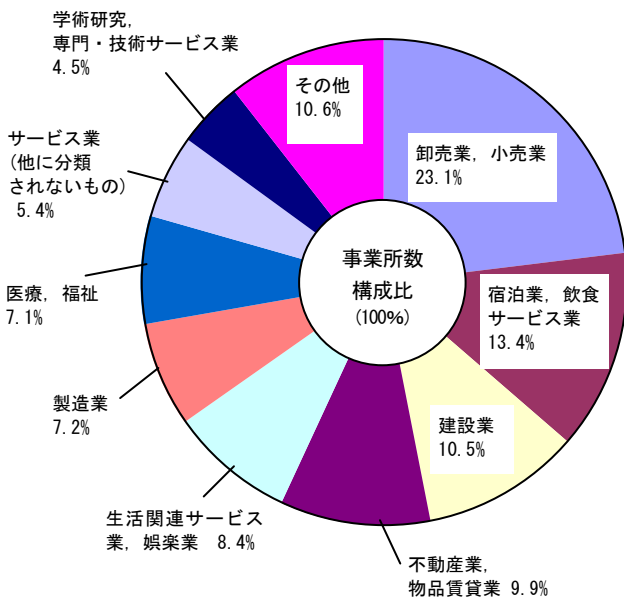
用語 従業者

経済センサス-基礎調査における従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいいます。したがって、他の会社など別経営の実業所へ派遣している人も含まれます。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社など別経営の実業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は含みません。

なお、個人経営の実業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。

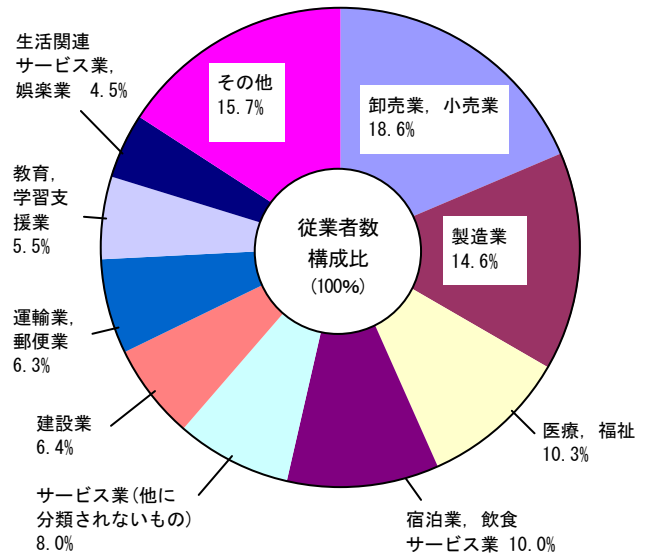
神奈川県の産業別事業所数（2009年、構成比）

産業大分類別の事業所の割合は、卸売業・小売業が23.1%、宿泊業・飲食サービス業13.4%、建設業10.5%の順で多く、この3産業で半数近くを占めます。



神奈川県の産業別従業者数（2009年、構成比）

産業大分類別の従業者の割合は、卸売業・小売業が18.6%、製造業14.6%、医療・福祉10.3%の順で多く、この3産業で4割を超えます。



統計情報 経済センサス-基礎調査

経済センサス-基礎調査 [総務省統計局]
公表周期：5年ごと
事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的としています。

神奈川県の実業所数と従業者数

・ 事業所・企業統計調査（1981～2006年）

調査年次	総数			民営			国・地方公共団体			
	実数	増減数	増減率(%)	実数	増減数	増減率(%)	実数	増減数	増減率(%)	
事業所数	1981	287,700	282,215	5,485
	1986	307,306	19,606	6.8	301,464	19,249	6.8	5,842	357	6.5
	1991	322,774	15,468	5.0	316,908	15,444	5.1	5,866	24	0.4
	1996	326,566	3,792	1.2	320,549	3,641	1.1	6,017	151	2.6
	2001	309,439	△ 17,127	△ 5.2	302,217	△ 18,332	△ 5.7	7,222	1,205	20.0
	2006	288,962	△ 20,477	△ 6.6	282,390	△ 19,827	△ 6.6	6,572	△ 650	△ 9.0
従業者数 (人)	1981	2,641,886	2,394,105	247,781
	1986	2,957,471	315,585	11.9	2,717,157	323,052	13.5	240,314	△ 7,467	△ 3.0
	1991	3,386,814	429,343	14.5	3,145,225	428,068	15.8	241,589	1,275	0.5
	1996	3,529,736	142,922	4.2	3,277,232	132,007	4.2	252,504	10,915	4.5
	2001	3,374,745	△ 154,991	△ 4.4	3,118,228	△ 159,004	△ 4.9	256,517	4,013	1.6
	2006	3,332,355	△ 42,390	△ 1.3	3,113,407	△ 4,821	△ 0.2	218,948	△ 37,569	△ 14.6

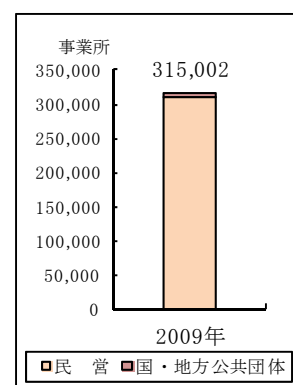
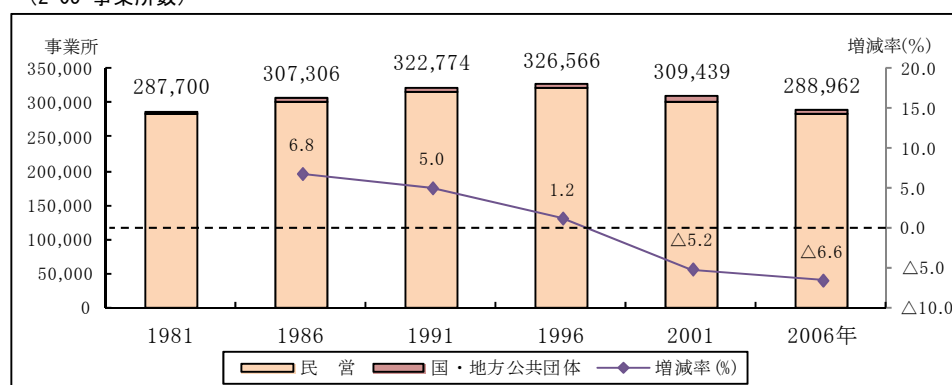
(注)国・地方公共団体の数値の範囲：1981年は旧電信電話公社及び旧日本専売公社等、1986年までは旧日本国有鉄道、2001年までは郵便局等の独立行政法人等を含む。

・ 経済センサス-基礎調査（2009年）

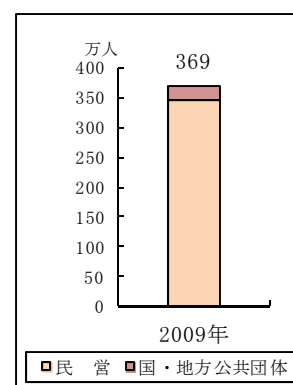
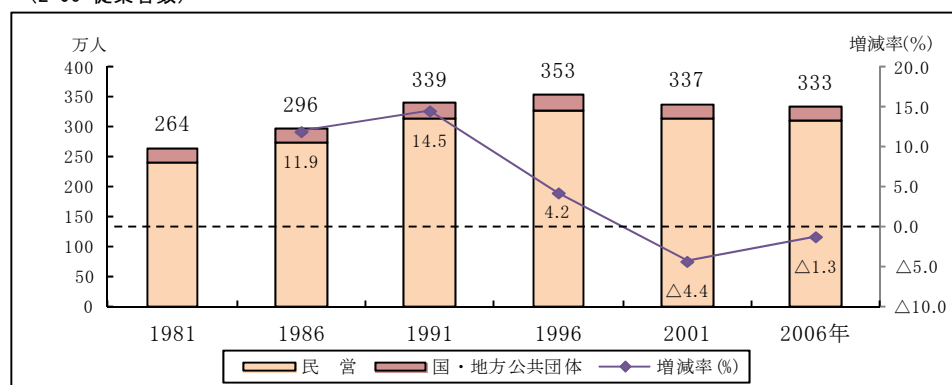
調査年次	総数			民営			国・地方公共団体		
	実数	増減数	増減率(%)	実数	増減数	増減率(%)	実数	増減数	増減率(%)
事業所数	315,002	310,148	4,854
従業者数(人)	3,694,587	3,467,948	226,639

※事業所・企業統計調査と経済センサス-基礎調査とは調査手法等が異なるため、時系列比較は行っていません。

(2-05 事業所数)



(2-06 従業者数)



(2-05, 2-06 事業所・企業統計調査(1981～2006年)、経済センサス-基礎調査(2009年))

注釈

2-05, 2-06

1) 事業所・企業統計調査(1981～2006年)と経済センサス-基礎調査(2009年)とは調査手法等が異なるため、時系列比較していない。

2) (1981～2006年)各年10月1日現在の数値。
(2009年)7月1日現在の数値。

3) (1986～2006年)増減率は、前回調査時と比較したもの。

農業産出額

809億円 2-07

指標 2011年の神奈川県農業産出額は809億円で、その内訳は、野菜、果実、米等の耕種が651億円、生乳、豚等の畜産が156億円、加工農産物が2億円です。

1960年からの推移をみると、1990年の1120億円をピークに2005年まで減少していましたが、その後増加に転じています。

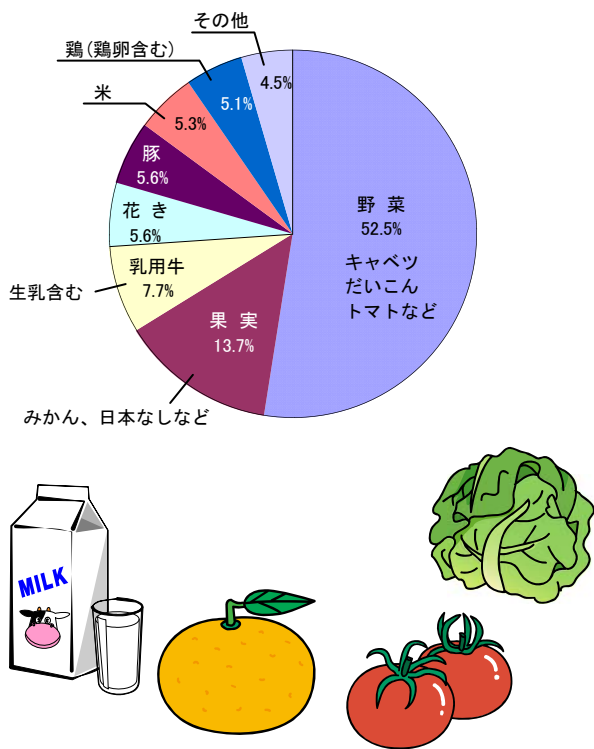
この統計は [生産農業所得統計]

用語 農業産出額

農産物の生産量及び価格に関する諸統計等を用いて、農林水産省が推計したもので、主に次式により推計しています。

$$\text{農業産出額} = (\text{品目別生産数量} \times \text{品目別農家庭先販売価格}) \text{の総和}$$

神奈川県の農業産出額の構成比 (2011年, 809億円)



経営耕地面積

1万2360ha 2-08

指標 2010年の神奈川県の経営耕地面積（販売農家）は、1万2360haです。

1950年以降、神奈川県の経営耕地面積は減少していますが、全国に占める割合の減少は2005年までで、その後微増となっています。

この統計は [農林業センサス]

用語 経営耕地

経営耕地とは、調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地をいい、自家で所有している耕地と、よそから借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計です。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積です。

$$\text{経営耕地} = \text{所有耕地} - \text{貸付耕地} - \text{耕作放棄地} + \text{借入耕地}$$

農家数

2万7996戸 2-09

指標 2010年の神奈川県の農家数は、2万7996戸です。

1950年以降、神奈川県の農家数は減少していますが、全国に占める割合の減少は1995年までで、その後増加に転じています。

この統計は [農林業センサス]

用語 農家

農家とは、経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は過去1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいいます。

そのうち、経営耕地面積が30アール以上又は過去1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家を「販売農家」、それ以外の農家を「自給的農家」といいます。

※1990年世界農林業センサスから農家定義が改正され、「販売農家」「自給的農家」の2つに区分し調査を行っています。

※1アール(1a) = 100㎡



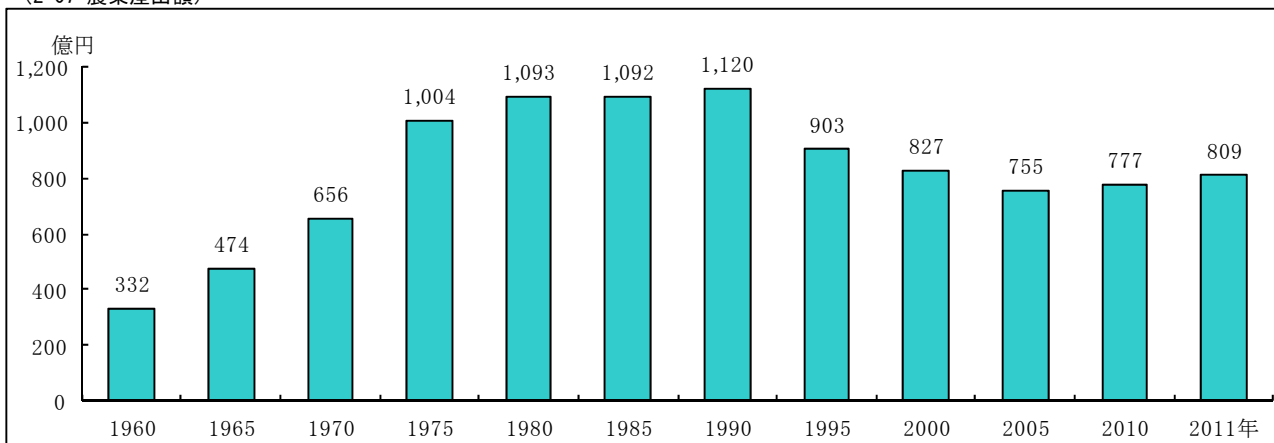
統計情報 生産農業所得統計

生産農業所得統計 [農林水産省]
 公表周期: 毎年
 この統計では、農産物の生産量及び価格に関する諸統計を用いて、農業分野の産出額等を推計しています。

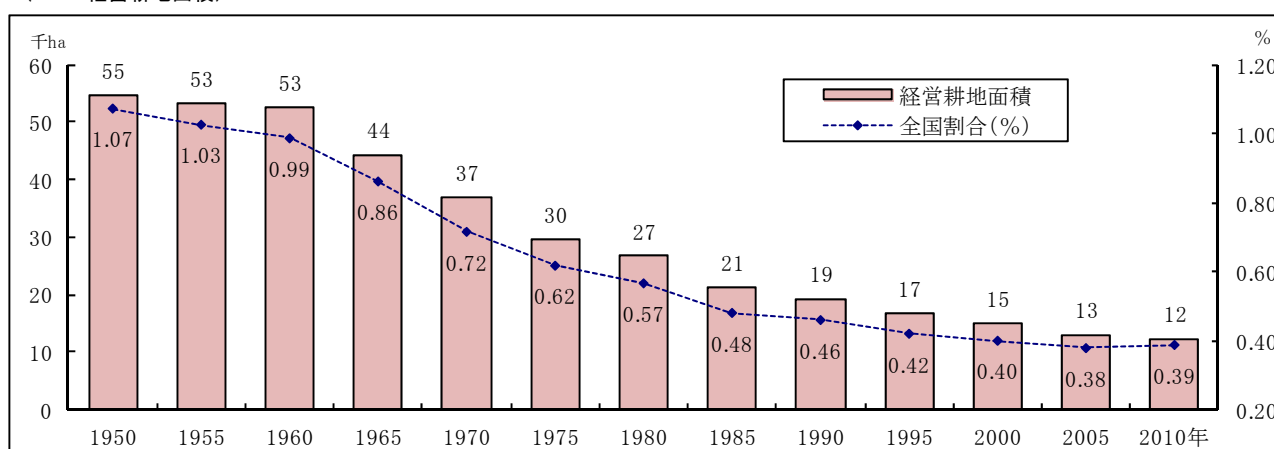
統計情報 農林業センサス

農林業センサス [農林水産省]
 公表周期: 5年ごと
 農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握することなどを目的に行う調査です。

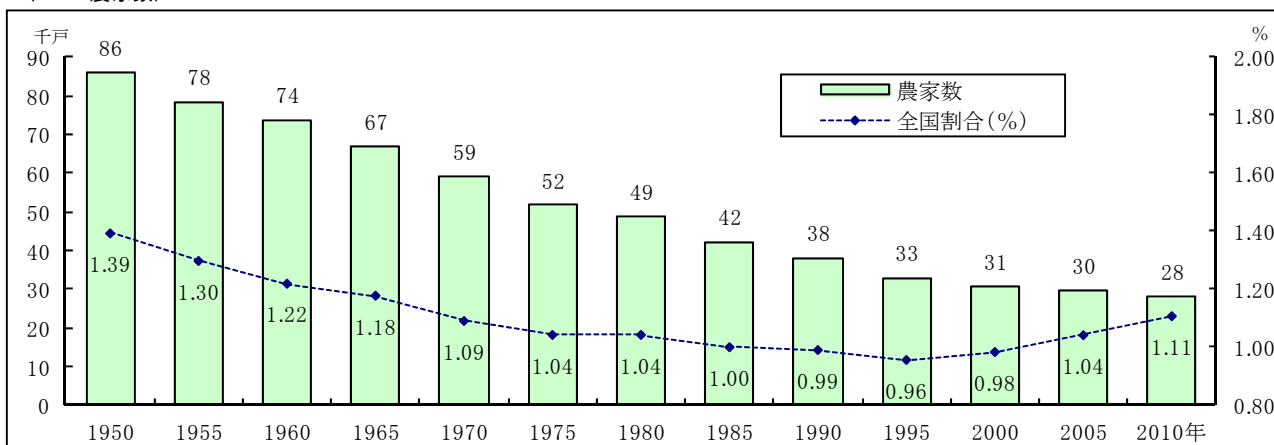
(2-07 農業産出額)



(2-08 経営耕地面積)



(2-09 農家数)



(2-07 生産農業所得統計)
(2-08, 2-09 農林業センサス)

注釈

2-07 農業産出額

1) 暦年値。

2-08, 2-09

1) 各年2月1日現在。

2) 1985年値は1990年の農家定義に合わせて組替集計した数値。

2-08 経営耕地面積

1) 1ha(1ヘクタール)=10,000㎡

2) 1985年以降は販売農家。

工業製造品出荷額等

17兆2467億円 2-10

指標 2010年の神奈川県の出荷額等4人以上の事業所における（統計指標「工業付加価値額」「工業事業所数」「工業従業者数」について同じ）工業製造品出荷額等は17兆2467億円です。前年の14兆8684億円に比べて16.0%増加し、10年前調査時（2000年（以下同じ））の21兆7276億円より20.6%減少しています。

なお、2010年の業種別の構成比は、輸送機21.3%、石油14.0%、化学11.2%、食料7.2%、情報機器5.4%となっており、この上位5業種で全体の59.2%を占めています。

この統計は [工業統計調査]

用語 製造品出荷額等

1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他収入額（修理工料収入等）の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。

工業付加価値額

5兆1712億円 2-11

指標 2010年の神奈川県の出荷額等は5兆1712億円です。前年の4兆4765億円に比べて15.5%増加し、10年前調査時の7兆6056億円より32.0%減少しています。

なお、2010年の業種別の構成比は、輸送機18.2%、化学13.7%、食料8.4%、情報機器7.0%、石油6.0%となっており、この上位5業種で全体の53.4%を占めています。

この統計は [工業統計調査]

用語 付加価値額

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

※従業者29人以下の事業所は粗付加価値額による

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

工業事業所数

9157事業所 2-12

工業従業者数

37万9751人 2-13

指標 2010年の神奈川県の出荷額等は9157事業所で、前年の9642事業所より5.0%減少し、10年前調査時の1万4082事業所より35.0%減少しています。

なお、2010年の業種別の構成比は、金属製品16.1%、生産用機器12.9%、食料8.5%となっています。

また、2010年の神奈川県の出荷額等は37万9751人で、前年の38万9280人より2.4%減少し、10年前調査時の50万6257人より25.0%減少しています。

なお、2010年の業種別の構成比は、輸送機16.1%、食料12.9%、生産用機器9.6%となっています。

この統計は [工業統計調査]

用語 事業所数、従業者数

工業統計調査における事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

また、工業統計調査における従業者数は、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者を除いています。

工業事業所敷地面積

5270万4416㎡ 2-14

工業用水使用量

1165万 815㎡/日 2-15

指標 2010年の神奈川県の出荷額等は30人以上の事業所における（以下同じ）工業事業所敷地面積は5270万4416㎡で、10年前調査時の5950万2511㎡より11.4%減少しています。

また、2010年の神奈川県の出荷額等は1165万815㎡/日で、10年前調査時の1224万253㎡/日より4.8%減少しています。

この統計は [工業統計調査]

用語 工業事業所敷地面積・工業用水使用量

工業統計調査における工業事業所敷地面積とは、製造業の事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積です。

また、工業用水使用量（1日当たり）とは、1月1日から12月31日までの1年間に、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）の総量を操業日数で割ったものです。

統計情報 工業統計調査

工業統計調査 [経済産業省]
公表周期：毎年

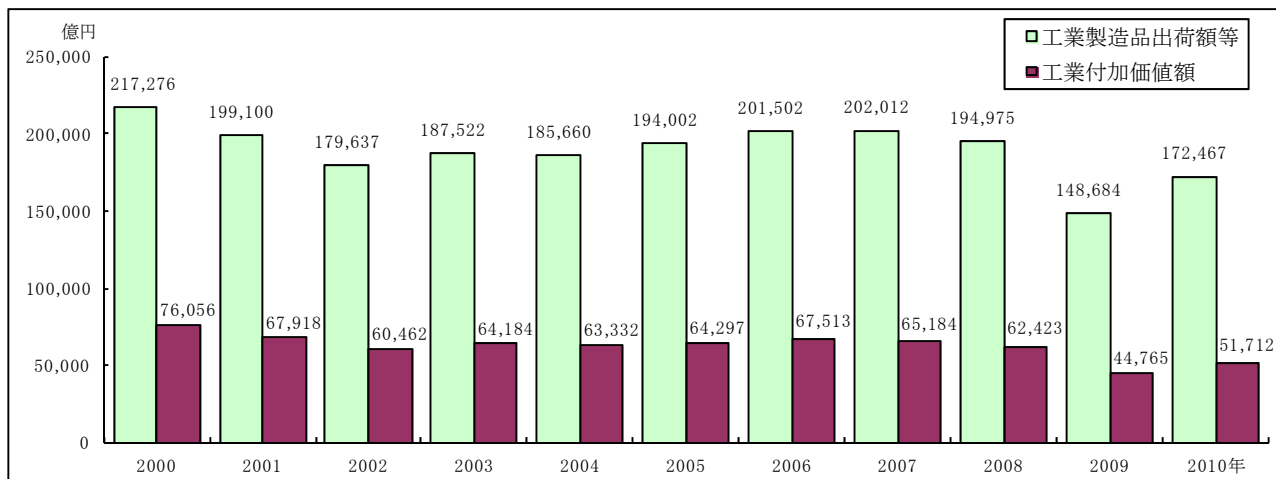
我が国工業の実態を明らかにするため、毎年、全国の製造業を営む事業所を対象に調査が実施されています。

ただし平成23年調査は実施せず、平成24年経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握しました。

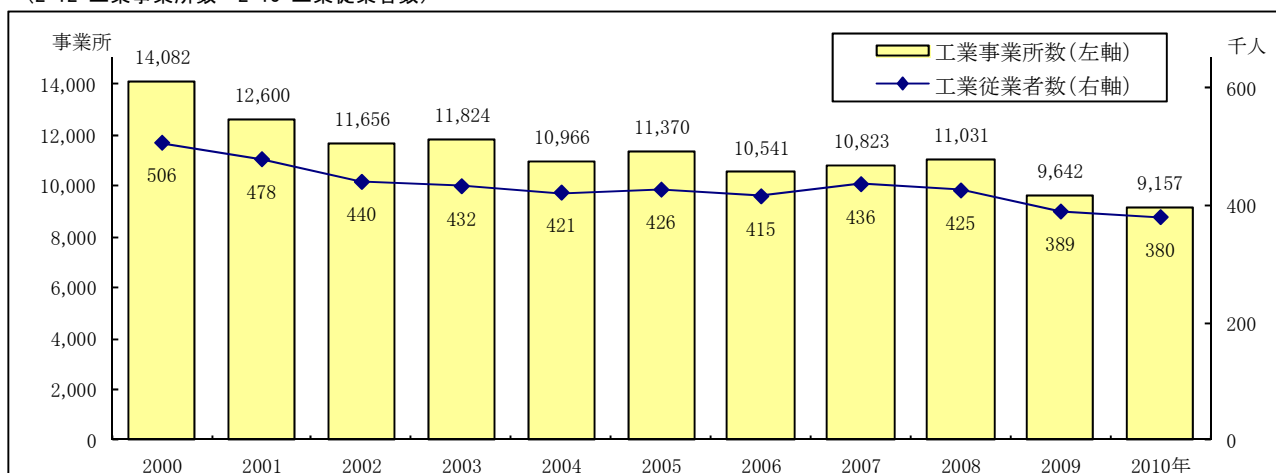
トピックス 経済センサス-活動調査

平成23年の事業所・企業の活動状態を明らかにするための調査で、平成24年2月1日現在で実施されました。従来の事業所・企業統計調査、サービス業基本調査をはじめとした大規模調査を統合したほか、平成21年商業統計調査調査、平成23年工業統計調査の調査事項についても把握しました。

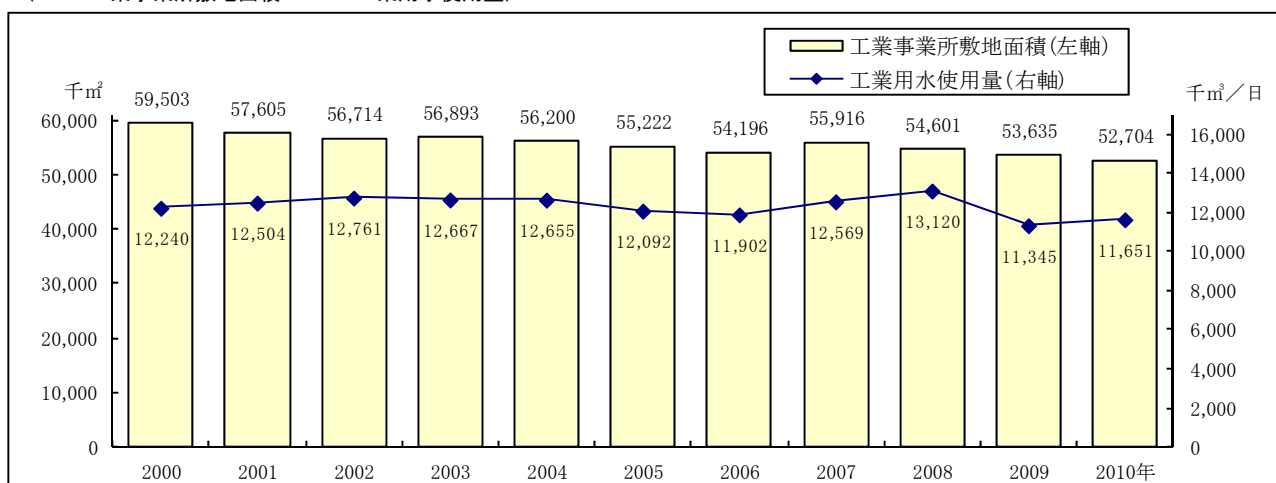
(2-10 工業製造品出荷額等 2-11 工業付加価値額)



(2-12 工業事業所数 2-13 工業従業者数)



(2-14 工業事業所敷地面積 2-15 工業用水使用量)



(2-10~2-15 工業統計調査)

注釈

2-10~2-13

1) 従業者4人以上の事業所の集計。

2-14, 2-15

1) 従業者30人以上の事業所の集計。

2-10, 2-11

1) 暦年値。

2-12~2-14

1) 各年12月31日現在の数値。

2-15

1) 各年1月1日から12月31日までの1年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったもの。

卸売業事業所数

2-16

1万2824事業所

指標 2007年の神奈川県卸売業事業所数は1万2824事業所です。

5年前調査時(2002年(以下同じ))の1万4520事業所より11.7%減少しています。

※1999年以降の調査では、1997年以前の調査時に既設の商店でありながら調査対象とならなかった事業所の捕そくを行っています(以下同じ)。

この統計は [商業統計調査]

用語 事業所

商業統計調査における事業所とは、原則として一定の場所(一区画)を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいいます。

卸売業従業者数

2-17

14万1461人

指標 2007年の神奈川県卸売業従業者数は14万1461人です。

5年前調査時の14万8624人より4.8%減少しています。

この統計は [商業統計調査]

用語 従業者

商業統計調査における従業者とは、調査期日(2007年の調査でいうと6月1日)現在で、当該事業所の業務に従事している「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいいます。

※従業者に「臨時雇用者」及び「他からの派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」を除いたものを就業者とといいます(1999年から調査開始)。

卸売業年間商品販売額

2-18

12兆3988億円

指標 2007年における神奈川県卸売業年間商品販売額は12兆3988億円です。

5年前調査時の11兆5646億円より7.2%増加しています。

この統計は [商業統計調査]

用語 年間商品販売額

1年間(2007年の調査でいうと2006年4月1日から2007年3月31日)の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含みます。

統計情報 商業統計調査

商業統計調査 [経済産業省]
公表周期: 経済センサス-活動調査の実施の2年後(平成26年~)平成9年までは3年ごと、平成19年までは5年ごとに本調査を実施し、その中間年(本調査の2年後)には簡易調査を実施しました。
なお、平成21年調査は実施せず、平成24年経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握しました。

小売業事業所数

2-19

5万4892事業所

指標 2007年の神奈川県小売業事業所数は5万4892事業所です。

5年前調査時の6万1940事業所より11.4%減少しています。

この統計は [商業統計調査]

小売業従業者数

2-20

46万4156人

指標 2007年の神奈川県小売業従業者数は46万4156人です。

5年前調査時の48万3992人より4.1%減少しています。

この統計は [商業統計調査]

小売業年間商品販売額

2-21

8兆5481億円

指標 2007年における神奈川県小売業年間商品販売額は8兆5481億円です。

5年前調査時の8兆4643億円より1.0%増加しています。

この統計は [商業統計調査]

学術・開発研究機関数

559事業所

2-22
2-23

学術・開発研究機関 従業者数

5万264人

指標 2009年の神奈川県学術・開発研究機関数は559事業所です。この数は民営のもので、公営を含むと605事業所です。

2009年の神奈川県学術・開発研究機関で働く従業者数は5万264人です。この数は民営のもので、公営を含むと5万1727人です。

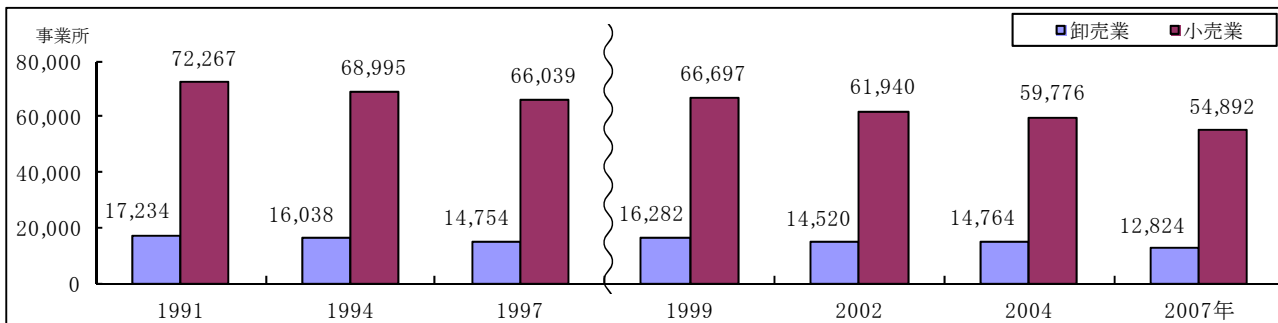
※2006年以前(事業所・企業統計調査)と2009年(経済センサス-基礎調査)は調査手法等が異なるため、時系列比較は行っていません。なお、事業所・企業統計調査は平成18年調査を最後とし、平成21年から経済センサスに統合されました。

この統計は [経済センサス-基礎調査]

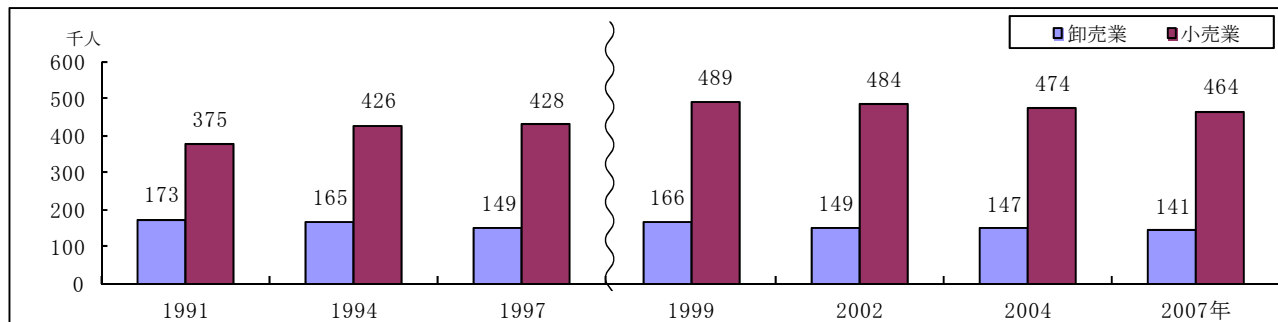
統計情報 経済センサス-基礎調査

経済センサス-基礎調査 [総務省統計局]
公表周期: 5年ごと
事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的としています。

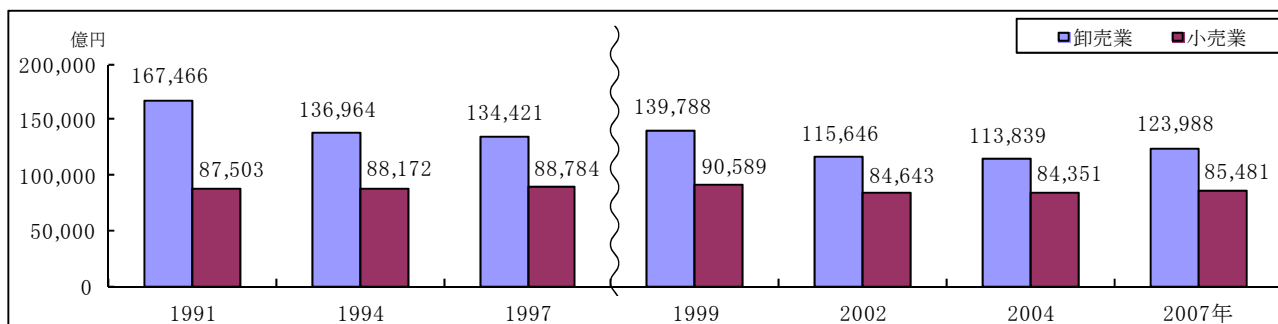
(2-16 卸売業事業所数 2-19 小売業事業所数)



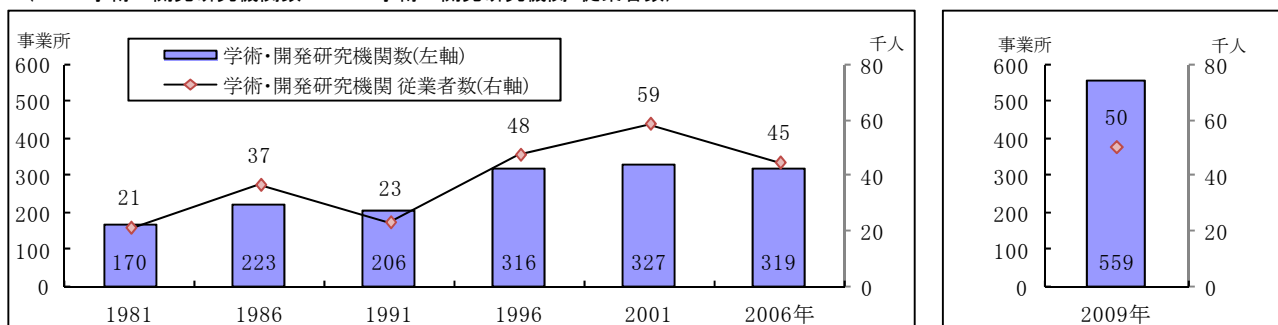
(2-17 卸売業従業者数 2-20 小売業従業者数)



(2-18 卸売業年間商品販売額 2-21 小売業年間商品販売額)



(2-22 学術・開発研究機関数 2-23 学術・開発研究機関 従業者数)



(2-16~2-21 商業統計調査)

(2-22, 2-23 事業所・企業統計調査(1981~2006年)、経済センサス-基礎調査(2009年))

注釈

2-16~2-21

1) 1999年以降の調査では、1997年以前の調査時に既設の商店でありながら調査対象とならなかった事業所の捕そくを行っている。

2-16, 2-17, 2-19, 2-20

1) 調査期日(例: 2007年... 6月1日)現在の数値。

2-18, 2-21 年間商品販売額

1) 1年間(例: 2007年... 2006年4月1日から2007年3月31日の1年間)の販売額。

2-22, 2-23

1) 民営事業所分。

2) 事業所・企業統計調査(1981~2006年)と経済センサス-基礎調査(2009年)とは調査手法等異なるため、時系列比較していない。

3) (1981~2006年)各年10月1日現在の数値。(2009年)7月1日現在の数値。

労働力率

男性75.7% 2-24
2-25
女性49.1%

指標 2010年の神奈川県は、男性75.7%、女性49.1%となっています。

下図の年齢別男女別の労働力率をみると、全国、神奈川県ともに男性では25～29歳から55～59歳まで90%台を示しています。一方で、女性では、全国、神奈川県ともいわゆる「M字カーブ」となっています。これは、結婚や出産により一旦仕事から離れた女性が、子育てが終わった後に再び仕事を始めるということを示しており、我が国の特徴的な傾向です。また、全国と比較すると、神奈川県の「M字カーブ」は下方にあることがわかります。

この統計は [国勢調査]

用語 労働力率

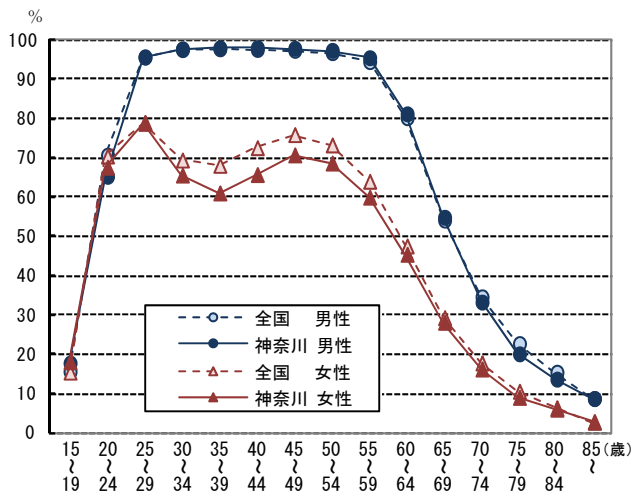
15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合です。

労働力率＝

労働力人口／15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）×100

労働力人口は、就業者（休業者を含む）と完全失業者の合計です。一方、非労働力人口は通学や家事、高齢などによって就労の意思がない人をいいます。

年齢別男女別 全国と神奈川県の労働力率（2010年）



完全失業率

5.8% 2-26

指標 2010年の神奈川県の完全失業率は5.8%となっており、全国平均の6.4%を下回っています。

高度経済成長期を迎えた後の1960年頃、完全失業率は1%前後まで低下しましたが、高度経済成長期後は上昇傾向が続き、バブル崩壊など景気後退の影響を受けた1995年頃には特に大きな上昇をみせました。

この統計は [国勢調査]
[社会生活統計指標]

用語 完全失業率

労働力人口に占める完全失業者の割合です。

完全失業率＝完全失業者／労働力人口×100

完全失業者とは、調査期間中に収入になる仕事をしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所（ハローワーク）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいいます。

なお、毎月公表されている完全失業率は労働力調査によるものです。

有効求人倍率

0.57倍 2-27

指標 2012年の神奈川県の有効求人倍率は0.57倍となっており、全国平均の0.80倍を下回っています。

この統計は [職業安定業務統計]

用語 有効求人倍率

有効求人倍率＝月間有効求人数／月間有効求職者数

月間有効求人数、月間有効求職者数とも公共職業安定所（ハローワーク）の受付数であり、有効期限内のものをいいます。類似のものに新規求人倍率がありますが、これは当月中に新たに受け付けた求人数を、新たに受け付けた求職申込件数で除したものです。いずれも求人数が求職者数を上回ると1倍を超え、求人数が求職者数を下回ると1倍未満となります。

統計情報 国勢調査

国勢調査 [総務省統計局]
公表周期：5年ごと
全世帯調査により日本の人口などを確定する最も基本的な統計調査です。

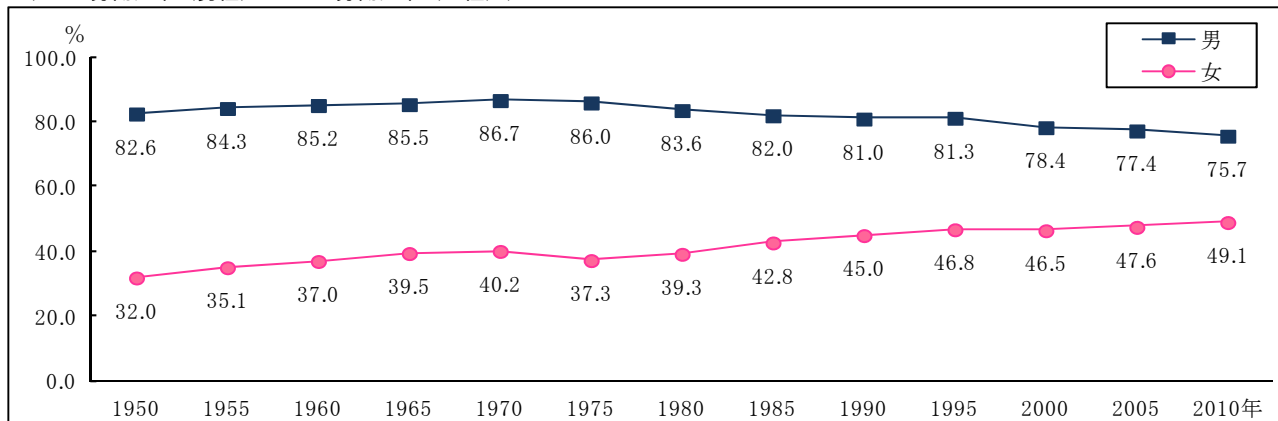
統計情報 職業安定業務統計

職業安定業務統計（一般職業紹介状況）
[厚生労働省] 公表周期：毎月
全国ハローワークの職業紹介状況を集計したもので、有効求人倍率などは景気指標としても注目されています。

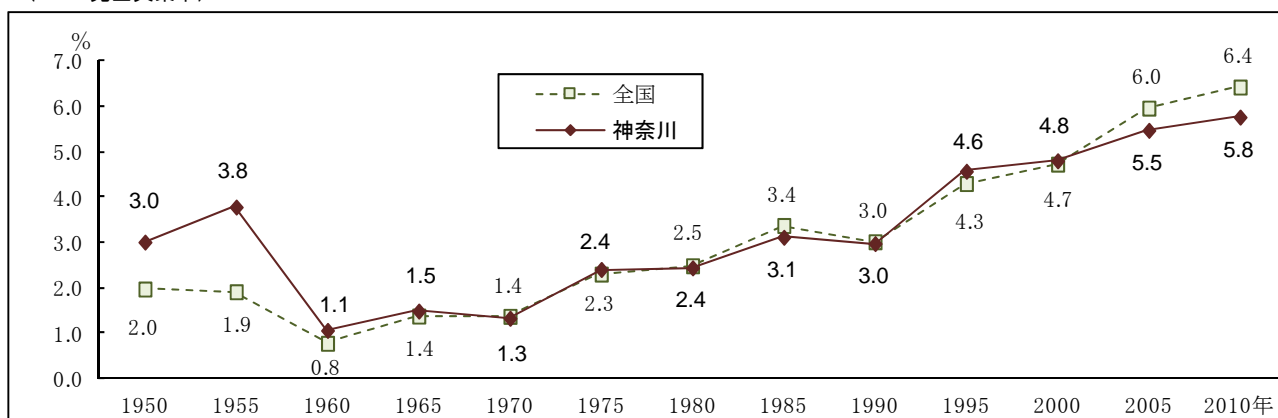
トピックス 労働力調査

労働力調査 [総務省統計局]
公表周期：毎月
全国から約4万世帯の約10万人を抽出して就業状態を調査することにより、毎月の完全失業率などが公表されています。

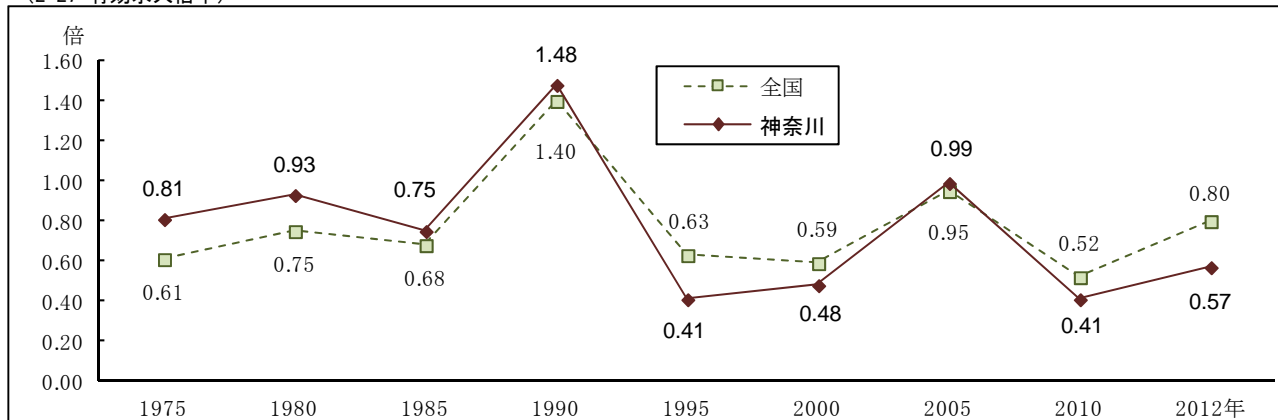
(2-24 労働力率(男性) 2-25 労働力率(女性))



(2-26 完全失業率)



(2-27 有効求人倍率)



(2-24~2-26 国勢調査)
(2-27 職業安定業務統計)

統計情報 社会生活統計指標 -都道府県の指標-

社会生活統計指標 -都道府県の指標- [総務省統計局]
公表周期: 毎年
社会・人口統計体系において整備した基礎データを用いて作成している統計指標の中から都道府県別のものを取りまとめたものです。

注釈

- 2-24~2-26 1) 各年10月1日現在の数値。
- 2-26 完全失業率 1) 掲載したデータの直接の資料源は社会生活統計指標2013 [総務省統計局](1995年以前は県統計センター算出)による。
- 2-27 有効求人倍率 1) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む数値。 2) 毎月の数値の年平均(1月~12月の平均値)。

きまって支給する給与 男性39万5700円 2-28
(1人あたり月額) 女性28万2000円 2-29

指標 2012年の神奈川県のみまして支給する給与の1人あたり月額、男性が39万5700円、女性が28万2000円となっています。

10年前調査時(2002年(以下同じ))と比較すると、男性は39万9000円から0.8%減少し、女性は27万2300円から3.6%増加しています。

この統計は [賃金構造基本統計調査]

用語 きまって支給する給与

この調査でいうきまって支給する給与には、毎月支給される基本給、職務手当、通勤手当等のほか、時間外手当も含まれ、手取りではなく、所得税、社会保険料も含んだものをいいます。賞与や特別給与は含みません。6月分として支給された金額が調査されています。

月間所定内実労働時間 男性163時間 2-30
女性161時間 2-31

指標 2012年の神奈川県のみまして実労働時間は、男性163時間、女性161時間です。

10年前調査時と比較すると、男性は164時間から1時間減少し、女性は161時間で差はありません。

この統計は [賃金構造基本統計調査]

用語 実労働時間、所定内実労働時間

調査期間中(6月の1か月間)に、労働者が実際に労働した時間を合計して総実労働時間が計算され、これを所定内実労働時間と超過実労働時間に分けています。所定内実労働時間は事業所の就業規則などで定められた労働日における始業時刻から終業時刻までの間における実労働時間をいいます。なお、合計した値のうち1時間未満は30分以上が切り上げ、30分未満は切り捨てになっています。

産業別きまって支給する給与、実労働時間 (2012年)

	月間きまって支給する給与(千円)		月間所定内実労働時間(時間)		月間超過実労働時間(時間)	
	男	女	男	女	男	女
(神奈川県)						
産業計	395.7	282.0	163	161	17	9
建設業	372.2	278.3	170	168	11	5
製造業	411.2	272.0	160	161	17	11
情報通信業	458.2	358.8	160	160	21	17
卸売業、小売業	361.9	244.7	168	163	12	8
金融業、保険業	472.3	287.6	159	151	14	11
学術研究 ^{※1}	486.9	350.0	159	161	16	12
宿泊・飲食 ^{※2}	307.3	222.9	175	170	14	10
(全国)						
産業計	362.3	249.7	166	163	16	8
建設業	348.2	235.3	171	168	13	7
製造業	358.9	218.2	165	165	17	11
情報通信業	455.7	331.3	151	149	16	14
卸売業、小売業	350.8	231.1	170	166	10	7
金融業、保険業	504.7	286.4	156	150	14	10
学術研究 ^{※1}	429.9	297.7	161	160	14	10
宿泊・飲食 ^{※2}	288.9	201.3	176	170	14	10

※1 学術研究, 専門・技術サービス業
※2 宿泊業, 飲食サービス業

月間超過実労働時間 男性17時間 2-32
女性9時間 2-33

指標 2012年の神奈川県のみまして超過実労働時間は、男性17時間、女性9時間です。

10年前調査時と比較すると、男性は17時間で差はなく、女性は10時間で1時間減少しました。

この統計は [賃金構造基本統計調査]

用語 超過実労働時間

事業所の就業規則などで定められた時間以外に実際に労働した時間数および休日において実際に労働した時間数のことです。合計した値のうち1時間未満は30分以上が切り上げ、30分未満は切り捨てになっています。



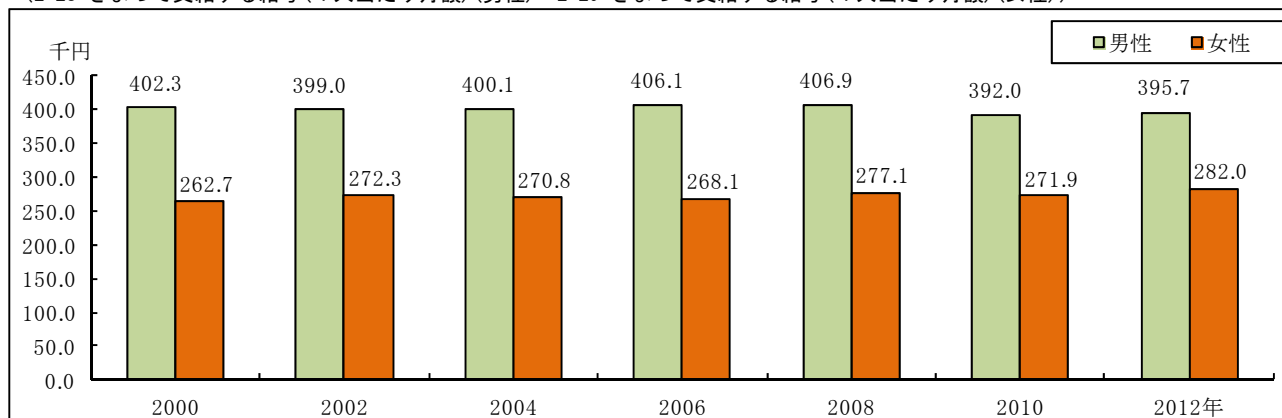
統計情報 賃金構造基本統計調査

賃金構造基本統計調査 [厚生労働省]
公表周期: 毎年

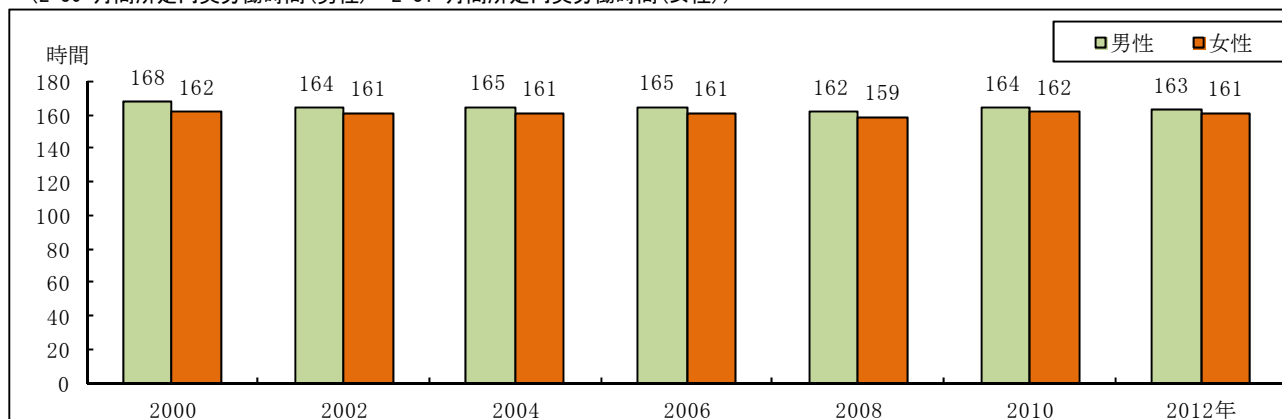
平成24年調査の場合は、抽出された全国78,483の事業所に対して、平成24年6月分の賃金や労働時間について調査されたものです。

調査結果は労働者の賃金について性別、年齢別、産業別、都道府県別、学歴別など様々な角度からみることができます。

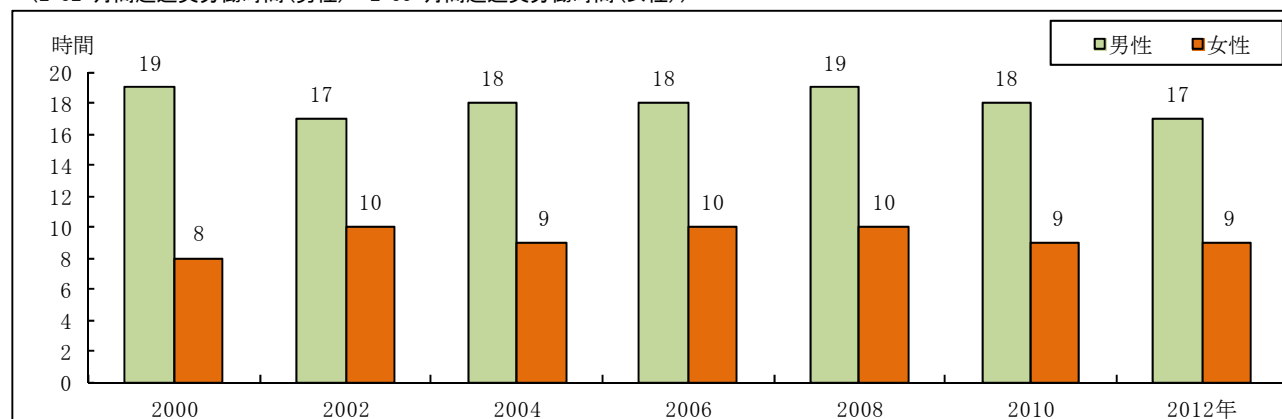
(2-28 きまって支給する給与(1人当たり月額)(男性) 2-29 きまって支給する給与(1人当たり月額)(女性))



(2-30 月間所定内実労働時間(男性) 2-31 月間所定内実労働時間(女性))



(2-32 月間超過実労働時間(男性) 2-33 月間超過実労働時間(女性))



(2-28~2-33 賃金構造基本統計調査)

注釈

2-28~2-33

1) 各年6月における1か月の数値。

2-30~2-33

1) 1時間未満は30分以上が切り上げ、30分未満が切り捨て。

産業・労働編からのクイズ かながわ Q&A



Q 1 2010年度の神奈川県内の県内総生産は全国第4位ですが、県民総所得は全国第何位？

- ① 1位
- ② 2位
- ③ 3位

Q 2 2009年の神奈川県内の事業所の従業者数はおよそ369万人ですが、事業所数はいくつ？

- ① 28万7700事業所
- ② 31万5002事業所
- ③ 32万6566事業所

Q 3 2011年の神奈川県内の農業産出額はいくら？

- ① 656億円
- ② 777億円
- ③ 809億円

Q 4 2010年の神奈川県内の工業製造品出荷額等は17兆2467億円ですが、工業付加価値額はいくら？

- ① 4兆4765億円
- ② 5兆1712億円
- ③ 7兆6056億円

Q 5 2007年の神奈川県内の卸売業の年間商品販売額は12兆3988億円ですが、小売業の年間商品販売額はいくら？

- ① 8兆4643億円
- ② 8兆5481億円
- ③ 9兆589億円

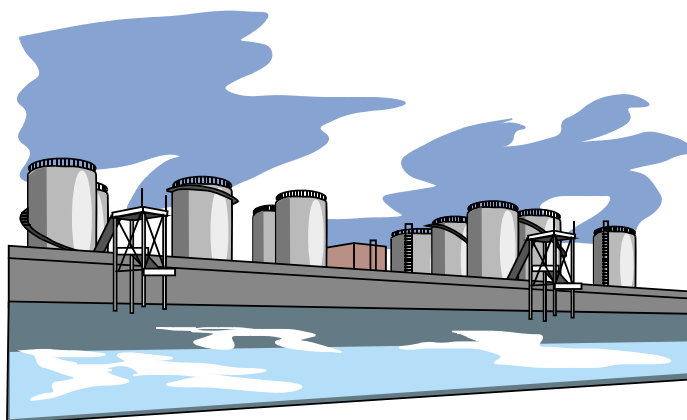
Q 6 2010年の神奈川県内の女性の労働力率は何パーセント？

- ① 32.0%
- ② 42.8%
- ③ 49.1%

※労働力率＝
労働力人口／15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)×100

Q 7 2012年の神奈川県内のきまって支給する給与の男性1人当たり月額はおよそいくら？

- ① 40万円
- ② 41万円
- ③ 49万円



答えは69ページ

3

県民生活



平日睡眠時間 男性442分(7時間22分) 3-01
女性433分(7時間13分) 3-02

指標 2011年、神奈川県民の男性の平日における睡眠時間は、442分(7時間22分)で、5年前より3分長く、10年前より6分短くなっています。

なお、土曜日の睡眠時間は489分(8時間9分)、日曜日500分(8時間20分)、週全体では457分(7時間37分)です。

さらに、週全体での年齢階級別睡眠時間をみると、45～54歳が424分(7時間4分)と最も短く、10～14歳が536分(8時間56分)で最も長くなっています。

2011年、神奈川県民の女性の平日における睡眠時間は、433分(7時間13分)で、5年前と同じで、10年前より7分短くなっています。

なお、土曜日の睡眠時間は469分(7時間49分)、日曜日483分(8時間3分)、週全体では445分(7時間25分)です。

さらに、週全体での年齢階級別睡眠時間をみると、45～54歳が404分(6時間44分)と最も短く、75歳以上が515分(8時間35分)で最も長くなっています。

男女の睡眠時間差をみると全体では12分男性が長くなっています。年齢階級別では、10～14歳が25分と最も男性の睡眠時間が女性より長くなっています。一方、75歳以上は7分女性の睡眠時間が男性より長くなっています。

この統計は [社会生活基本調査]

男女年齢階級別睡眠時間(神奈川県)(2011年)

(単位:分)

	男性	女性	差
全体	457	445	12
10～14歳	536	511	25
15～24歳	469	457	12
25～34歳	455	438	17
35～44歳	432	428	4
45～54歳	424	404	20
55～64歳	443	421	22
65～74歳	480	456	24
75歳以上	508	515	-7

平日仕事時間(有業者) 男性492分(8時間12分) 3-03
女性333分(5時間33分) 3-04

指標 2011年、神奈川県民の男性有業者の平日における仕事時間は、492分(8時間12分)で、5年前より15分短く、10年前より2分長くなっています。

なお、全国平均の男性有業者の平日における仕事時間は、497分(8時間17分)で、神奈川県は全国平均より5分仕事時間が短くなっています。

2011年、神奈川県民の女性有業者の平日における仕事時間は、333分(5時間33分)で、5年前より26分短く、10年前より14分長くなっています。

なお、全国平均の女性有業者の平日における仕事時間は、341分(5時間41分)で、神奈川県は全国平均より8分仕事時間が短くなっています。

この統計は [社会生活基本調査]

男女別仕事時間 神奈川県と全国との比較(2011年)

(単位:分)

	男			女		
	神奈川	全国	差	神奈川	全国	差
週全体	403	416	-13	275	290	-15
平日	492	497	-5	333	341	-8
土曜日	230	275	-45	154	196	-42
日曜日	135	157	-22	105	127	-22

平日家事関連時間 男性31分 3-05
女性214分(3時間34分) 3-06

指標 2011年、神奈川県民の男性の平日における家事関連時間は31分です。10年前の2001年の24分から7分長くなっています。

2011年、神奈川県民の女性の平日における家事関連時間は214分(3時間34分)で、10年前より20分短くなっています。

この統計は [社会生活基本調査]

用語 家事関連時間

家事関連時間とは、家事、介護・看護、育児及び買い物の合計時間をいいます。

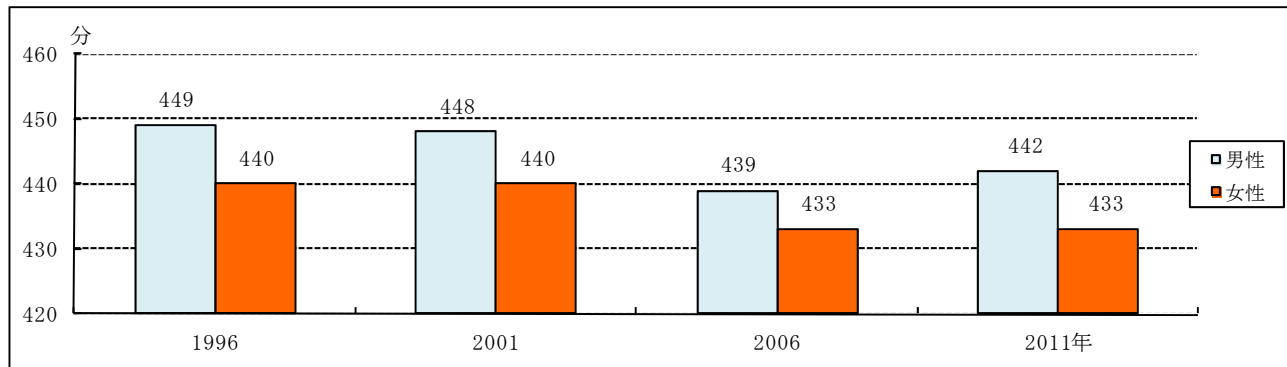
統計情報 社会生活基本調査

社会生活基本調査 [総務省統計局]
公表周期: 5年ごと

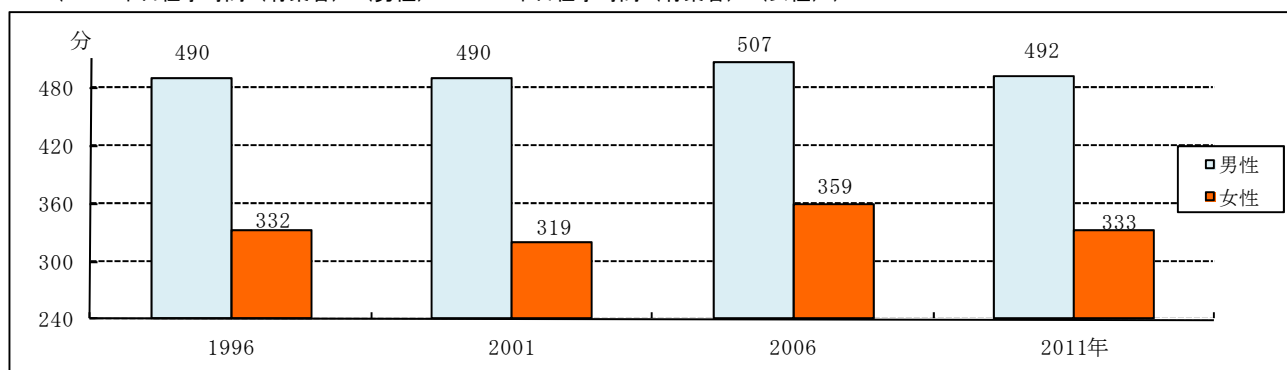
日々の生活における「時間の過ごし方」と1年間の「余暇活動」の状況など、国民の暮らしぶりを調査し、高齢社会対策、少子化対策、男女共同参画に関する施策等の基礎資料と

して利用されています。1976年以来5年ごとに実施されており、2011(平成23)年調査は全国で約8万3千世帯に対し10月20日現在による調査が行われました。なお、1日の生活時間に関しては、10月15日～23日までの9日間のうち連続する2日間で調査されたものです。

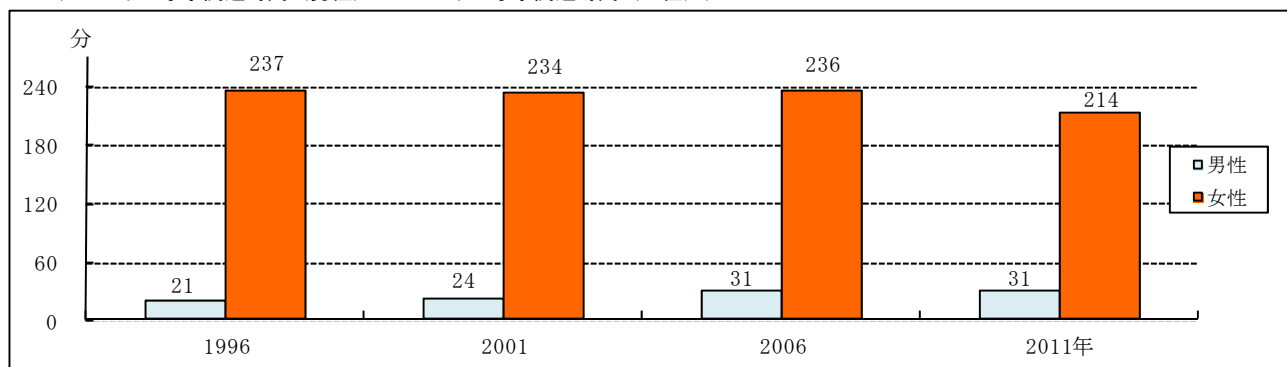
(3-01 平日睡眠時間 (男性) 3-02 平日睡眠時間 (女性))



(3-03 平日仕事時間 (有業者) (男性) 3-04 平日仕事時間 (有業者) (女性))



(3-05 平日家事関連時間 (男性) 3-06 平日家事関連時間 (女性))



(3-01~3-06社会生活基本調査)

注釈

3-01, 3-02 平日睡眠時間

1) 10歳以上1人平日1日当たりの平均時間。

3-03, 3-04 平日仕事時間

1) 15歳以上(有業者)1人平日1日当たりの平均時間。

3-05, 3-06 平日家事関連時間

1) 10歳以上、1人平日1日当たりの平均時間。



学習・自己啓発・訓練 を行った人の割合	男性41.4%	3-07 3-08
	女性42.9%	

指標 2011年の調査で、過去1年間に学習・自己啓発・訓練を行った人の割合（行動者率）は、神奈川県民の男性で41.4%です。5年前より1.8ポイント低下しているものの15年前より3.0ポイント上昇しています。

神奈川県民の女性で同じく学習・自己啓発・訓練を行った人の割合は42.9%です。5年前より0.7ポイント低下しているものの、15年前より6.8ポイント上昇しています。

なお、種類別では、男性は「パソコンなどの情報処理」18.7%が最も高く、次いで「英語」13.4%「人文・社会・自然科学」10.3%の順です。一方、女性は「芸術・文化」15.7%が最も高く、次いで「家政・家事」15.1%「英語」12.7%の順です。

この統計は [社会生活基本調査]

用語 当調査による「学習・自己啓発・訓練」

個人の自由時間の中で行う学習・自己啓発・訓練をいい、その内容により「英語」等9種類に分類しています。

スポーツを行った人の割合	男性69.4%	3-09 3-10
	女性62.7%	

指標 2011年の調査で、過去1年間にスポーツを行った人の割合（行動者率）は、神奈川県民の男性は69.4%です。5年前より5.6ポイント低下し、15年前より15.7ポイントと大幅に低下しています。

神奈川県民の女性で同じくスポーツを行った人の割合は62.7%です。5年前より5.9ポイント、15年前より13.7ポイントと同じく大幅に低下しています。

なお、種類別では、男女とも「ウォーキング・軽い体操」が最も高い（男性34.8%、女性42.4%）割合です。



この統計は [社会生活基本調査]

用語 当調査による「スポーツ」

個人の自由時間の中で行うスポーツをいい、「野球」等22種類に分類しています。

趣味・娯楽を行った人の割合	男性87.7%	3-11 3-12
	女性89.7%	

指標 2011年の調査で、過去1年間に趣味・娯楽を行った人の割合（行動者率）は、神奈川県民の男性で87.7%です。5年前より1.7ポイント低下し、15年前より7.0ポイント低下しています。

神奈川県民の女性で同じく趣味・娯楽を行った人の割合は89.7%です。5年前より0.4ポイント上昇しているものの、15年前より4.0ポイント低下しています。

なお、種類別では、男女とも「CD等による音楽鑑賞」が最も高い（男性51.4%、女性56.6%）割合です。

この統計は [社会生活基本調査]

用語 当調査による「趣味・娯楽」

個人の自由時間の中で行うものをいい、「美術鑑賞」等34種類に分類しています。

旅行・行楽に行った人の割合	男性76.3%	3-13 3-14
	女性80.2%	

指標 2011年の調査で、過去1年間に旅行・行楽に行った人の割合（行動者率）は、神奈川県民の男性は76.3%です。5年前より4.5ポイント低下し、15年前より9.7ポイント低下しています。

神奈川県民の女性で同じく旅行・行楽に行った人の割合は80.2%です。5年前より3.1ポイント、15年前より7.7ポイント低下しています。

男女共に旅行・行楽に行く人の割合は低下傾向です。

この統計は [社会生活基本調査]

用語 当調査による「旅行」「行楽」

「旅行」とは、1泊2日以上にわたって行うすべての旅行をいい、日帰りのものは含みません。

「行楽」とは、日常生活圏を離れ、半日以上をかけて行う日帰りのものをいい、夜行日帰りを含みます。

「旅行」については、国内・海外、旅行目的により国内観光旅行等5種類に分類しています。

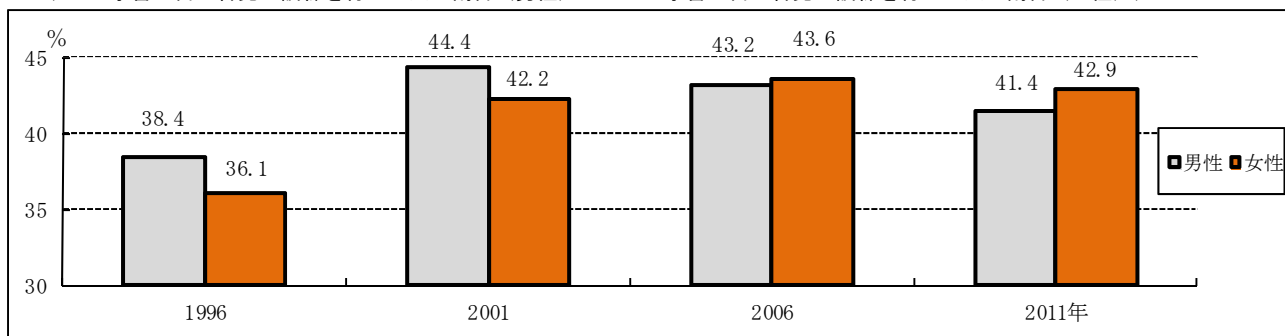
統計情報 社会生活基本調査

社会生活基本調査 [総務省統計局]
公表周期：5年ごと

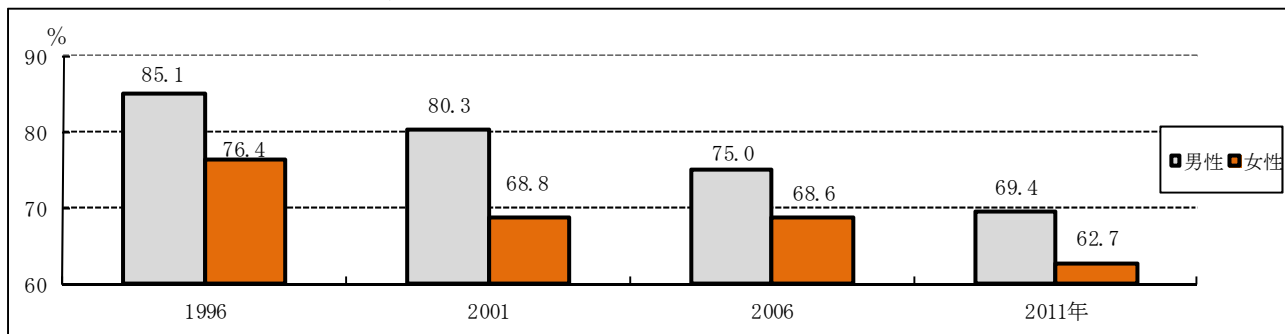
日々の生活における「時間の過ごし方」と1年間の「余暇活動」の状況など、国民の暮らしぶりを調査し、高齢社会対策、少子化対策、男女共同参画に関する施策等の基礎資料と

して利用されています。1976年以来5年ごとに実施されており、2011年調査は全国で約8万3千世帯に対し10月20日現在による調査が行われました。なお、1日の生活時間に関しては、10月15日～23日までの9日間のうち連続する2日間で調査されたものです。

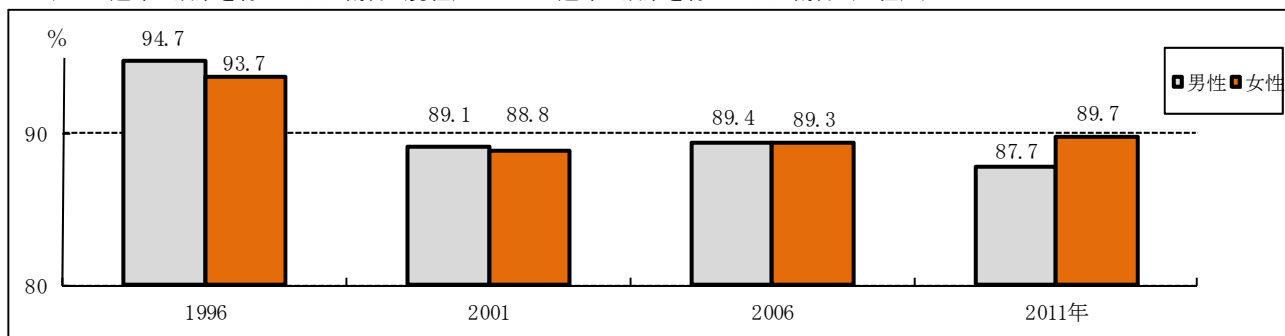
(3-07 学習・自己啓発・訓練を行った人の割合(男性) 3-08 学習・自己啓発・訓練を行った人の割合(女性))



(3-09 スポーツを行った人の割合(男性) 3-10 スポーツを行った人の割合(女性))



(3-11 趣味・娯楽を行った人の割合(男性) 3-12 趣味・娯楽を行った人の割合(女性))



(3-13 旅行・行楽に行った人の割合(男性) 3-14 旅行・行楽に行った人の割合(女性))



(3-07~3-14 社会生活基本調査)

注釈

3-07~3-14

- 1) 10歳以上の集計。
- 2) 10歳以上の人口に対する行動者数の割合。
- 3) 前年10月20日~各年10月19日の1年間における当該活動の有無を調査している。

保有車両数 登録自動車 283万557台 ³⁻¹⁵
³⁻¹⁶
 軽自動車 81万8345台 小型二輪車 12万1250台 ³⁻¹⁷

指標 2011年度末、神奈川県での登録自動車は283万557台です。2001年度から減少を続けています。

2011年度末の軽自動車は81万8345台です。こちらは2003年度に大幅に下落し、2004年度から増加に転じています。

2011年度末の小型二輪車は12万1250台です。こちらは2001年度以降毎年度増加しています。

この統計は [県勢要覧] 神奈川運輸支局調

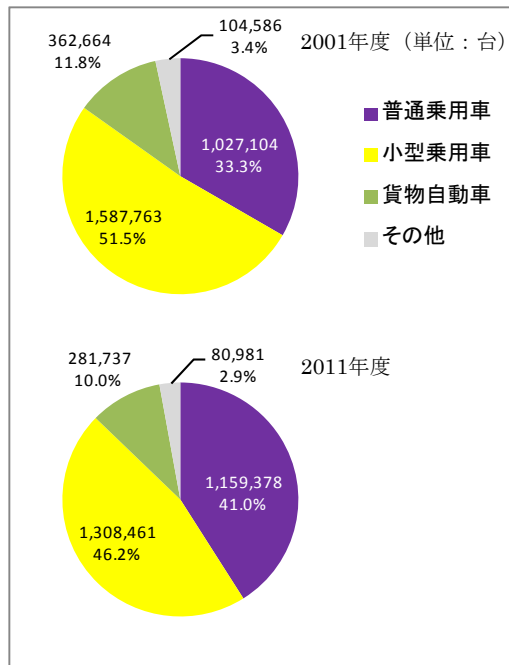
用語 登録自動車、軽自動車、小型二輪

登録自動車：道路運送車両法の規定上自動車の登録制度の対象となる自動車です。

軽自動車：軽乗用車と軽貨物車の合計で軽二輪車は除かれます。軽二輪車とは、排気量125CC超え250CCのバイクに相当します。

小型二輪車：250CCを超える排気量のバイクをはじめ、軽二輪車の規格を超えるものです。

登録自動車内訳 (2001年度と2011年度の比較)



給水人口普及率 99.8% ³⁻¹⁸

指標 2011年度末、神奈川県の給水人口普及率は99.8%です。近年は同水準で推移しています。

この統計は [県勢要覧] 県環境衛生課調

用語 給水人口普及率

給水人口普及率 = 給水人口 / 行政人口 × 100

公共下水道人口普及率 95.9% ³⁻¹⁹

指標 2011年度末、神奈川県の公共下水道の人口普及率は95.9%です。1970年度は14.0%でしたが、毎年度高くなっています。

この統計は [県勢要覧] 県下水道課調

用語 公共下水道人口普及率

公共下水道人口普及率 = 処理区域人口 / 行政人口 × 100

観光客数 日帰り 1億3903万1千人 ³⁻²⁰
 宿泊 1293万7千人 ³⁻²¹

指標 2011年、神奈川県を訪れた日帰りの観光客数は1億3903万1千人でした。2001年以降増加を続け、2009年には1億7015万7千人いましたが、2010年から減少に転じています。

また、2011年に神奈川県を訪れた宿泊の観光客は1293万7千人です。2001年以降では2008年が最も多く1393万6千人でした。

この統計は [県勢要覧] 県観光課調

用語 観光客数の把握

各施設管理者やイベント主催者が報告した観光客数及び海水浴場などの観光地での実数調査から推計した年間観光客数を市町村が取りまとめ、その報告を県が合計して神奈川県の年間観光客数として把握しています。

統計情報 県勢要覧

県勢要覧 [県統計センター]

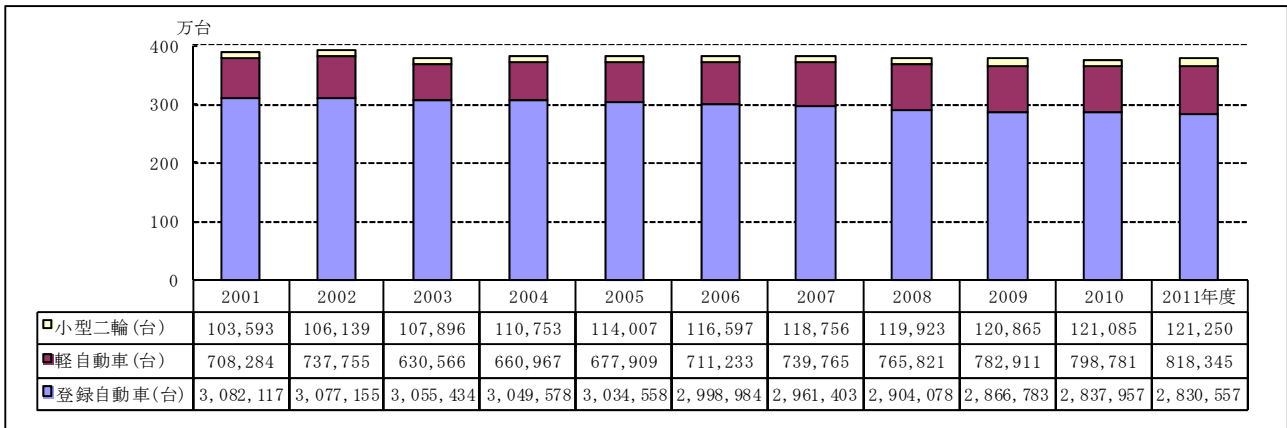
発行周期：毎年

神奈川県土地、人口、経済、社会などの各分野にわたる統計を収録したものです。

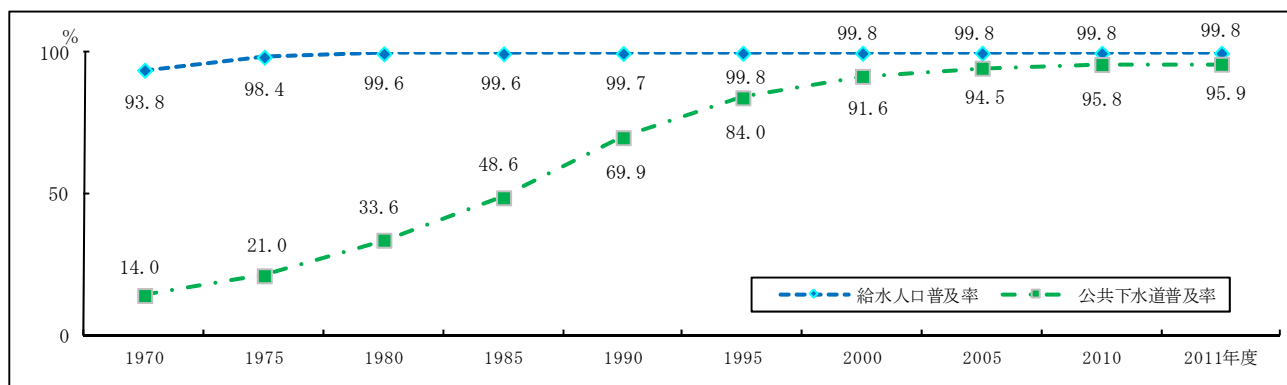
(県勢要覧の各分野) 気象・地震、土地、人口、労働、事業所、

農林水産業、工業、商業・サービス業、貿易、金融、家計・物価、建設・住宅、電気・ガス・水道、運輸・通信・道路、財政、県民経済計算、公務員・選挙、福祉・社会保障、保健・衛生、環境、災害・事故、司法・警察、基地、教育、観光・文化、国際化

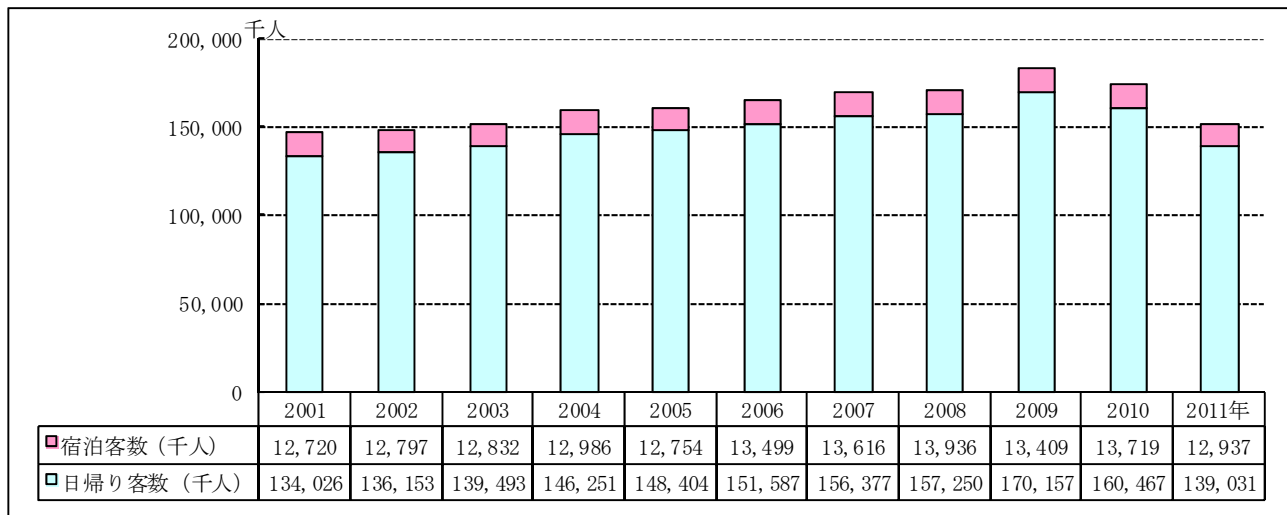
(3-15 保有車両数(登録自動車) 3-16 保有車両数(軽自動車) 3-17 保有車両数(小型二輪車))



(3-18 給水人口普及率 3-19 公共下水道人口普及率)



(3-20 観光客数(日帰り) 3-21 観光客数(宿泊))



(3-15~3-21 県勢要覧)

注釈

3-15~3-19

1) 各年度3月31日現在の数値。

3-18

1) 1970年度の数値は、「平成23年度神奈川県の水道」(県環境衛生課)による。

3-19

1) 1970年度から1985年度の数値は、「神奈川県公共下水道の普及状況」(県下水道課)による。

3-20

1) 各年中の日帰り観光客の推計延べ人数。

3-21

1) 各年中の宿泊観光客の延べ人数。

県民生活編からのクイズ

かながわ Q&A



Q 1 2011年における神奈川県民女性の平日の平均睡眠時間は7時間13分ですが15年前と比べてどうなった？

- ① 7分減少
- ② ほぼ同じ
- ③ 7分増加

Q 2 2011年における神奈川県民男性の平日の平均家事関連時間は31分ですが15年前と比べてどうなった？

- ① 10分減少
- ② ほぼ同じ
- ③ 10分増加

Q 3 2011年の調査で神奈川県民女性が過去1年間に学習・自己啓発・訓練を行った人の割合は42.9%ですが15年前と比べてどうなった？

- ① 6.8ポイント低下
- ② ほぼ同じ
- ③ 6.8ポイント上昇

Q 4 次のスポーツのうち、2011年の調査で神奈川県民が行った割合が、男女とも最も高いのは？

- ① 水泳
- ② ジョギング・マラソン
- ③ ウォーキング・軽い体操

Q 5 2011年の調査で神奈川県民男性が過去1年間に趣味・娯楽を行った人の割合は87.7%ですが15年前と比べてどうなった？

- ① 7.0ポイント低下
- ② ほぼ同じ
- ③ 7.0ポイント上昇

Q 6 2011年の調査で神奈川県民が過去1年間に旅行・行楽に行った人の割合は男性76.3%、女性80.2%ですが、この15年の傾向は？

- ① 低下傾向
- ② ほぼ横ばい
- ③ 上昇傾向

Q 7 1970年度末と2011年度末を比較すると、神奈川県での公共下水道の人口普及率は何ポイント上昇している？

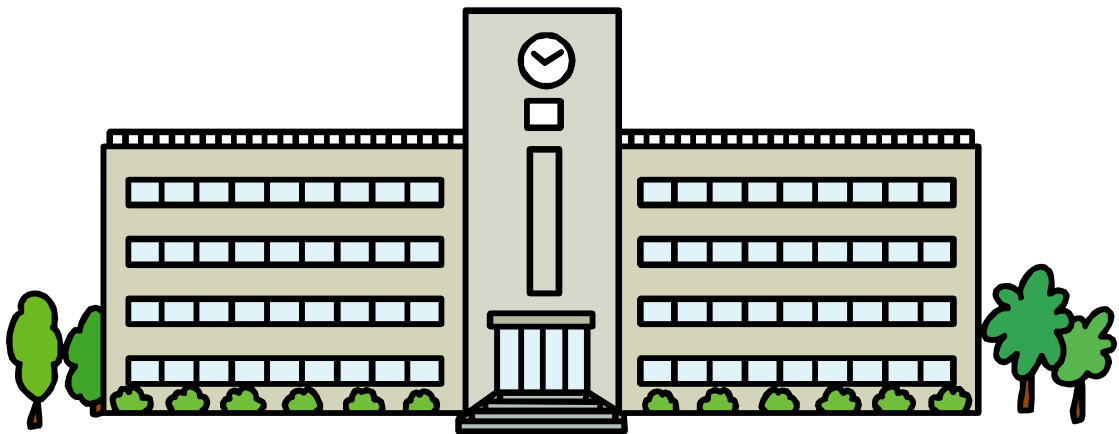
- ① 61.9ポイント
- ② 71.9ポイント
- ③ 81.9ポイント



答えは70ページ

4

教育



幼稚園数

728園

4-01

指標 2012年度の神奈川県内の幼稚園数は728園で、前年度より3園(△0.4%)減少しています。2000年度と比べると48園(△6.2%)減少しています。

1949年度以降で最も幼稚園数が多かったのは1982年度の860園ですが、その後は減少傾向が続いており、増加した年はありません。

最も幼稚園数が多かった1982年度に比べると、2012年度は132園(△15.3%)減少しています。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

幼稚園児数

14万3312人

4-02

指標 2012年度の神奈川県内の幼稚園児数は14万3312人で、前年度より439人(0.3%)増加しました。2000年度と比べると1747人(1.2%)増加しています。

1949年度以降で、最も幼稚園児数が多かったのは、1978年度の20万5854人です。その後減少傾向となりましたが、1996年度には減少傾向が止まり、2001年度を除くと、2006年度まで増加が続き、2007年度から2010年度までは4年連続で減少していましたが、2011年度、2012年度と2年連続で増加しています。

最も幼稚園児数が多かった1978年度に比べると、2012年度は6万2542人(△30.4%)減少しています。

2012年度の幼稚園児数の男女別の内訳は、男児が7万3042人、女児が7万270人で、女児数を100とすると男児数は103.9となります。

また年齢別でみると、3歳児が3万8403人(構成比26.8%)、4歳児が5万2233人(構成比36.4%)、5歳児が5万2676人(構成比36.8%)です。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

幼稚園教員数(本務者)

8338人

4-03

指標 2012年度の神奈川県内の幼稚園の本務教員数は8338人で前年度より10人(△0.1%)減少しており、3年ぶりの減少となりました。2000年度と比べると740人(9.7%)増加しています。

なお、2012年度の本務教員1人当たりの園児数は17.2人で、2000年度(18.6人)と比べると、1.4人減少しています。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

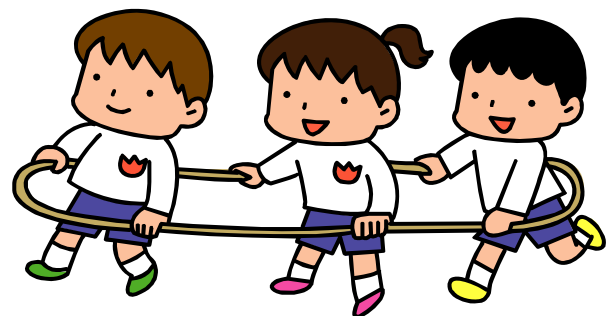
用語 教員(本務者)

教員の「本務者」とは、当該校を本務校とする常勤(フルタイム)の教員のことをいい、本務者以外を兼務者といいます。

年齢別幼稚園児数の推移 (神奈川県計)

(各年度5月1日現在、単位：人)

区分	計	3歳児	4歳児	5歳児
2008	146,906	34,739	55,507	56,660
2009	144,332	34,820	53,876	55,636
2010	142,696	36,854	51,804	54,038
2011	142,873	38,465	52,587	51,821
2012年度	143,312	38,403	52,233	52,676
(構成比)	(100.0%)	(26.8%)	(36.4%)	(36.8%)
男	73,042	19,559	26,775	26,708
女	70,270	18,844	25,458	25,968



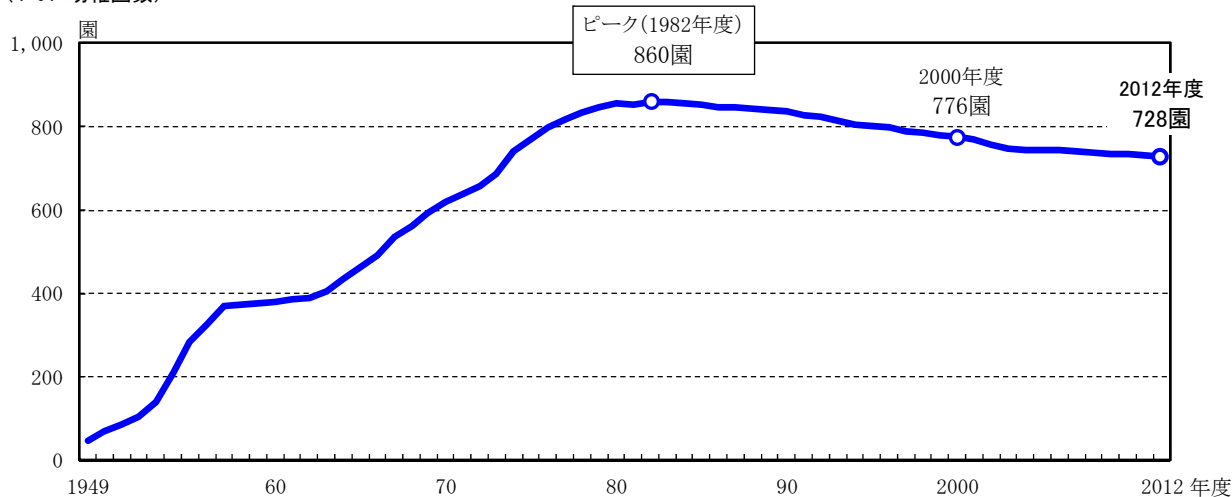
統計情報 神奈川県学校基本調査

神奈川県学校基本調査報告 [県統計センター]
公表周期：毎年
右記の学校基本調査のうち神奈川県分について基本的な事項を独自に取りまとめて公表しています。

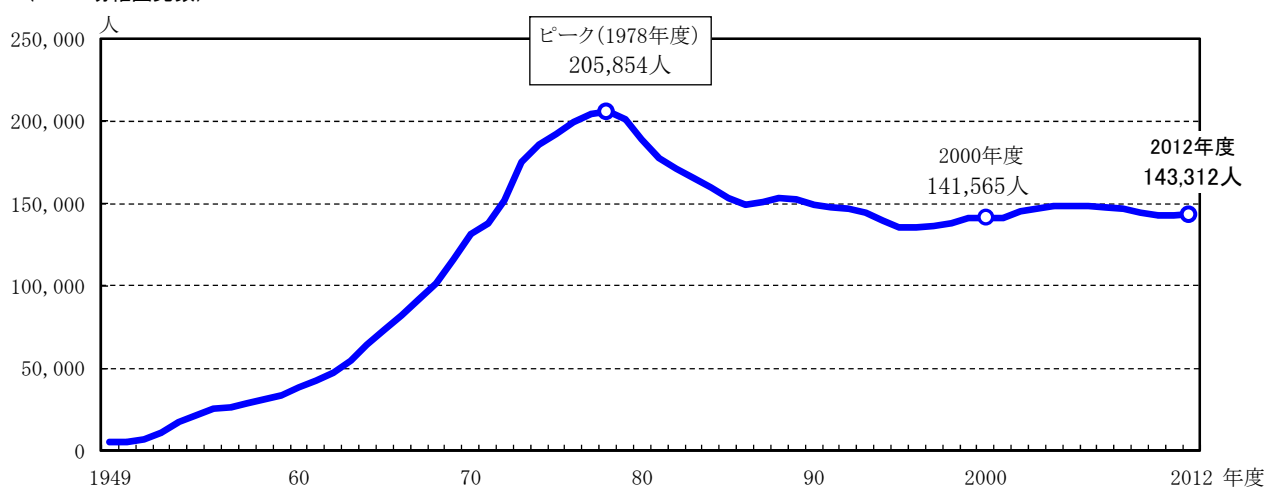
トピックス 学校基本調査

学校基本調査 [文部科学省]
公表周期：毎年
学校教育法で規定された幼稚園から大学まで全国すべての学校を対象に、その学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等が調査されます。

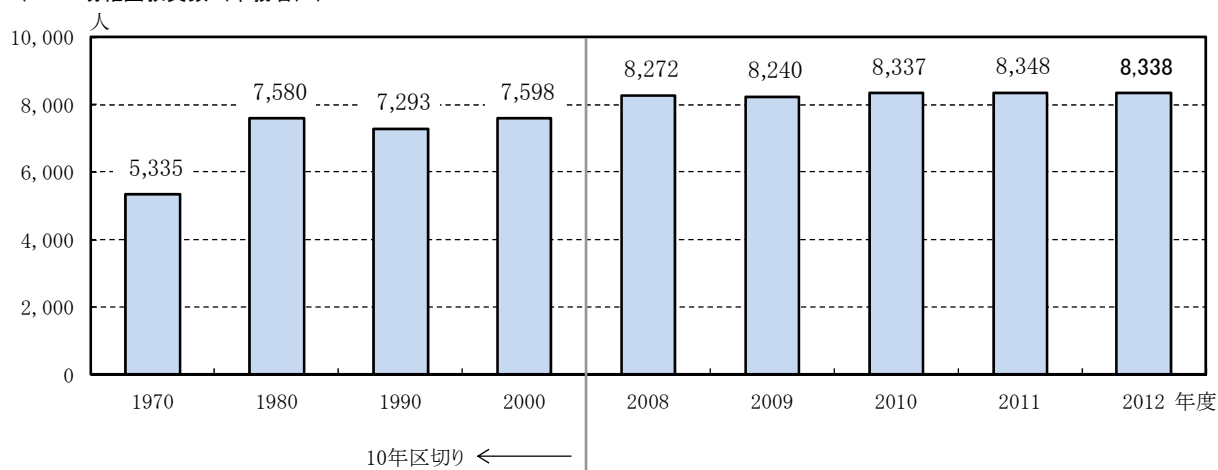
(4-01 幼稚園数)



(4-02 幼稚園児数)



(4-03 幼稚園教員数(本務者))



(4-01~4-03 神奈川県学校基本調査)

注釈

4-01~4-03

- 1) 各年5月1日現在の値。
- 2) 教員数は本務者の数。本務者とは当該校を本務校とする常勤(フルタイム)の教員をいう。

小学校数

892校 4-04

指標 2012年度の神奈川県内の小学校数は892校で、前年度と同数でした。2000年度と比べると9校（△1.0%）減少しています。

神奈川県内の小学校数は、1970年代前半から1980年代前半にかけて毎年20校を超えるペースで増加していました。その後、ペースは緩やかになりましたが、2000年代前半まで増加傾向が続いていました。

1949年度以降で最も小学校数が多かったのは2004年度、2005年度の907校ですが、その後は減少傾向に転じています。

最も小学校数が多かった2004年度、2005年度に比べると、2012年度は15校（△1.7%）減少しています。

設置者別では、国立が2校、公立が860校、私立が30校で、いずれも前年度と同数となっています。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

設置者別小学校数の推移

(神奈川県計)

(各年度5月1日現在、単位：校)

区分	計	国立	公立	私立
2008	895	2	864	29
2009	895	2	863	30
2010	893	2	861	30
2011	892	2	860	30
2012年度	892	2	860	30

男女別小学校児童数の推移

(神奈川県計)

(各年度5月1日現在、単位：人)

区分	計	男子	女子
2008	487,544	249,149	238,395
2009	488,120	249,113	239,007
2010	486,659	248,512	238,147
2011	481,911	245,998	235,913
2012年度	475,519	242,975	232,544

小学校児童数

47万5519人 4-05

指標 2012年度の神奈川県内の小学校児童数は47万5519人で、前年度より6392人（△1.3%）減少しました。2000年度と比べると1万8026人（3.9%）増加しています。

1949年度以降で最も児童数が多かったのは、1981年度の75万4318人で、その後は2000年度まで減少が続いていましたが、2001年度から2009年度までは増加しました。2010年度には再び減少に転じ、2012年度まで3年連続の減少となっています。

最も児童数が多かった1981年度に比べると、2012年度は27万8799人（△37.0%）減少しています。

2012年度の小学校児童数の男女別の内訳は、男子24万2975人、女子23万2544人で、女子数を100とすると男子数は104.5となります。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

小学校教員数（本務者）

2万4799人 4-06

指標 2012年度の神奈川県内の小学校の本務教員数は2万4799人で前年度より267人（1.1%）増加しました。2000年度と比べると3275人（15.2%）増加しています。

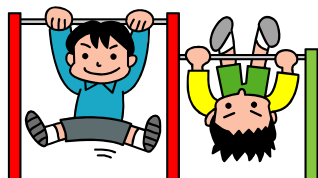
なお、2012年度の本務教員1人当たりの児童数は19.2人で、2000年度（21.3人）と比べると、2.1人減少しています。

男女別では、2012年度の女性教員は1万6285人で、全教員数に対する割合は65.7%となり、男性教員は8514人で、34.3%となっています。女性教員の割合は2000年度の65.9%から0.2ポイント低下しています。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

用語 教員（本務者）

教員の「本務者」とは、当該校を本務校とする常勤（フルタイム）の教員のことをいい、本務者以外を兼務者といいます。



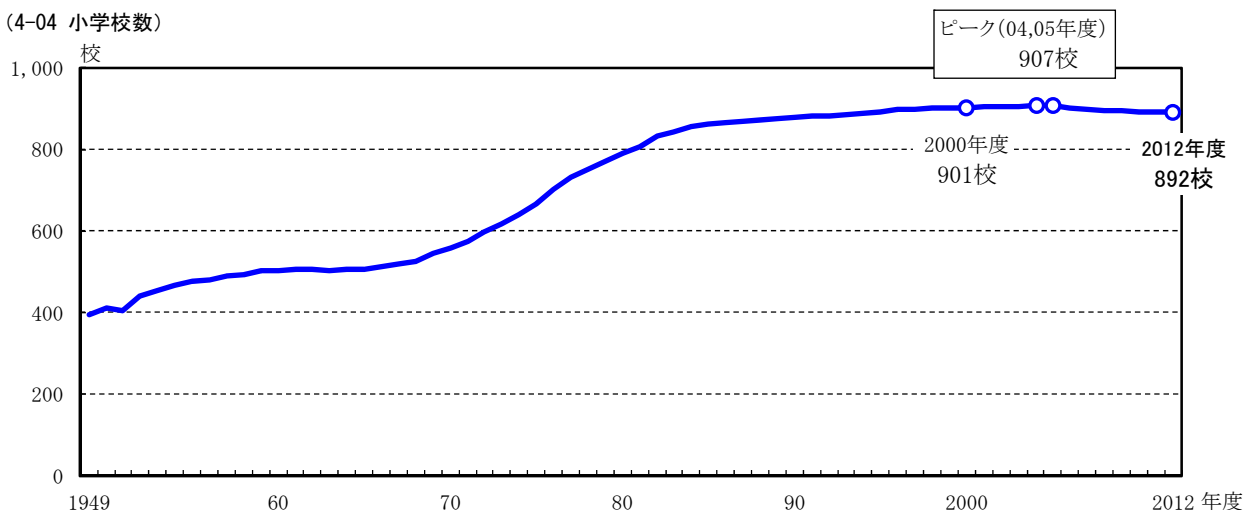
統計情報 神奈川県学校基本調査

神奈川県学校基本調査報告 [県統計センター]
公表周期：毎年
右記の学校基本調査のうち神奈川県分について基本的な事項を独自に取りまとめて公表しています。

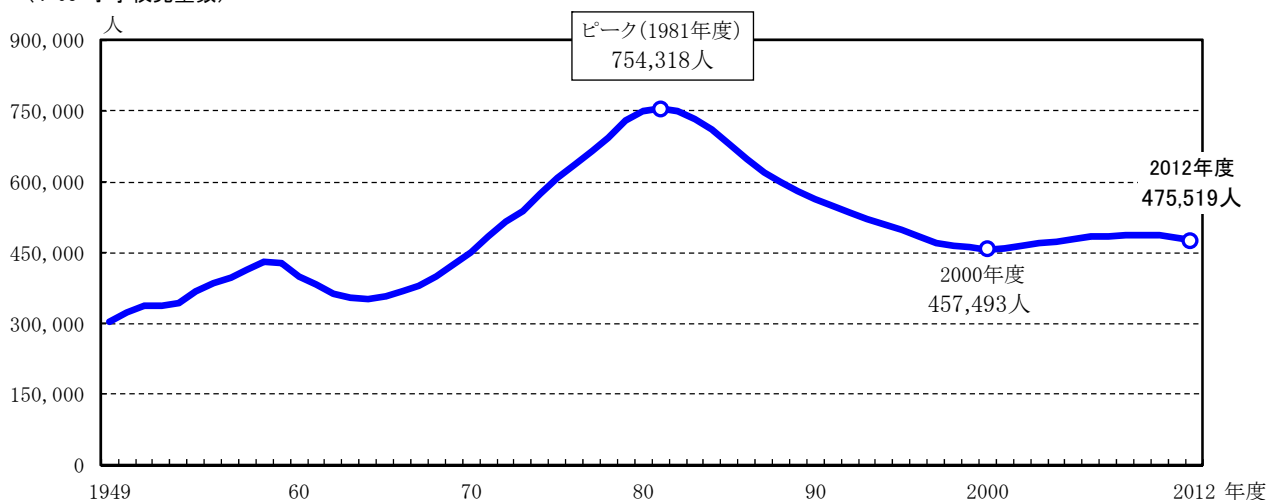
トピックス 学校基本調査

学校基本調査 [文部科学省]
公表周期：毎年
学校教育法で規定された幼稚園から大学まで全国すべての学校を対象に、その学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等が調査されます。

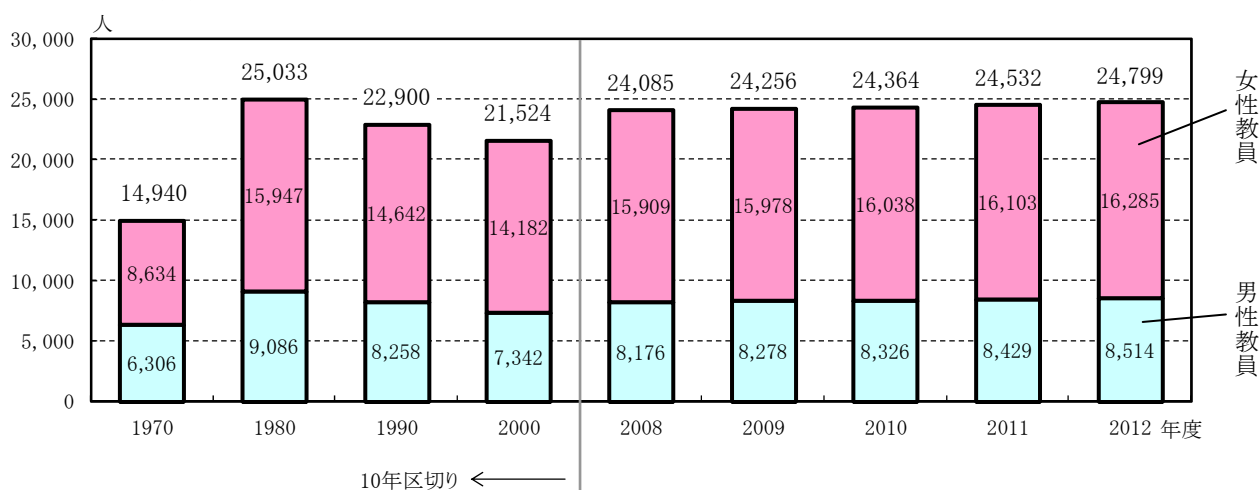
(4-04 小学校数)



(4-05 小学校児童数)



(4-06 小学校教員数 (本務者))



(4-04~4-06 神奈川県学校基本調査)

注釈

4-04~4-06

- 1) 各年5月1日現在の値。
- 2) 国立、公立、私立の合計で分校を含む(1970年度、1980年度の教員数は国立を除く)。
- 3) 教員数は本務者の数。本務者とは当該校を本務校とする常勤(フルタイム)の教員をいう。

中学校数

481校

4-07

指標 2012年度の神奈川県内の中学校数は481校で、前年度より1校(0.2%)増加しました。2000年度と比べても1校(0.2%)増加しています。

神奈川県内の中学校数は、1970年代中頃から1980年代中頃にかけて大きく増加しており、1976年度と1986年度を比較すると、10年間で129校増加しました。

その後は、増加傾向ペースが緩やかになり、1990年代中頃からは480校前後と横ばいで推移しました。

1949年度以降で最も中学校数が多かったのは、2005年度、2006年度の485校ですが、2012年度はそこから4校(△0.8%)減少しています。

設置者別では、国立が2校、私立が64校で前年度と同数となり、公立が415校で1校増加しました。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

設置者別中学校数の推移

(神奈川県計)

(各年度5月1日現在、単位：校)

区分	計	国立	公立	私立
2008	479	2	414	63
2009	480	2	414	64
2010	479	2	413	64
2011	480	2	414	64
2012年度	481	2	415	64

男女別中学校生徒数の推移

(神奈川県計)

(各年度5月1日現在、単位：人)

区分	計	男子	女子
2008	228,120	117,297	110,823
2009	230,944	118,928	112,016
2010	231,291	119,108	112,183
2011	235,238	121,077	114,161
2012年度	236,734	121,412	115,322

中学校生徒数

23万6734人

4-08

指標 2012年度の神奈川県内の中学校生徒数は23万6734人で、前年度より1496人(0.6%)増加しました。2000年度と比べると426人(0.2%)増加しています。

1949年度以降で最も生徒数が多かったのは、1986年度の38万4846人で、その後は2004年度まで減少が続いていましたが、2005年度から2012年度まで8年連続の増加となっています。

最も生徒数が多かった1986年度に比べると、2012年度は14万8112人(△38.5%)減少しています。

2012年度の中学校生徒数の男女別の内訳は、男子12万1412人、女子11万5322人で、女子数を100とすると男子数は105.3となります。

この統計は [神奈川県学校基本調査]



中学校教員数(本務者)

1万4577人

4-09

指標 2012年度の神奈川県内の中学校の本務教員数は1万4577人で、前年度より177人(1.2%)増加しました。2000年度と比べると1144人(8.5%)増加しています。

なお、2012年度の本務教員1人当たりの生徒数は16.2人で、2000年度(17.6人)と比べると、1.4人減少しています。

男女別では、2012年度の女性教員は6279人で、全教員数に対する割合は43.1%となり、男性教員は8298人で、56.9%となっています。女性教員の割合は2000年度の40.9%から2.2ポイント上昇しています。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

用語 教員(本務者)

教員の「本務者」とは、当該校を本務校とする常勤(フルタイム)の教員のことをいい、本務者以外を兼務者といいます。

統計情報 神奈川県学校基本調査

神奈川県学校基本調査報告 [県統計センター]
公表周期：毎年

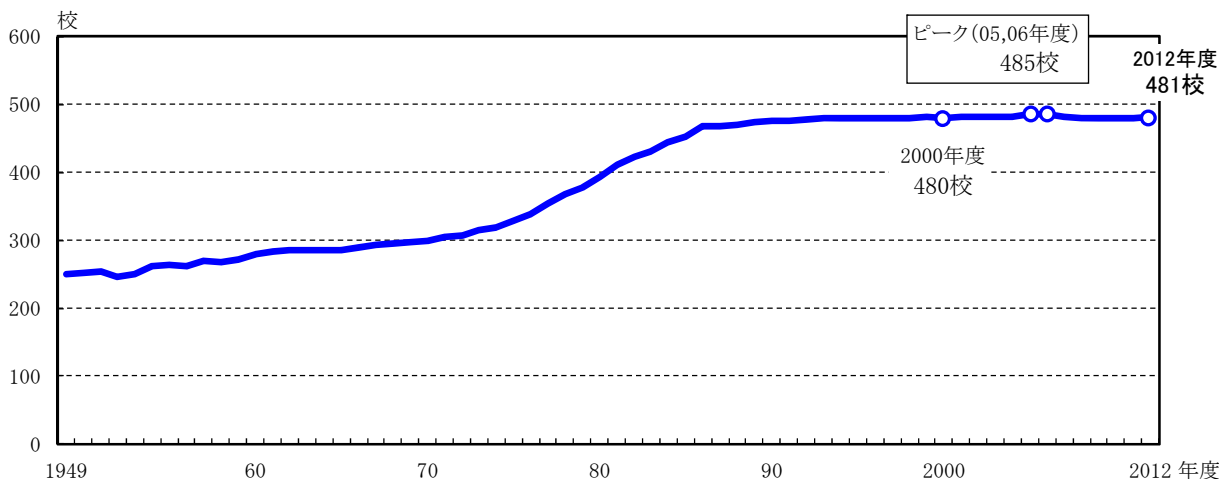
右記の学校基本調査のうち神奈川県分について基本的な事項を独自に取りまとめて公表しています。

トピックス 学校基本調査

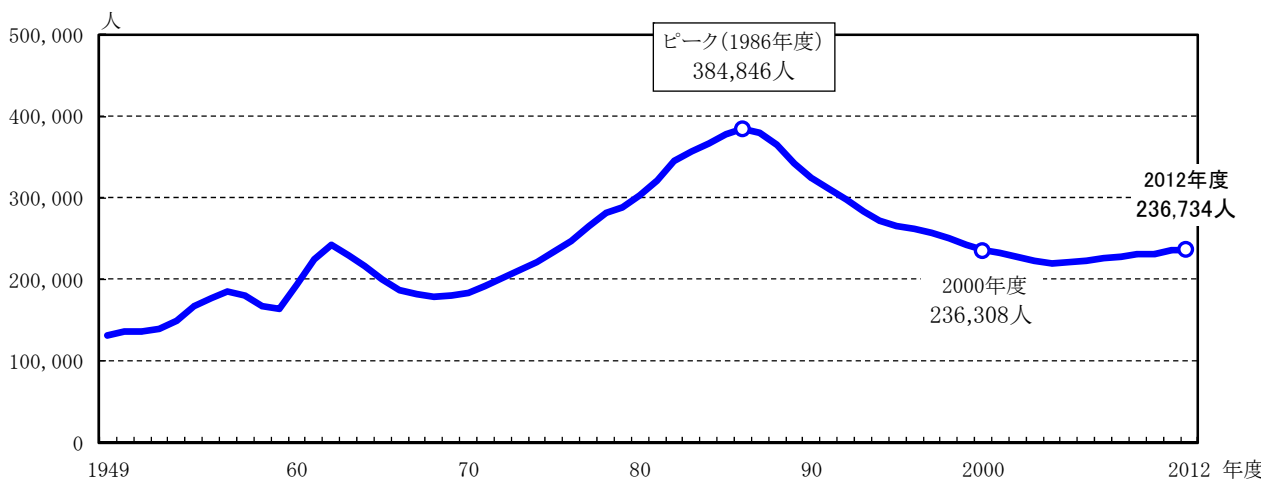
学校基本調査 [文部科学省]
公表周期：毎年

学校教育法で規定された幼稚園から大学まで全国すべての学校を対象に、その学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等が調査されます。

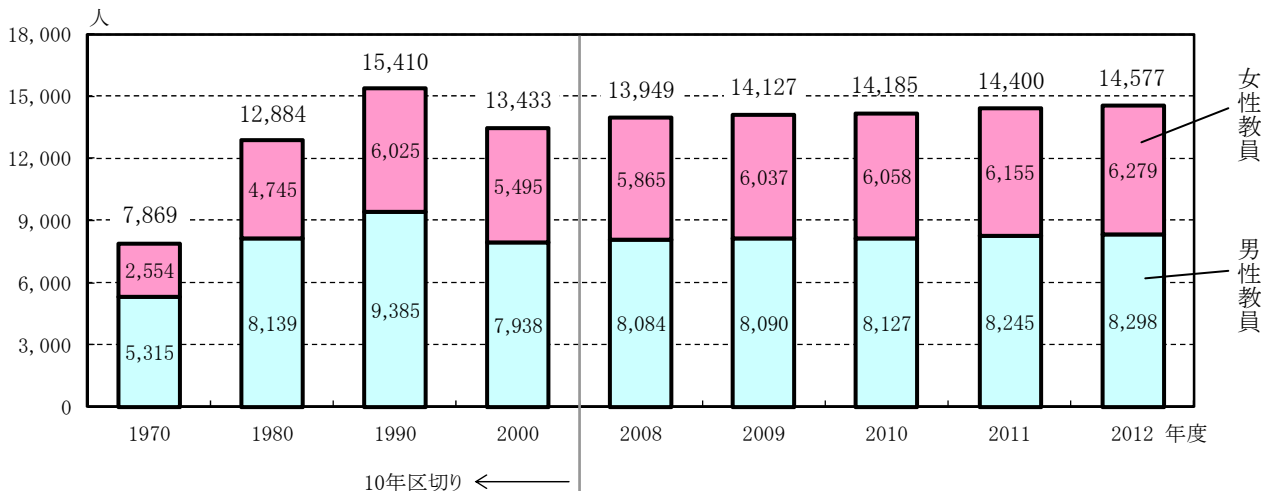
(4-07 中学校数)



(4-08 中学校生徒数)



(4-09 中学校教員数 (本務者))



(4-07~4-09 神奈川県学校基本調査)

注釈

4-07~4-09

- 1) 各年5月1日現在の値。
- 2) 国立、公立、私立の合計で分校を含む(1970年度、1980年度の教員数は国立を除く)。
- 3) 教員数は本務者の数。本務者とは当該校を本務校とする常勤(フルタイム)の教員をいう。

高等学校数 (全日制・定時制)

236校 4-10

指標 2012年度の神奈川県内の高等学校数は236校で、前年度より1校(0.4%)増加しました。2000年度と比べると25校(△9.6%)減少しています。

神奈川県内の高等学校数は、1970年代前半から1980年代後半にかけて大きく増加しており、1987年度までの15年間で96校増加しました。その後はほぼ横ばいで推移しました。1949年度以降で最も多かったのは2002年度の264校で、その後は減少傾向が続いています。

最も高等学校数が多かった2002年度と比べて、2012年度は28校(△10.6%)減少しています。

設置者別では、県立が143校、市立が15校で前年度と同数となり、私立が78校で1校増加しました。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

設置者別高等学校数の推移 (神奈川県計)

(各年度5月1日現在、単位：校)

区分	計	県立	市立	私立
2008	240	147	15	78
2009	238	144	16	78
2010	236	143	16	77
2011	235	143	15	77
2012年度	236	143	15	78

男女別高等学校生徒数の推移 (神奈川県計)

(各年度5月1日現在、単位：人)

区分	計	男子	女子
2008	190,016	96,279	93,737
2009	191,747	97,267	94,480
2010	195,761	98,925	96,836
2011	198,436	100,366	98,070
2012年度	201,387	101,709	99,678

高等学校生徒数 (全日制・定時制)

20万1387人 4-11

指標 2012年度の神奈川県内の高等学校生徒数は20万1387人で、前年度より2951人(1.5%)増加しました。2000年度と比べると2万6342人(△11.6%)減少しています。

1949年度以降で最も生徒数が多かったのは、1989年度の34万8555人で、その後は2007年度まで減少が続いていましたが、2008年度から2012年度まで5年連続の増加となっています。

最も生徒数が多かった1989年度に比べると、2012年度は14万7168人(△42.2%)減少しています。

2012年度の高等学校生徒数の男女別の内訳は、男子10万1709人、女子9万9678人で、女子数を100とすると男子数は102.0となります。

この統計は [神奈川県学校基本調査]



高等学校教員数(全日制・定時制) (本務者)

1万2341人 4-12

指標 2012年度の神奈川県内の高等学校の本務教員数は1万2341人で、前年度より26人(△0.2%)減少しました。2000年度と比べると1506人(△10.9%)減少しています。

なお、2012年度の本務教員1人当たりの生徒数は16.3人で、2000年度(16.4人)と比べると、0.1人減少しています。

男女別では、2012年度の女性教員は3564人で、全教員数に対する割合は28.9%となり、男性教員は8777人で、71.1%となっています。女性教員の割合は2000年度の23.8%から5.1ポイント上昇しています。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

用語 教員(本務者)

教員の「本務者」とは、当該校を本務校とする常勤(フルタイム)の教員のことをいい、本務者以外を兼務者といいます。

統計情報 神奈川県学校基本調査

神奈川県学校基本調査報告 [県統計センター]
公表周期：毎年

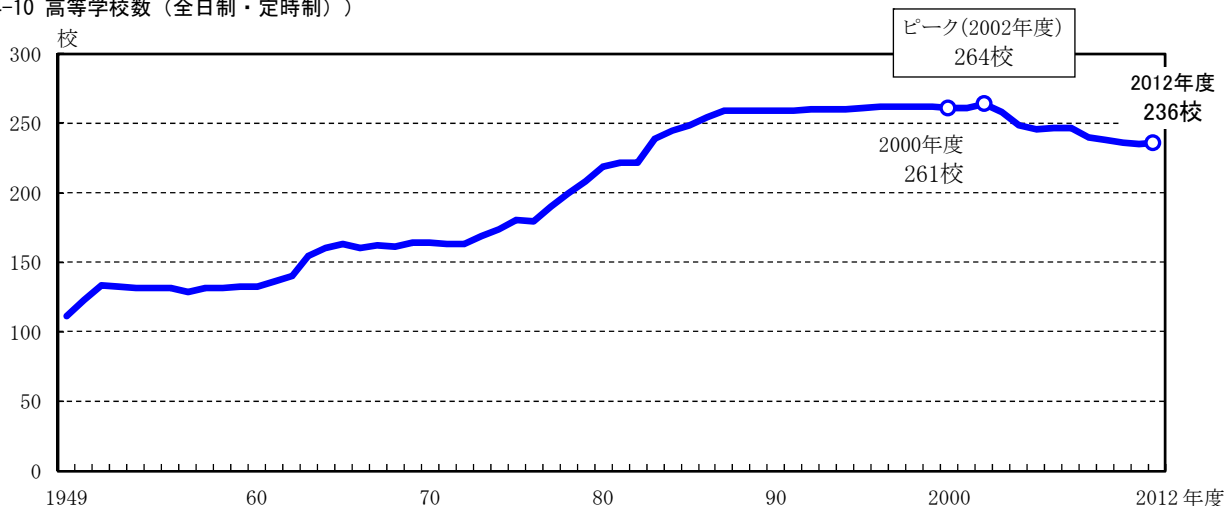
右記の学校基本調査のうち神奈川県分について基本的な事項を独自に取りまとめて公表しています。

トピックス 学校基本調査

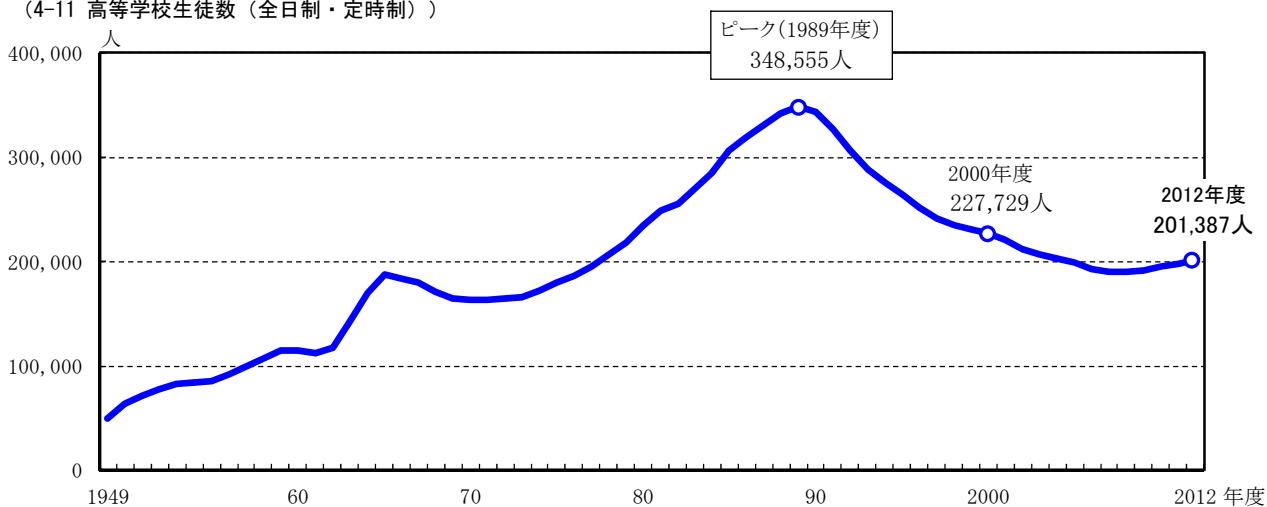
学校基本調査 [文部科学省]
公表周期：毎年

学校教育法で規定された幼稚園から大学まで全国すべての学校を対象に、その学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等が調査されます。

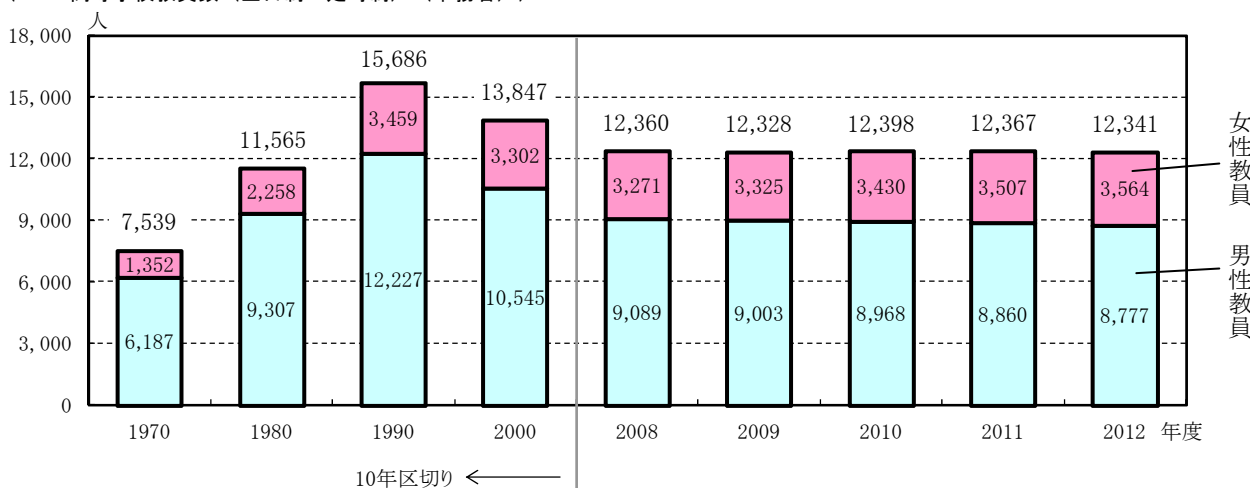
(4-10 高等学校数(全日制・定時制))



(4-11 高等学校生徒数(全日制・定時制))



(4-12 高等学校教員数(全日制・定時制)(本務者))



(4-10~4-12 神奈川県学校基本調査)

注釈

4-10~4-12

- 1) 各年5月1日現在の値。
- 2) 県立、市立と私立校の合計で、全日制と定時制の学校数。
- 3) 高等学校の生徒数は本科、専攻科、別科の合計。
- 4) 教員数は本務者の数。本務者とは当該校を本務校とする常勤(フルタイム)の教員をいう。

専修学校数

110校 4-13

指標 2012年度の神奈川県内の専修学校数は110校で、前年度と同数でした。2000年度と比べると18校(△14.1%)減少しています。

専修学校制度が発足した1976年以降で、最も専修学校が多かったのは1994年度の139校ですが、その後は減少傾向が続いており、2012年度を最も多かった1994年度と比べると29校(△20.9%)減少しています。

設置者別では、公立が5校、私立が105校で、いずれも前年度と同数となっています。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

各種学校数

19校 4-15

指標 2012年度の神奈川県内の各種学校数は19校で、前年度と同数でした。2000年度と比べると10校(△34.5%)減少しています。

1949年度以降で最も各種学校が多かったのは1971年度の186校ですが、その後は減少傾向に転じました。1976年に専修学校制度が発足し、1976年度以降は各種学校から専修学校への切り替えが進んだため、急速に減少しました。2012年度を最も多かった1971年度と比べると167校(△89.8%)減少しています。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

専修学校生徒数

2万3976人 4-14

指標 2012年度の神奈川県内の専修学校生徒数は2万3976人で、前年度より314人(1.3%)増加しました。2000年度と比べると1819人(△7.1%)減少しています。

専修学校制度が発足した1976年以降で、最も生徒数が多かったのは、1992年度の3万4541人で、その後は2001年度まで9年連続で減少しました、2002年度から2005年度まで4年連続の増加、2006年度から2009年度まで4年連続の減少、2010年度から2012年度までは3年連続の増加となっています。

最も生徒数が多かった1992年度に比べると、2012年度は1万565人(△30.6%)減少しています。

2012年度の専修学校生徒数の男女別の内訳は男子1万471人、女子1万3505人で、女子数を100とすると男子数は77.5となります。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

用語 専修学校、各種学校

専修学校とは学校教育法第124条に規定される学校をいい、従来の各種学校制度を基盤として1976年から発足した制度で、自動車整備、情報処理、看護、介護福祉、簿記など様々な専門分野の学校があります。

各種学校とは学校教育法第134条に規定される学校です。

各種学校生徒数

2988人 4-16

指標 2012年度の神奈川県内の各種学校生徒数は2988人で、前年度より70人(△2.3%)減少しました。2000年度と比べると974人(△24.6%)減少しています。

1949年度以降で最も生徒数が多かったのは、1963年度の5万4542人ですが、2012年度はそこから5万1554人(△94.5%)減少しています。

2012年度の各種学校生徒数の男女別の内訳は男子1453人、女子1535人で、女子数を100とすると男子数は94.7となります。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

設置者別学校数・男女別生徒数の推移 (神奈川県計)

(各年度5月1日現在、単位：校)

区分	専修学校			各種学校
	計	公立	私立	私立
2008	119	5	114	19
2009	115	5	110	19
2010	114	5	109	19
2011	110	5	105	19
2012年度	110	5	105	19

(各年度5月1日現在、単位：人)

区分	専修学校			各種学校		
	計	男子	女子	計	男子	女子
2008	24,363	11,395	12,968	3,271	1,581	1,690
2009	23,379	10,806	12,573	3,342	1,621	1,721
2010	23,627	10,850	12,777	3,290	1,600	1,690
2011	23,662	10,624	13,038	3,058	1,506	1,552
2012年度	23,976	10,471	13,505	2,988	1,453	1,535

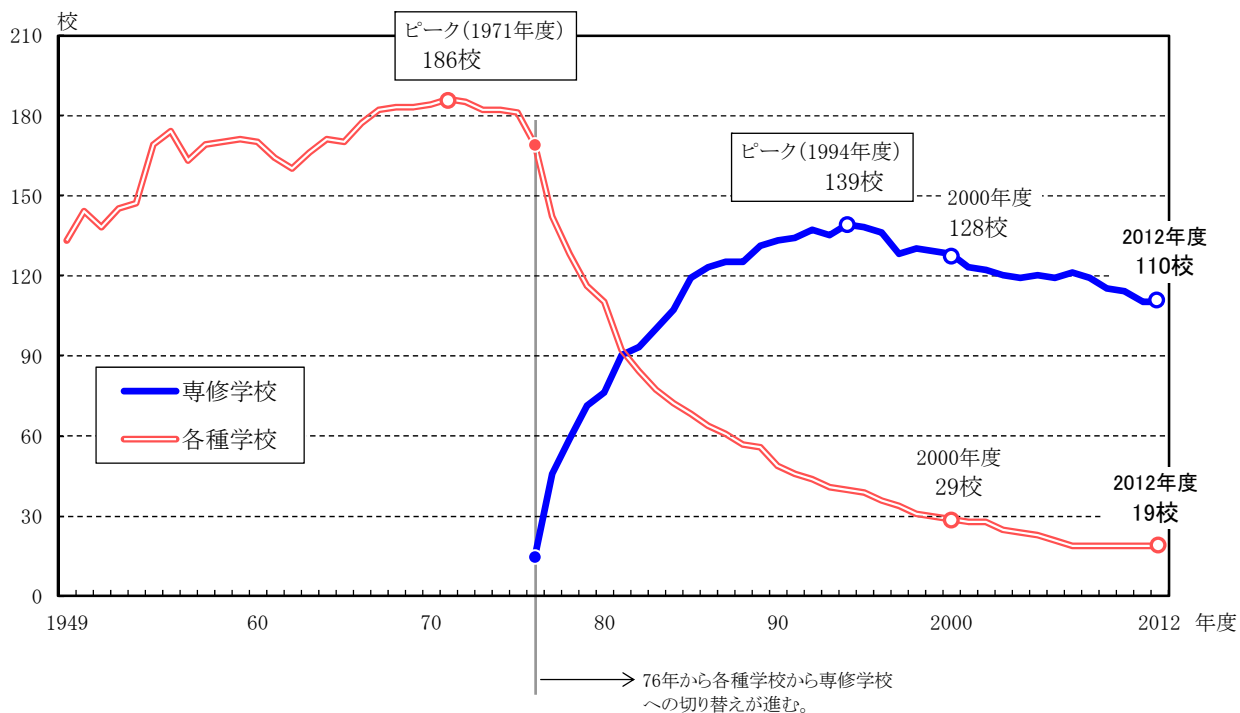
統計情報 神奈川県学校基本調査

神奈川県学校基本調査報告 [県統計センター]
公表周期：毎年
右記の学校基本調査のうち神奈川県分について基本的な事項を独自に取りまとめて公表しています。

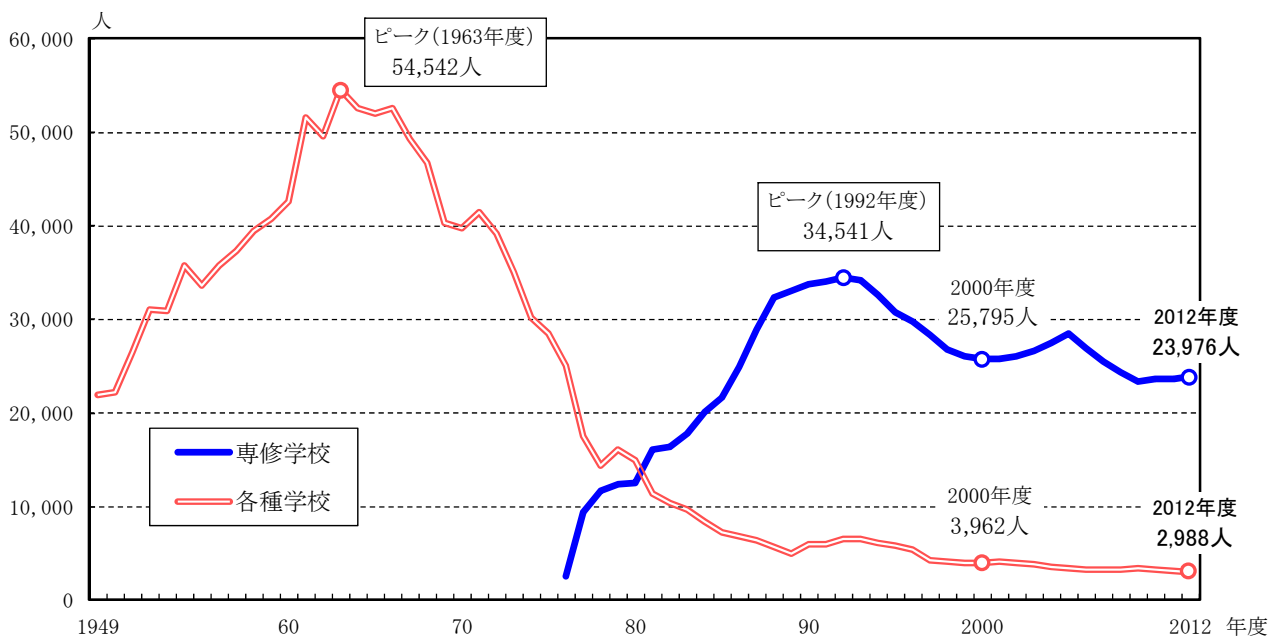
トピックス 学校基本調査

学校基本調査 [文部科学省]
公表周期：毎年
学校教育法で規定された幼稚園から大学まで全国すべての学校を対象に、その学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等が調査されます。

(4-13 専修学校数) (4-15 各種学校数)



(4-14 専修学校生徒数) (4-16 各種学校生徒数)



(4-13~4-16 神奈川県学校基本調査)

注釈

4-13~4-16

- 1) 各年5月1日現在の値。
- 2) 公立、私立の合計。

短期大学数

19校 4-17

指標 2012年度の神奈川県内の短期大学数は19校で、前年度より1校(△5.0%)減少しました。2000年度と比べると12校(△38.7%)減少しています。

1986年度以降で最も短期大学数が多かったのは1995年度から2001年度までの31校ですが、その後は減少傾向が続いており、増加した年はありません。2012年度は3年ぶりの減少でした。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

短期大学学生数

7498人 4-18

指標 2012年度の神奈川県内の短期大学学生数は7498人で、前年度より255人(△3.3%)減少しました。2000年度と比べると1万1048人(△59.6%)減少しています。

1986年度以降で、最も短期大学学生数が多かったのは、1993年度の2万3782人です。その後は、19年連続で減少が続いています。1993年度に比べると、2012年度は1万6284人(△68.5%)減少しています。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

大学数

49校 4-19

指標 2012年度の神奈川県内の大学数は49校で、前年度と同数でした。2000年度と比べると11校(28.9%)増加しています。

1986年度以降で、大学数が減少した年はなく、2002年度から2007年度までは6年連続で増加しました。最も大学数が多かったのは2010年度から2012年度までの49校です。

2012年度の内訳は、学部と大学院を設置しているものが35校、学部のみを設置しているものが11校、大学院のみを設置しているものが3校です。

なお、県内に本部を設置している学校は29校です。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

大学学生数

20万3105人 4-20

指標 2012年度の神奈川県内の大学学生数は20万3105人で、1986年度以降で最も大学学生数が多かった前年度より3599人(△1.7%)減少しました。減少したのは5年ぶりです。2000年度と比べると1万1349人(5.9%)増加しています。

1986年度以降、大学学生数は2003年度まで増加が続き、2004、2006、2007年度は減少しましたが、2008年度から2011年度までは4年連続で増加していました。

男女別では男子12万3668人、女子が7万9437人で、女子数を100とすると男子数は155.7となります。

大学学部の学生数は18万6820人で、大学院の学生数は1万4534人です。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

男女別学生数の推移 (神奈川県計)

(各年度5月1日現在、単位：人)

区分	短期大学			大 学		
	計	男子	女子	計	男子	女子
2008	9,226	682	8,544	200,315	126,668	73,647
2009	8,889	645	8,244	201,853	126,081	75,772
2010	8,233	547	7,686	206,097	127,554	78,543
2011	7,753	464	7,289	206,704	126,963	79,741
2012年度	7,498	410	7,088	203,105	123,668	79,437

卒業後の進路

2012年3月の短期大学の卒業者は3289人です。大学等への進学率は11.5%、就職率は68.7%です。

大学学部の卒業者は3万5724人です。大学院等への進学率は11.0%、就職率は60.9%です。

学部・大学院別大学学生数 (神奈川県計)

(2012年5月1日現在)

大学学生数 203,105人※	学部学生数 186,820人 大学院学生数 14,534人	修士課程	10,838人
		博士課程	3,367人
		専門職学位課程	329人

※学部学生、大学院学生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含みます。

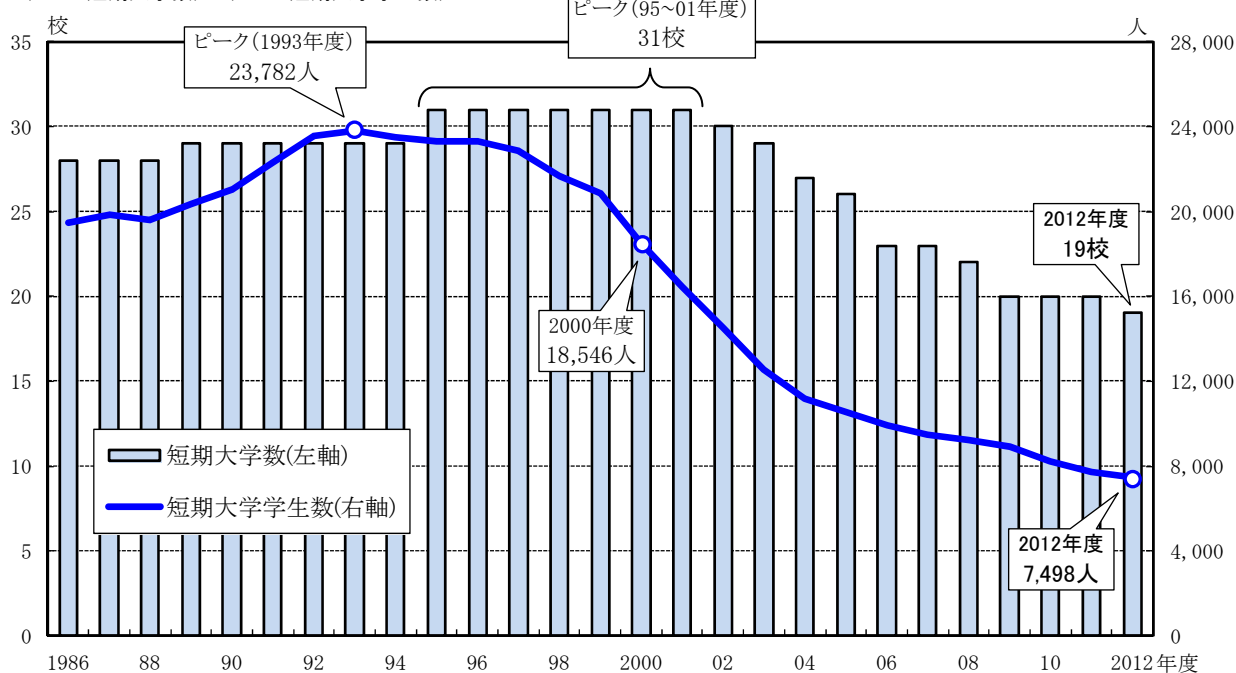
統計情報 神奈川県学校基本調査

神奈川県学校基本調査報告 [県統計センター]
公表周期：毎年
右記の学校基本調査のうち神奈川県分について基本的な事項を独自に取りまとめて公表しています。

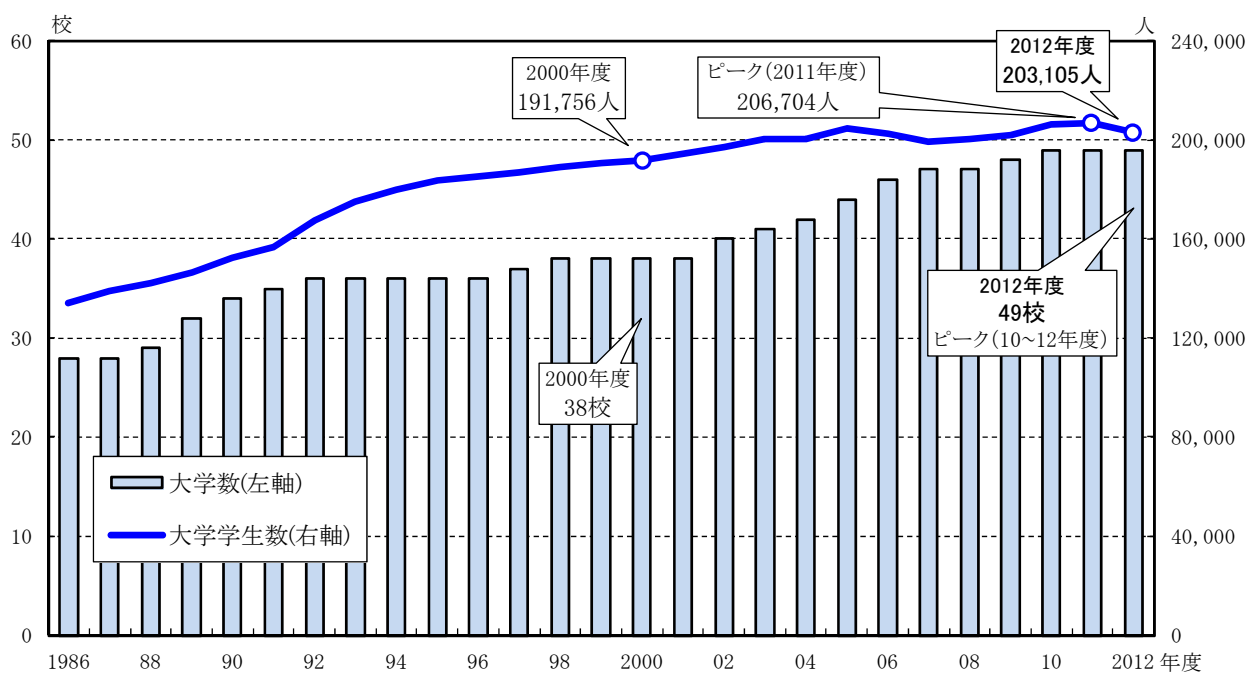
トピックス 学校基本調査

学校基本調査 [文部科学省]
公表周期：毎年
学校教育法で規定された幼稚園から大学まで全国すべての学校を対象に、その学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等が調査されます。

(4-17 短期大学数) (4-18 短期大学学生数)



(4-19 大学数) (4-20 大学学生数)



(4-17~4-20 神奈川県学校基本調査)

注釈

4-17~4-20

- 1) 各年5月1日現在の値。
- 2) 通信教育のみを行う私立を除く。
- 3) 学校数は県内に学部・研究科・学科を設置している学校の数。
- 4) 短期大学学生数、大学学生数は県内所在の短期大学、大学に在籍する学生の数。

小学校帰国児童数	853人	4-21
小学校外国人児童数	3829人	4-22

指標 2012年5月1日現在、神奈川県内の小学校で2011年度間に帰国した帰国児童数は853人で、前年度より14人(△1.6%)減少しています。また、5月1日現在の外国人児童数は3829人で、前年度より94人(△2.4%)減少しています。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

用語 帰国児童、帰国生徒

「帰国児童」又は「帰国生徒」とは、海外勤務者等の子どもで引き続き1年を超える期間海外に在留し、前年度のうちに帰国した児童又は生徒をいいます。

中学校帰国生徒数	383人	4-23
中学校外国人生徒数	1975人	4-24

指標 2012年5月1日現在、神奈川県内の中学校で2011年度間に帰国した帰国生徒数は383人で、前年度より55人(△12.6%)減少しています。また、5月1日現在の外国人生徒数は1975人で、前年度より64人(△3.1%)減少しています。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

高等学校帰国生徒数	198人	4-25
高等学校外国人生徒数	1256人	4-26

指標 2012年5月1日現在、神奈川県内の高等学校で2011年度間に帰国した帰国生徒数は198人で、前年度より7人(△3.4%)減少しています。また、5月1日現在の外国人生徒数は1256人で、前年度より55人(4.6%)増加しています。

この統計は [神奈川県学校基本調査]

大学等在籍留学生数	7828人	4-27
-----------	-------	------

指標 2012年5月1日現在、神奈川県内の大学等に在籍する外国人留学生は、7828人(126校)で、前年度より380人(△4.6%)減少しています。

その内訳は、大学2826人(39校)、専修学校2018人(35校)、大学院1777人(32校)、日本語教育機関1021人(15校)、その他186人(5校)となっており、いずれも前年度より減少しています。

出身国・地域別で見ると、中国が4718人、韓国1173人、台湾224人、タイ201人、ネパール188人、ベトナム183人の順で、アジアが7300人で全体の93.3%となります。その中でも、中国が全体の60.3%、韓国が15.0%と多くを占めています。

この調査は [神奈川県内大学等在籍留学生調査]

用語 在籍留学生

ここでいう在籍留学生は、県内の大学、大学院、短期大学、大学校、専修学校(専門課程)、高等専門学校等において教育を受ける外国人留学生で、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定める「留学」の在留資格により在留する者。

出身国・地域別留学生数 (神奈川県計)

(2012年5月1日現在)

地域・国名	国数	人数(人)	構成比(%)
アジア	20	7,300	93.3
中国		4,718	60.3
韓国		1,173	15.0
台湾		224	2.9
タイ		201	2.6
ネパール		188	2.4
ベトナム		183	2.3
中東	10	110	1.4
ヨーロッパ	24	165	2.1
ロシア、NIS諸国	10	30	0.4
北米	2	69	0.9
中南米	9	30	0.4
アフリカ	23	91	1.2
大洋州	2	17	0.2
その他		16	0.2
計	100	7,828	100.0

NIS諸国とは、旧ソ連の新独立国のうちロシア連邦、エストニア、ラトビア、リトアニアを除く11か国のこと。その他は、不明・無国籍等。

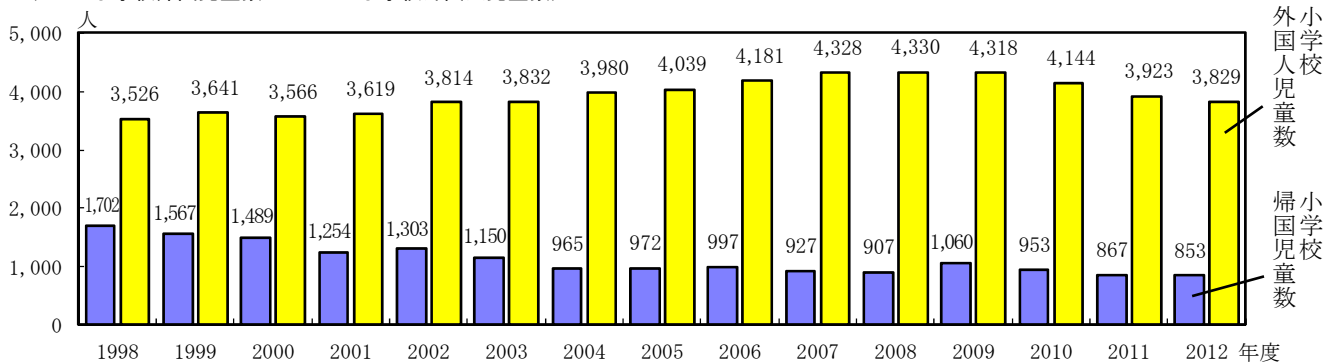
統計情報 神奈川県学校基本調査

神奈川県学校基本調査報告 [県統計センター]
公表周期：毎年
学校基本調査のうち神奈川県分について基本的な事項を独自に取りまとめて公表しています。

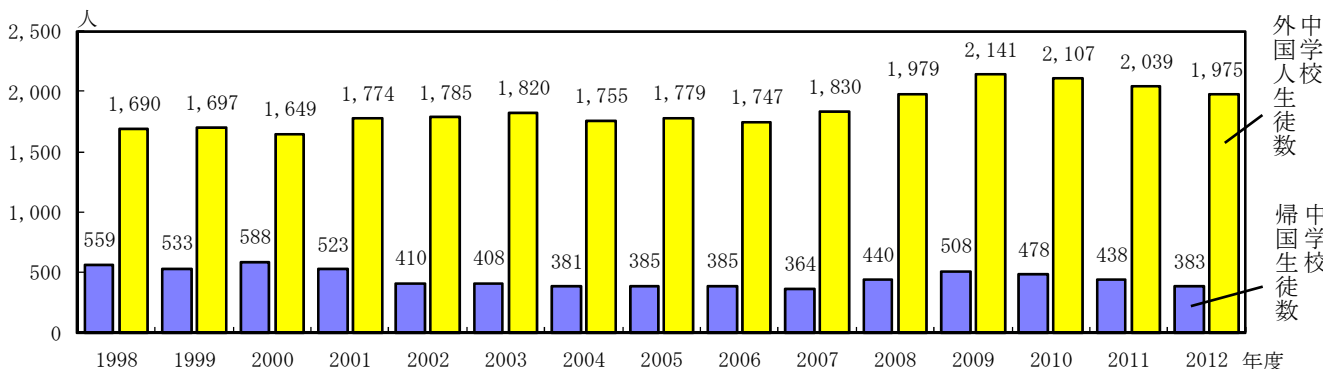
統計情報 神奈川県内大学等在籍留学生調査

神奈川県内大学等在籍留学生調査[県国際課]
公表周期：毎年
県内の大学などに対して調査票を送付し、留学生受け入れ状況を取りまとめているものです。

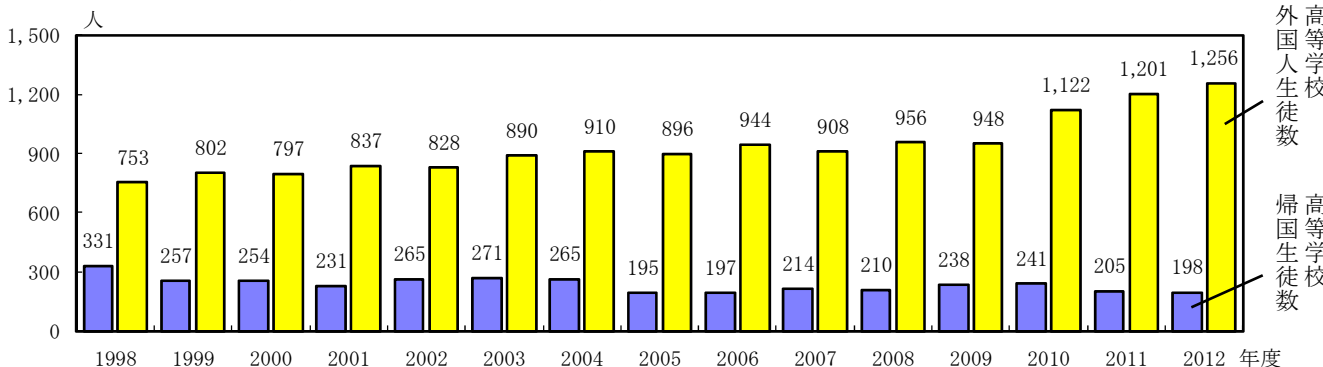
(4-21 小学校帰国児童数 4-22 小学校外国人児童数)



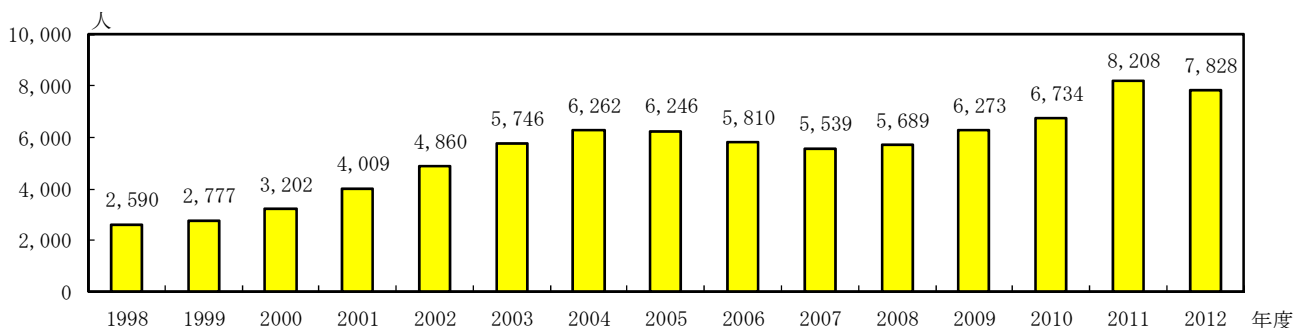
(4-23 中学校帰国生徒数 4-24 中学校外国人生徒数)



(4-25 高等学校帰国生徒数 4-26 高等学校外国人生徒数)



(4-27 大学等在籍留学生数)



(4-21~4-26 神奈川県学校基本調査) (4-27 神奈川県内大学等在籍留学生調査)

注釈

4-21~4-26

1) 各年5月1日現在の値。

4-27 大学等在籍留学生数

1) 各年5月1日現在の値。神奈川県内の大学、大学院、短

期大学、大学校、専修学校(専門課程)、高等専門学校等において教育を受ける外国人留学生で、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定める「留学」の在留資格により在留する者。

教育編からのクイズ

かながわ Q&A



- Q 1 神奈川県の小学校児童数は、最も多かった1981年度で75万4318人ですが、2012年度は何人？
- ① 47万5519人
 - ② 62万5519人
 - ③ 77万5519人
- Q 2 神奈川県の中学校生徒数は、最も多かった1986年度で38万4846人ですが、2012年度は何人？
- ① 13万6734人
 - ② 23万6734人
 - ③ 33万6734人
- Q 3 神奈川県の高等学校生徒数は、最も多かった1989年度で34万8555人ですが、2012年度は何人？
- ① 20万1387人
 - ② 30万1387人
 - ③ 40万1387人
- Q 4 2012年度の神奈川県の短期大学数は2000年度から12校減少し19校です。2000年度の神奈川県の大学数は38校ですが、2012年度は何校？
- ① 27校
 - ② 38校
 - ③ 49校
- Q 5 神奈川県の大学等に在籍する留学生数は、2000年度で3202人でしたが、2012年度は何人？
- ① 2828人
 - ② 4828人
 - ③ 7828人

(いずれの問題も5月1日現在の数値。)



答えは71ページ

5

安全・医療



出火件数	年間 2753件	5-01
火災損害額	年間 45億977万円	5-02

指標 2011年1年間の神奈川県の出火件数は2753件です。2001年以降で出火件数が最も多い年は2004年の3363件であり、2000年代前半は3000件を上回る年がみられますが、2005年以降は3000件を下回っています。

2011年の火災損害額は、45億977万円です。2001年以降では2006年、2008年に次いで3番目に少なくなっています。また、この間で火災損害額が最も多い年は2005年の84億4720万円です。

この統計は [県勢要覧] 県消防課調

用語 出火件数

出火件数とはすべての火災（建物、林野、車両、船舶、航空機及びその他）の総件数をいいます。

火災損害額とは、火災損害を金額で表したもので、り災地における時価により算出。火災損害とは、火災によって受けた直接的な損害をいい、消火のために要した経費、焼跡整理費、火災のための休業による損失等の間接的な損害は除きます。

火災死者数	年間 103人	5-03
火災負傷者数	年間 432人	5-04

指標 2011年1年間の神奈川県の出火死者数は103人です。2001年以降で火災死者数が最も多い年は2001年の116人、最も少ない年は2010年の75人です。2011年は、2007年と並んで2番目に多くなっています。

2011年の火災負傷者数は、432人です。2001年以降では最も少なくなっています。また、この間で火災負傷者数が最も多い年は2007年の576人です。

この統計は [県勢要覧] 県消防課調

用語 火災死傷者数

火災死傷者とは、火災を発生させた者、火災の発生に直接関係がある者及び消防協力者などの死者と負傷者の合計を指します。なお、すべての火災による死者及び負傷者のうち消防吏員及び消防団員の数を除いたものです。

建物焼損棟数	年間 1904棟	5-05
建物焼損床面積	年間 3万4296㎡	5-06

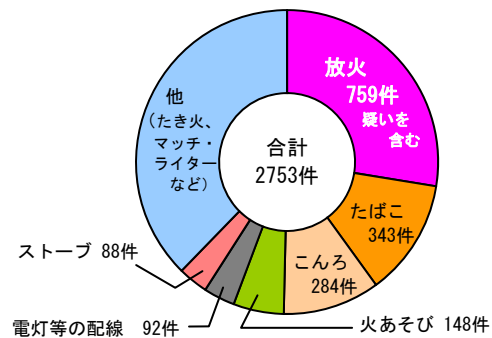
指標 2011年1年間の神奈川県の出火焼損棟数は、1904棟です。

2001年以降では2010年、2009年に次いで3番目に少なくなっており、2009年以降は3年連続で2000棟を下回っています。また、この間で建物焼損棟数が最も多い年は2004年の2416棟です。

2011年の建物焼損床面積は、3万4296㎡で、2001年以降では2010年の3万1841㎡に次いで2番目に少なくなっています。また、この間で建物焼損床面積が最も多い年は2003年の6万4031㎡です。

この統計は [県勢要覧] 県消防課調

出火原因（2011年）



[県勢要覧2012] から作成

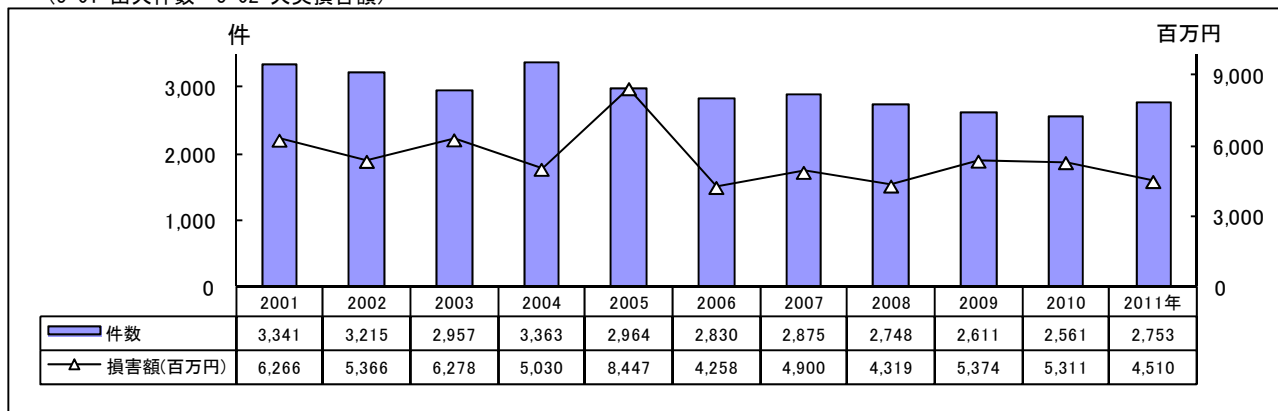


統計情報 県勢要覧

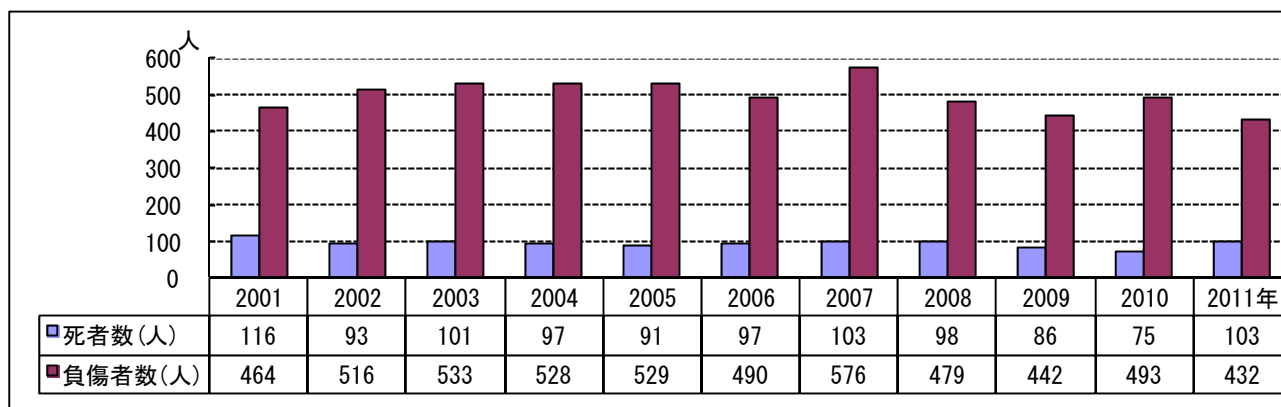
県勢要覧 [県統計センター]
 発行周期：毎年
 神奈川県土地、人口、経済、社会などの各分野にわたる統計を収録したものです。
 (県勢要覧の各分野) 気象・地震、土地、人口、労働、事業所、

農林水産業、工業、商業・サービス業、貿易、金融、家計・物価、建設・住宅、電気・ガス・水道、運輸・通信・道路、財政、県民経済計算、公務員・選挙、福祉・社会保障、保健・衛生、環境、災害・事故、司法・警察、基地、教育、観光・文化、国際化

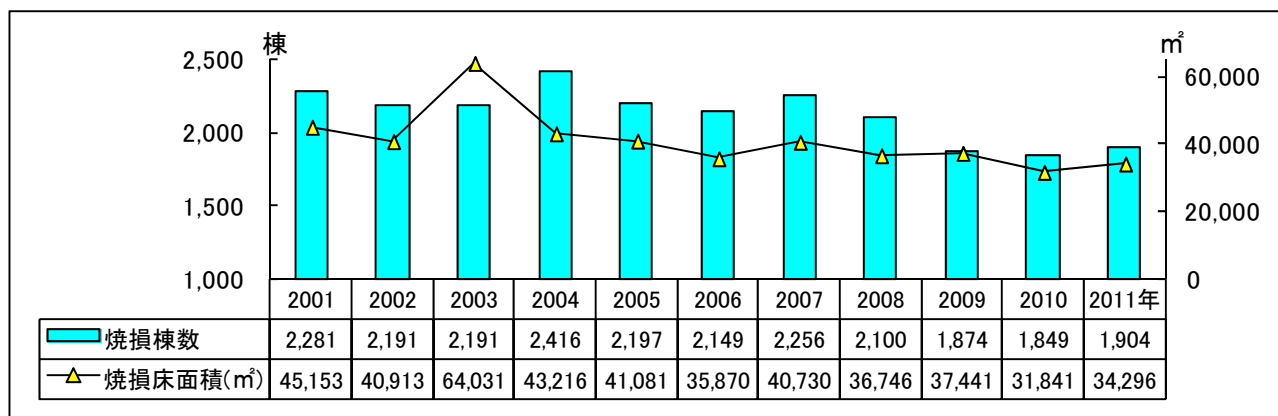
(5-01 出火件数 5-02 火災損害額)



(5-03 火災死者数 5-04 火災負傷者数)



(5-05 建物焼損棟数 5-06 建物焼損床面積)



(5-01~5-06 県勢要覧)

注釈

5-01~5-06

- 1) 各年1月1日~12月31日の集計。
- 2) 火災に関する集計。

交通事故件数 年間 3万8800件 ⁵⁻⁰⁷

指標 2011年1年間の神奈川県 of 交通事故件数は3万8800件です。

10年前の2001年の6万9097件より3万297件（△43.8%）少なくなっています。

この10年間でみると、毎年減少しています。

この統計は [県勢要覧] 県警察本部調
[交通事故統計]

用語 交通事故

交通事故とは、道路交通法に規定されている道路において、車両(自転車などの軽車両も含む。)、路面電車及び列車の交通によって起こされた人の死亡又は負傷を伴う事故をいいます。よって、踏切事故は含まれますが、その他の列車事故は含まれません。なお、多重事故は1件としてカウントします。

交通事故負傷者数 年間 4万6226人 ⁵⁻¹⁰
人口10万人当たり交通事故負傷者数 年間 510.2人 ⁵⁻¹¹

指標 2011年1年間の神奈川県 of 交通事故負傷者数は4万6226人です。

10年前の2001年の8万4452人より3万8226人少なく、人口10万人当たり510.2人と2001年（人口10万人当たり984.8人）の約半数となっており、2001年以降で最も少なくなっています。また、この10年間でみると、交通事故件数と同様に毎年減少しています。

この統計は [県勢要覧] 県警察本部調
[交通事故統計]

用語 交通事故負傷者

交通事故によって傷害（重傷と軽傷）を負った者をいいます。なお、重傷とは30日以上（医師の診断）の治療を要する者をいい、軽傷とは30日未満（医師の診断）の治療を要する者をいいます。

交通事故死者数 年間 180人 ⁵⁻⁰⁸
人口10万人当たり交通事故死者数 年間 2.0人 ⁵⁻⁰⁹

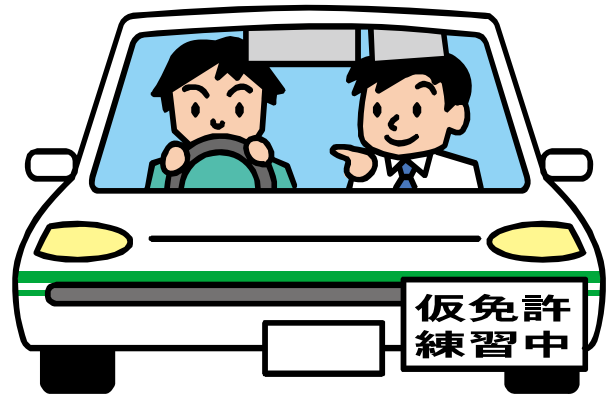
指標 2011年1年間の神奈川県 of 交通事故死者数は180人です。

10年前の2001年の324人より144人少なく、人口10万人当たり2.0人と2001年（人口10万人当たり3.8人）の約半数となっています。また、2001年以降で2002年が376人（人口10万人当たり4.4人）と最も多くなっており、2008年以降は毎年200人未満となっています。

この統計は [県勢要覧] 県警察本部調
[交通事故統計]

用語 交通事故死者

交通事故の発生後24時間以内に死亡した者をいいます。

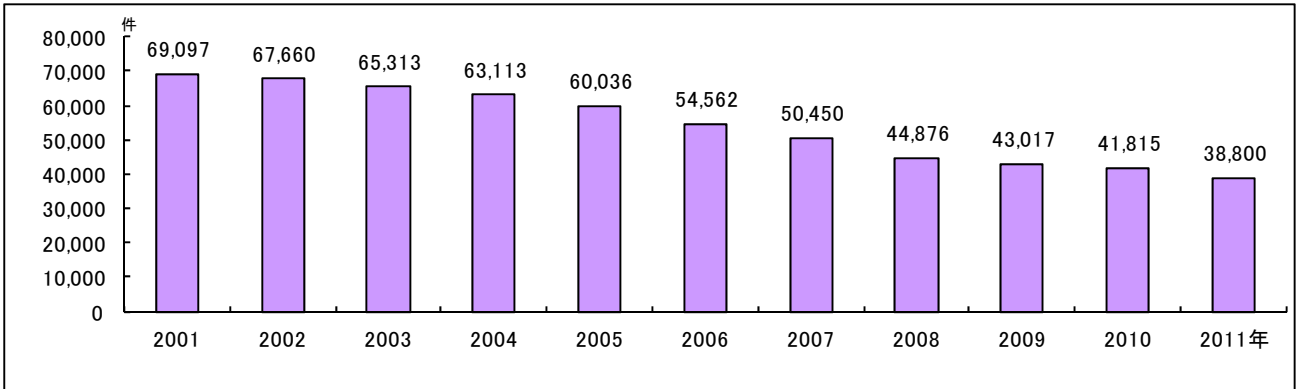


統計情報 県勢要覧

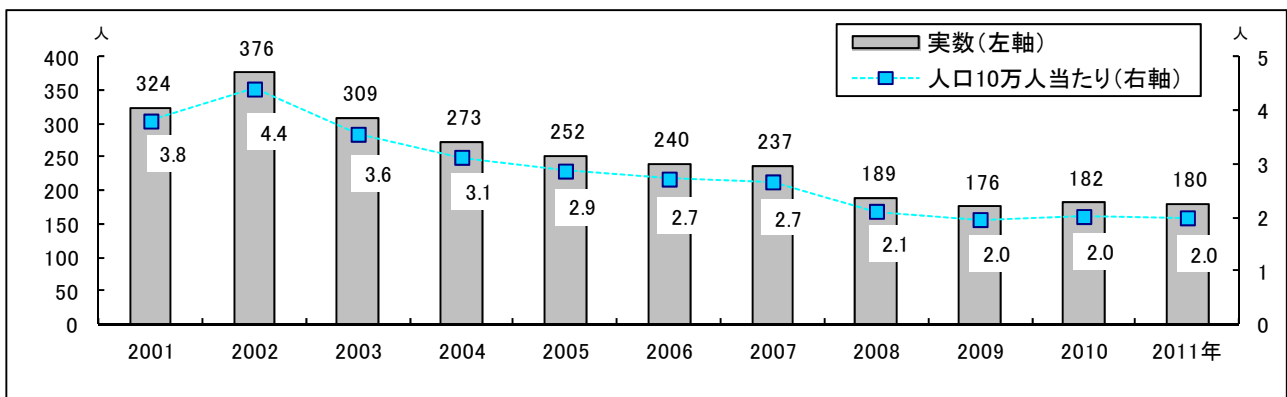
県勢要覧 [県統計センター]
発行周期：毎年
神奈川県 of 土地、人口、経済、社会などの各分野にわたる統計を収録したものです。
(県勢要覧の各分野) 気象・地震、土地、人口、労働、事業所、

農林水産業、工業、商業・サービス業、貿易、金融、家計・物価、建設・住宅、電気・ガス・水道、運輸・通信・道路、財政、県民経済計算、公務員・選挙、福祉・社会保障、保健・衛生、環境、災害・事故、司法・警察、基地、教育、観光・文化、国際化

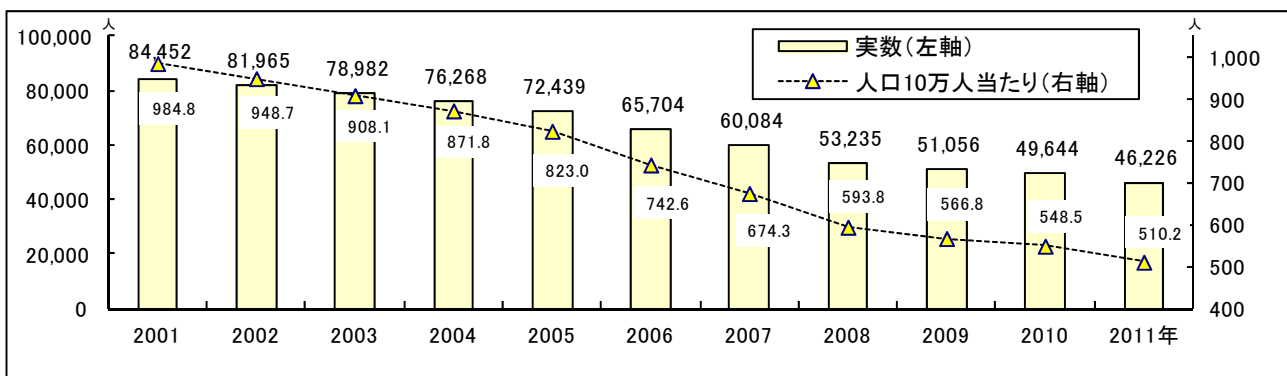
(5-07 交通事故件数)



(5-08 交通事故死者数 5-09 人口10万人当たり交通事故死者数)



(5-10 交通事故負傷者数 5-11 人口10万人当たり交通事故負傷者数)



(5-07~5-11 県勢要覧、交通事故統計)

統計情報 交通事故統計

交通事故月報[県くらし安全交通課]
 交通事故の発生状況[県警察本部交通総務課]
 公表周期：毎日、毎月
 県内の交通事故発生状況については、「昨日までの交通事故」として、くらし安全交通課から毎日発表されています。

注釈

5-07~5-11

1) 各年1月1日~12月31日の集計。

5-09, 5-11 人口10万人当たり死傷者数

1) 人口10万人当たりの死者数(負傷者数)は、交通事故死者数(負傷者数)を総人口で除したものの。

2) 総人口は翌年1月1日現在。

刑法犯認知件数	7万6511件	5-12
検挙件数、検挙率	2万7855件、36.4%	5-13 5-14

指標 2012年1年間の神奈川県内の刑法犯認知件数は7万6511件です。

2002年以降で最も少なく、昨年より9148件(△10.7%)減少しています。

また、刑法犯認知件数が最も多い2002年の19万173件より11万3662件(△59.8%)減少しています。

2012年の検挙件数は2万7855件で検挙率は36.4%です。

検挙率は2011年より2.6ポイント減少しています。この10年でみると、2004年までの検挙率は20%台でしたが、2005年以降は30%を毎年越えています。

この統計は [県勢要覧] 県警察本部調
[犯罪統計書]

用語 刑法犯認知件数

ここでいう刑法犯とは、刑法犯総数から道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷罪を除いたものをいいます。

認知件数とは、犯罪について被害の届出、告訴、告発、その他の端緒によりその発生を警察において認知した件数です。

刑法犯少年検挙・補導数	6326人	5-15
-------------	-------	------

指標 2011年1年間の神奈川県内の刑法犯少年検挙・補導数は6326人です。

2001年以降で最も少なく、6年連続で減少し、昨年より265人(△4.0%)減少しています。

また、刑法犯少年検挙・補導数が最も多い2005年の1万900人より4574人(△42.0%)減少しています。

2011年の刑法犯少年検挙・補導数の学職別の内訳では中学生の2515人が最も多く、次いで高校生2219人、無職少年605人、有職少年462人の順です。

また、犯罪種別では窃盗犯が3297人で最も多くなっています。

この統計は [県勢要覧] 県警察本部調

刑法犯少年検挙・補導数内訳 (単位:人)

	総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
2011年計	6,326	82	753	3,297	95	63	2,036
小学生等	58	1	6	25	0	12	14
中学生	2,515	19	412	1,322	8	15	739
高校生	2,219	18	146	1,276	34	21	724
大学生	372	2	9	127	8	5	221
各種学校	95	0	6	33	0	2	54
有職少年	462	15	83	209	13	5	137
無職少年	605	27	91	305	32	3	147

刑法犯の一覧

(罪種)	(内訳罪名)	
凶悪犯	殺人	殺人罪, 嬰兒殺, 殺人予備罪, 自殺関与罪
	強盗	強盗殺人罪(致死を含む。), 強盗傷人罪, 強盗強姦罪(致死を含む。), 強盗罪・準強盗罪(強盗予備, 事後強盗, 昏酔強盗)
	放火	放火罪, 消火妨害罪
	強姦	強姦罪, 強姦致死傷罪
粗暴犯	凶器準備集合	凶器準備集合罪, 凶器準備結集罪
	暴行	暴行罪
	傷害	傷害罪, 傷害致死罪, 現場助勢罪
	脅迫	脅迫罪, 強要罪
窃盗犯	恐喝	恐喝罪
	窃盗	窃盗罪
知能犯	詐欺	詐欺罪, 準詐欺罪
	横領	横領罪, 業務上横領罪

(罪種)	(内訳罪名)	
知能犯	偽造	通貨偽造罪, 文書偽造罪, 支払用カード偽造罪, 有価証券偽造罪, 印章偽造罪
	汚職	賄賂罪(収賄罪・贈賄罪), 職権濫用罪(致死傷を含む。)
	あつせん利得処罰法	公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律に規定する罪
	背任	背任罪
風俗犯	賭博	普通賭博罪, 常習賭博罪, 賭博開帳等罪
	わいせつ	強制わいせつ罪(致死傷を含む。), 公然わいせつ罪, わいせつ物頒布等罪
その他	上記以外の罪種	

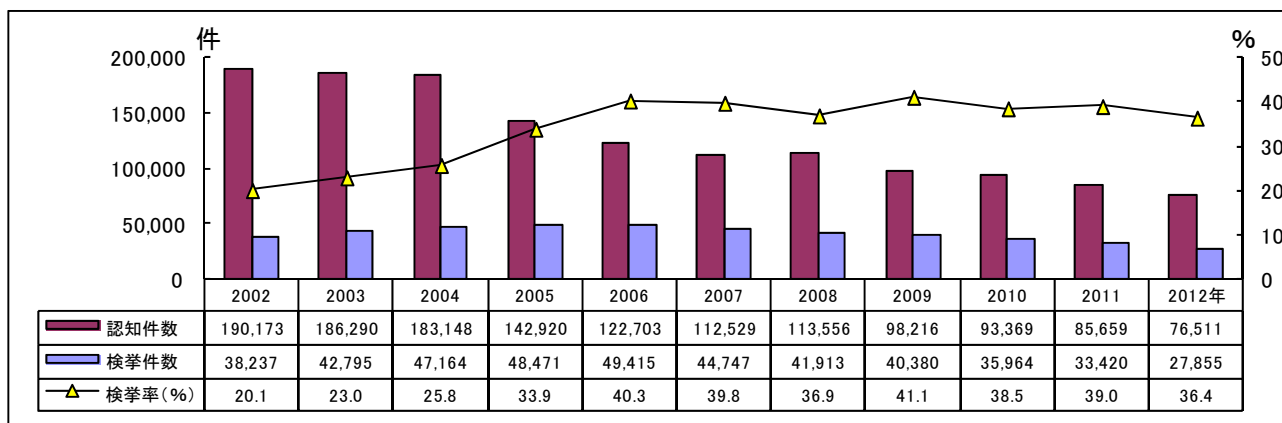
[犯罪統計書(平成23年の犯罪)より作成]

統計情報 県勢要覧

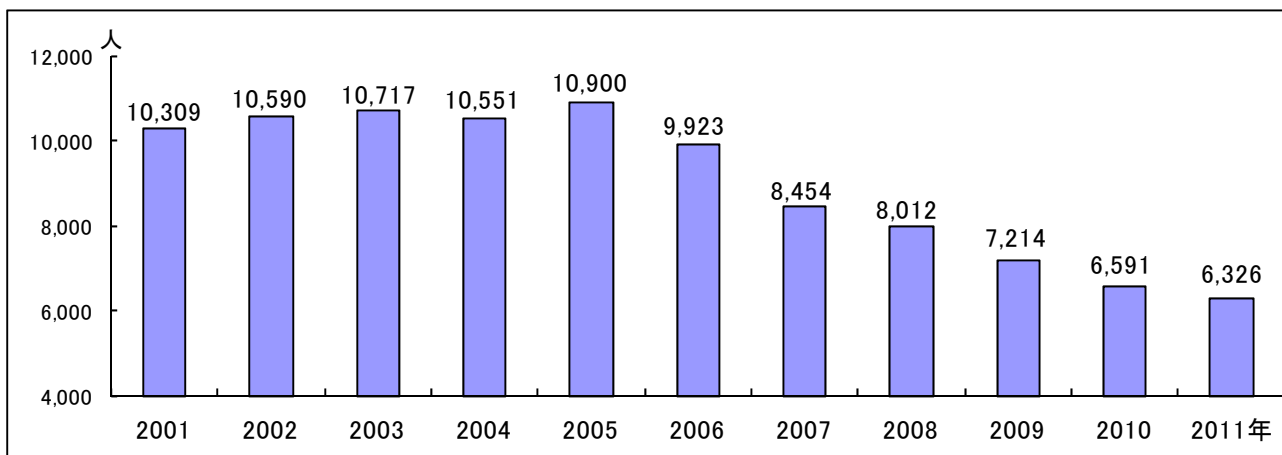
県勢要覧 [県統計センター]
発行周期: 毎年
神奈川県内の土地、人口、経済、社会などの各分野にわたる統計を収録したものです。
(県勢要覧の各分野) 気象・地震、土地、人口、労働、事業所、

農林水産業、工業、商業・サービス業、貿易、金融、家計・物価、建設・住宅、電気・ガス・水道、運輸・通信・道路、財政、県民経済計算、公務員・選挙、福祉・社会保障、保健・衛生、環境、災害・事故、司法・警察、基地、教育、観光・文化、国際化

(5-12 刑法犯認知件数 5-13 検挙件数 5-14 検挙率)



(5-15 刑法犯少年検挙・補導数)



(5-12~5-14 県勢要覧、犯罪統計書)
(5-15 県勢要覧)



統計情報 犯罪統計書

犯罪統計書〔警察庁〕
公表周期：毎年
全国の都道府県警察本部から報告された刑法犯認知・検挙状況等を暦年で集計したものです。

注釈

5-12~5-15
1) 各年1月1日~12月31日の集計。

悪性新生物死亡者数 年間 2万2279人 ⁵⁻¹⁶
 人口10万人当たり悪性新生物死亡者数 年間 245.9人 ⁵⁻¹⁷

指標 神奈川県での3大死因別の第1位は「悪性新生物」、第2位が「心疾患」、第3位が「脳血管疾患」です。「悪性新生物」は、1978年に「脳血管疾患」を抜き第1位となりその後も増加傾向にあります。

2011年1年間の神奈川県の悪性新生物による死亡者は、2万2279人です。器官別の死亡者の内訳は、気管・気管支・肺が4176人、胃3108人、結腸2014人、肝臓1791人、膵臓1777人等となっています。

また、人口10万人当たりの死亡者は245.9人です。

これは、2000年の194.4人より51.5人(26.5%)多く、1970年の89.1人より156.8人(176.0%)多くなっています。

この統計は [神奈川県衛生統計年報]

心疾患死亡者数 年間 1万459人 ⁵⁻¹⁸
 人口10万人当たり心疾患死亡者数 年間 115.4人 ⁵⁻¹⁹

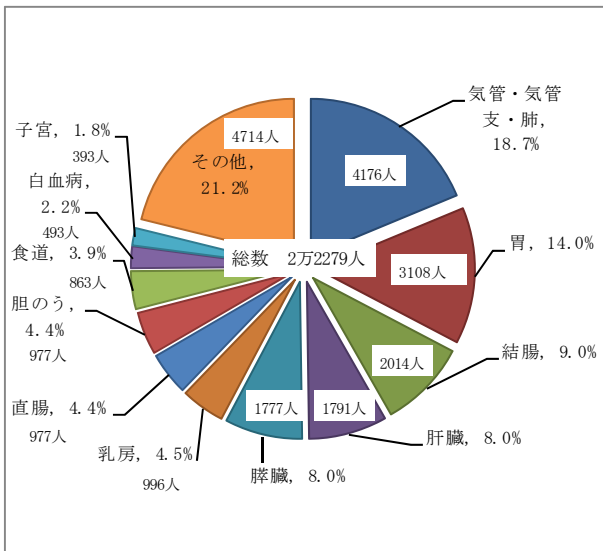
指標 神奈川県で「心疾患」は、1995年から1999年まで「脳血管疾患」に次いで死因別の第3位でしたが、2000年から再び第2位となりその後も増加傾向にあります。

2011年1年間の神奈川県の心疾患による死亡者は、1万459人です。

また、人口10万人当たりの死亡者は115.4人で、2000年の83.8人より31.6人(37.7%)多く、1970年の57.7人より57.7人(100.0%)多くなっています。

この統計は [神奈川県衛生統計年報]

2011年県内悪性新生物死亡者割合



脳血管疾患死亡者数 年間 6831人 ⁵⁻²⁰
 人口10万人当たり脳血管疾患死亡者数 年間 75.4人 ⁵⁻²¹

指標 神奈川県では、「脳血管疾患」は1977年までは死因別の第1位でしたが、1978年には「悪性新生物」に抜かれ第2位となり、2000年以降は「心疾患」にも再度抜かれ第3位となっています。

2011年1年間の神奈川県の脳血管疾患による死亡者は、6831人です。

また、人口10万人当たりの死亡者は75.4人で、2000年の81.8人より6.4人(△7.8%)少なく、1970年の110.7人より35.3人(△31.9%)少なくなっています。

この統計は [神奈川県衛生統計年報]

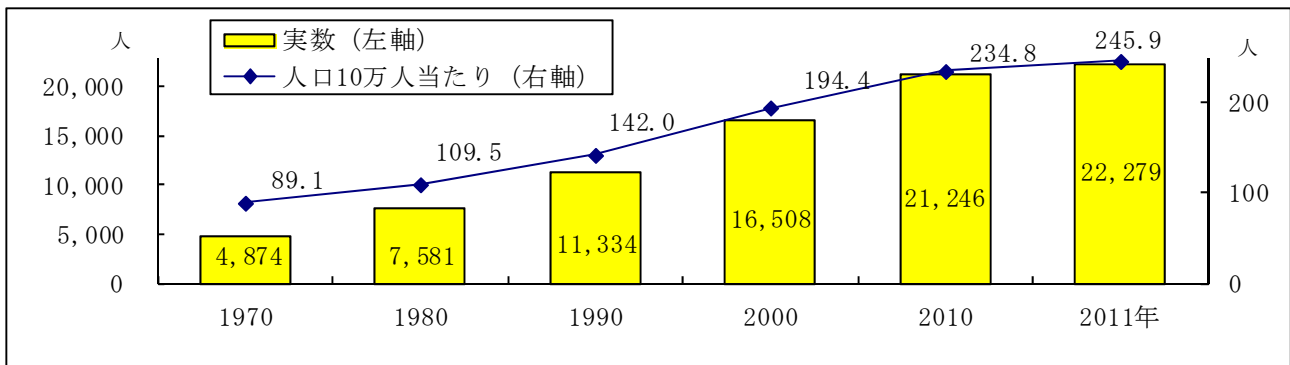
統計情報 神奈川県衛生統計年報

神奈川県衛生統計年報 [県健康増進課]
 公表周期：毎年
 神奈川県の平均余命、人口動態調査、医療施設調査等について取りまとめたものです。神奈川県のホームページでご覧いただけます。

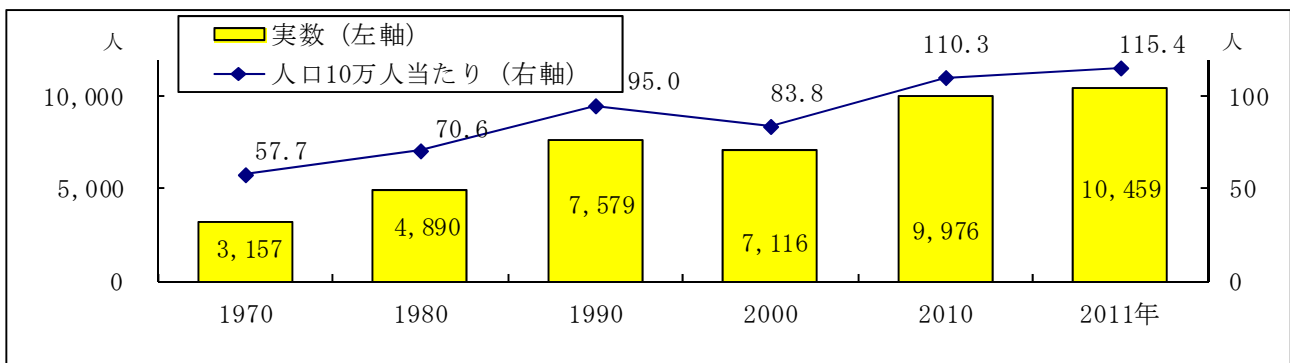
トピックス 人口動態統計

人口動態統計(月報年計)[厚生労働省]
 公表周期：毎月
 日本人の出生、死亡等を集計します。月次速報、月報、月報の年間合計、年報の4種類があります。

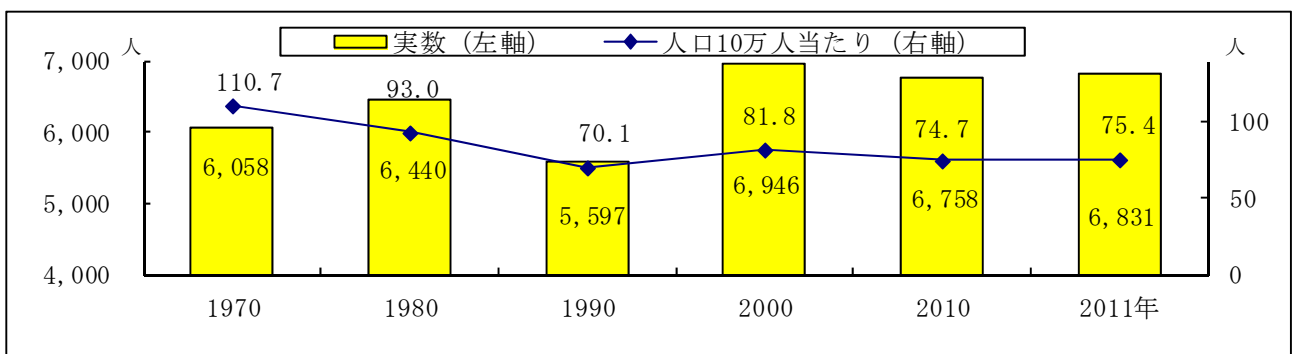
(5-16 悪性新生物死亡者数 5-17 人口10万人当たり悪性新生物死亡者数)



(5-18 心疾患死亡者数 5-19 人口10万人当たり心疾患死亡者数)



(5-20 脳血管疾患死亡者数 5-21 人口10万人当たり脳血管疾患死亡者数)



(5-16~5-21 神奈川県衛生統計年報)

注釈

5-16~5-21

1) 各年暦年の集計。

5-17, 5-19, 5-21 人口10万人当たり死亡者数

1) 人口10万人当たりの死亡者数は、各死因別死亡者数を総人口で除したもの。

2) 総人口は各年10月1日現在。

病院数	343施設	5-22 5-23
人口10万人当たり病院数	3.8施設	

指標 2010年の神奈川県内の病院数は343施設で、その内訳は一般病院296施設、精神病院47施設です。

これは2000年の362施設より19施設（△5.2%）、1990年の382施設より39施設（△10.2%）減少しています。

2010年の人口10万人当たりの神奈川県内の病院数は3.8施設です。

この統計は [神奈川県衛生統計年報]

病院病床数	7万3574床	5-24 5-25
人口10万人当たり病院病床数	813.1床	

指標 2010年の神奈川県内の病院病床数は7万3574床で、2000年の7万4807床より1233床（△1.6%）減少し、1990年の7万3381床より193床（0.3%）増加しています。

2010年の人口10万人当たりの神奈川県内の病院病床数は813.1床です。

この統計は [神奈川県衛生統計年報]



統計情報 神奈川県衛生統計年報

神奈川県衛生統計年報 [県健康増進課]
公表周期：毎年

神奈川県内の平均余命、人口動態調査、医療施設調査等について取りまとめたものです。神奈川県ホームページでご覧いただけます。

一般診療所数	6407施設	5-26 5-27
人口10万人当たり一般診療所数	70.8施設	

指標 2010年の神奈川県内の一般診療所数は6407施設です。

これは、2000年の5522施設より885施設（16.0%）、1990年の4564施設より1843施設（40.4%）増加しています。

2010年の人口10万人当たりの神奈川県内の一般診療所数は70.8施設です。

この統計は [神奈川県衛生統計年報]

一般診療所病床数	3226床	5-28 5-29
人口10万人当たり一般診療所病床数	35.7床	

指標 2010年の神奈川県内の一般診療所病床数は3226床で、2000年の5368床より2142床（△39.9%）減少し、1990年の7251床より4025床（△55.5%）減少しています。

2010年の人口10万人当たりの神奈川県内の一般診療所病床数は35.7床です。

この統計は [神奈川県衛生統計年報]

歯科診療所数	4868施設	5-30 5-31
人口10万人当たり歯科診療所数	53.8施設	

指標 2010年の神奈川県内の歯科診療所数は4868施設です。

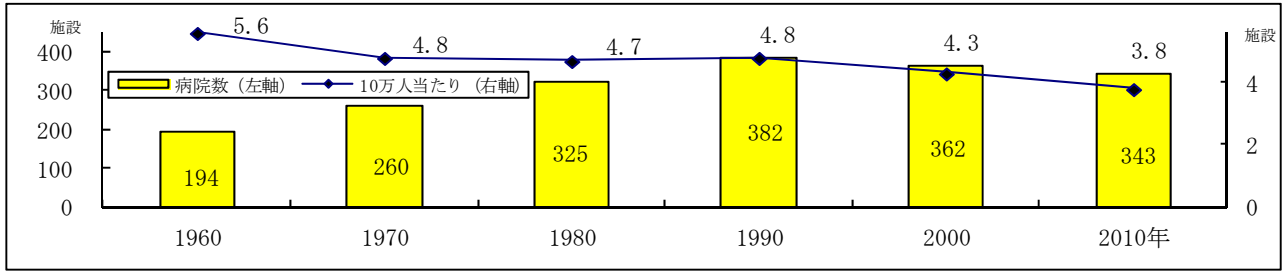
これは2000年の4290施設より578施設（13.5%）、1990年の3385施設より1483施設（43.8%）増加しています。

2010年の人口10万人当たりの神奈川県内の歯科診療所数は53.8施設で、2000年の50.5施設より3.3施設、1990年の42.4施設より11.4施設増加しています。

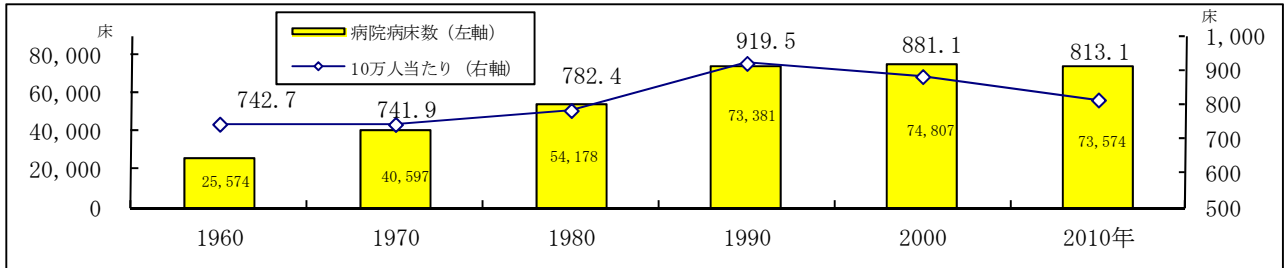
この統計は [神奈川県衛生統計年報]



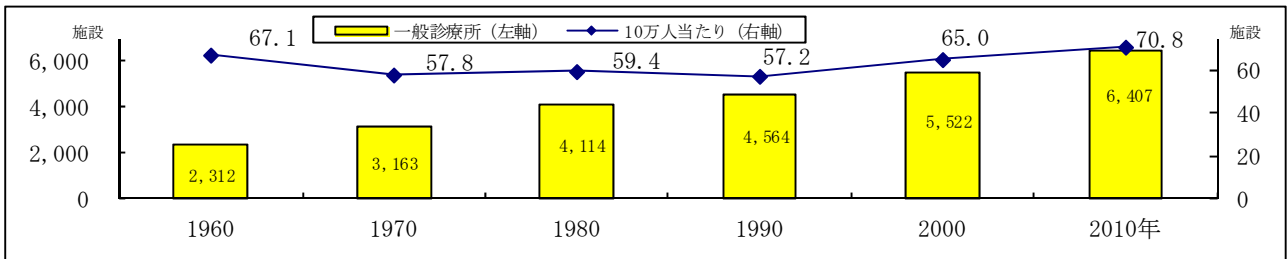
(5-22 病院数 5-23 人口10万人当たり病院数)



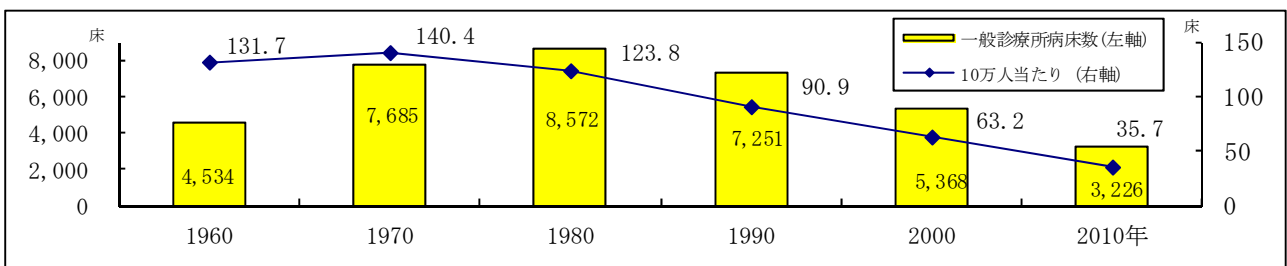
(5-24 病院病床数 5-25 人口10万人当たり病院病床数)



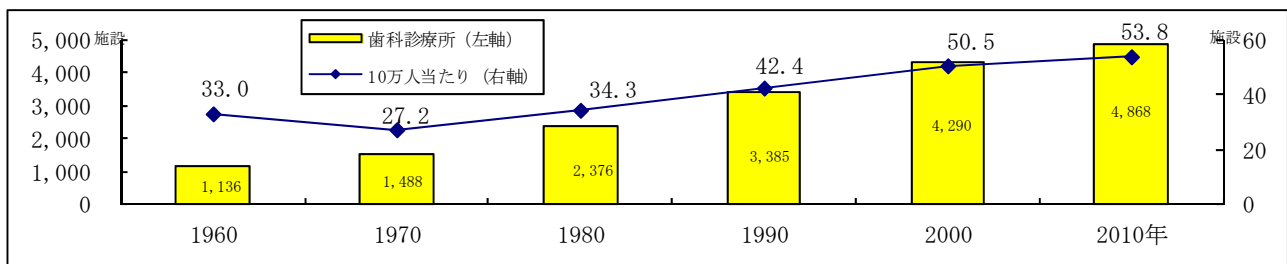
(5-26 一般診療所数 5-27 人口10万人当たり一般診療所数)



(5-28 一般診療所病床数 5-29 人口10万人当たり一般診療所病床数)



(5-30 歯科診療所数 5-31 人口10万人当たり歯科診療所数)



注釈

5-22~5-31

1) 各年10月1日現在の数値。ただし、1980年以前は12月31日現在の数値。

5-23, 5-25, 5-27, 5-29, 5-31

1) 人口10万人当たり病院数等は、病院数等を総人口で除したもの。

2) 総人口は各年10月1日現在。

(5-22~5-31 神奈川県衛生統計年報)

安全・医療編からのクイズ

かながわ Q&A



- Q 1 神奈川県での2011年の建物焼損棟数はおよそ何棟？
- ① 1900棟
 - ② 2000棟
 - ③ 2100棟
- Q 2 近年の神奈川県の交通事故件数は毎年減少していますが、2011年の人口10万人当たり交通事故負傷者数は10年前の2001年と比べて約何割減少した？
- ① 約1割
 - ② 約3割
 - ③ 約5割
- Q 3 2011年の神奈川県の刑法犯少年検挙・補導数は何人？
- ① 6326人
 - ② 8454人
 - ③ 1万900人
- Q 4 2000年と2011年とを比較して、神奈川県の各死因別死亡者数のうち減少しているのは、次のどれ？
- ① 悪性新生物
 - ② 心疾患
 - ③ 脳血管疾患
- Q 5 1960年から2010年の50年間で、神奈川県の歯科診療所数はおよそ何倍になった？
- ① 4倍
 - ② 6倍
 - ③ 10倍



答えは71ページ

6

クイズの答え



クイズの答え 人口編



A 1 ③ 900万人

2013年1月1日現在、神奈川県は907万2533人です。43年間で約378万人増加し、約1.7倍となっています。

(2ページ参照)

A 2 ② 2.32人

2013年1月1日現在、神奈川県は世帯数は、390万6589世帯です。43年間で約244万世帯増加し、約2.7倍となっています。

世帯の増加率は人口の増加率を大きく上回っており、1世帯当たりの人員は1970年の3.60人から2.32人と大きく減少しています。

(2ページ参照)

A 3 ③ 7651人

2012年中の1年間の神奈川県の社会増減(転入者数-転出者数)は7651人です。転入者数が48万7933人、転出者数が48万282人です。

社会増減は2000年以降で2007年の4万2898人が最も多くなっています。

(4ページ参照)

A 4 ③ 100.9

2010年10月1日現在の神奈川県の人口性は100.9です。45年間で5.2ポイント低下しています。

全国の人口性は1940年を最後に100を下回っています。

(4ページ参照)

A 5 ② 80.12歳

2011年の神奈川県民男性の平均寿命は80.12歳です。

①の79.52歳は2005年神奈川県民男性の平均寿命です。

③の86.64歳は2011年神奈川県民女性の平均寿命で、男女差は6.52歳です。

(6ページ参照)

A 6 ② 1.27

2011年の神奈川県の合計特殊出生率は1.27です。

①の1.19は2005年の神奈川県、③の1.31は2010年の神奈川県の数値です。

6年前より0.08ポイント上昇しましたが、46年前より0.95ポイント低下しています。

(6ページ参照)

A 7 ③ 66.6%

2010年10月1日現在の神奈川県の生産年齢人口割合(15歳~64歳の人口割合)は66.6%です。

神奈川県の生産年齢人口割合は、1965年以降1980年まで低下し、その後上昇して1995年に74.0%となりました。その後はまた低下しています。

(8ページ参照)

A 8 ③ 109万9千人

2010年10月1日現在、県外へ通勤・通学している神奈川県民は109万8907人です。

15年前の1995年に県外へ通勤・通学していた神奈川県民は117万8527人で、7万9620人減少しています。

(10ページ参照)

A 9 ③ 30万5千人

2010年10月1日現在、県外から神奈川県内へ通勤・通学している人は30万4769人です。

15年前の1995年に県外から通勤・通学していた人は30万6706人で、1937人減少しています。なお、通勤者は1万3747人増加し、通学者は1万5684人減少しています。

(10ページ参照)

A 10 ③ 16万8千人

2011年12月31日現在、神奈川県内の外国人登録者数は16万7893人です。

①の4万7千人は1985年、②の12万3千人は2000年の数値で、26年で12万1千人増加し、3.6倍になっています。

(12ページ参照)

A 11 ② 韓国・朝鮮

2011年12月31日現在、神奈川県内の外国人登録者のうち、韓国・朝鮮国籍者の構成比は19.3%です。1990年の構成比は43.2%でしたが、低下を続けています。

1位は中国で2011年12月31日現在の構成比は33.4%です。1990年の構成比は17.8%で、上昇を続けています。

(12ページ参照)

クイズの答え 産業・労働編



A 1 ② 2位

2010年度の神奈川県内の県内総生産は全国第4位ですが、県民総所得は第2位です。

多くの県民が東京都へ通勤して就労していることなどから、「県外からの純所得」が約6兆円あるためです。

(県民総所得＝

県内総生産＋県外からの純所得)

(16ページ参照)

A 2 ② 31万5002事業所

2009年における神奈川県内の事業所数は31万5002事業所です。

産業別の割合をみると、卸売業・小売業が23.1%、宿泊業・飲食サービス業13.4%、建設業10.5%の順で多く、この3産業で半数近くを占めます。

(18ページ参照)

A 3 ③ 809億円

2011年の神奈川県内の農業産出額は809億円です。

1960年からの推移をみると、1990年の1120億円をピークに2005年まで減少していましたが、その後増加に転じています。

(20ページ参照)

A 4 ② 5兆1712億円

2010年の神奈川県内の工業付加価値額は5兆1712億円です。

2009年の4兆4765億円と比べて15.5%増加しています。

(22ページ参照)

A 5 ② 8兆5481億円

2007年における神奈川県内の小売業の年間商品販売額は8兆5481億円です。

5年前調査時(2002年)の8兆4643億円と比べて1.0%増加しています。

※1年間(前年4月1日～当年3月31日)の販売額

(24ページ参照)

A 6 ③ 49.1%

2010年の神奈川県内の女性の労働力率は49.1%です。また、神奈川県内の男性の労働力率は75.7%です。

なお、①の32.0%は1950年、②の42.8%は1985年の神奈川県内の女性の労働力率です。

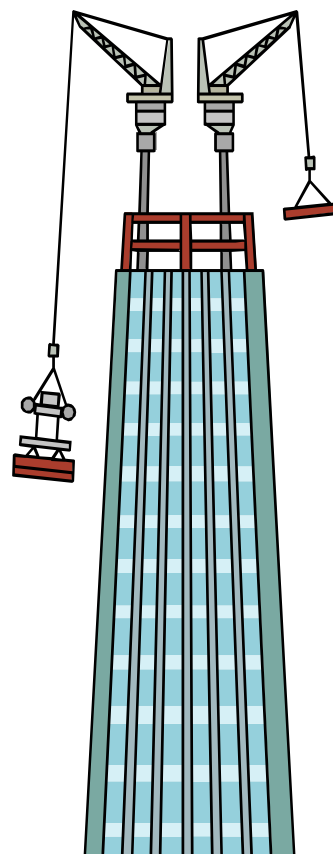
(26ページ参照)

A 7 ① 40万円

2012年の神奈川県内のきまって支給する給与の男性1人当たり月額額は39万5700円です。また、神奈川県内のきまって支給する給与の女性1人当たり月額額は28万2000円です。

なお、①は産業計の金額ですが、②は製造業、③は学術研究、専門・技術サービス業の金額です。

(28ページ参照)



クイズの答え 県民生活編



A 1 ① 7分減少

2011年における神奈川県民女性の平日1日の平均睡眠時間は7時間13分で15年前と比べて7分減少しています。男性は7時間22分で15年前と比べて7分減少していますが、5年前との比較では3分増加しています。
(32ページ参照)

A 2 ③ 10分増加

2011年における神奈川県民男性の平日1日の家事関連時間は31分で15年前と比べて10分増加しています。女性は3時間34分で15年前と比べて23分減少しています。
(32ページ参照)

A 3 ③ 6.8ポイント上昇

2011年に神奈川県民女性で過去1年間に学習・自己啓発・訓練を行った人の割合は42.9%で、15年前の36.1%から6.8ポイント上昇しています。男性は15年前の38.4%から41.4%に増加しています。
(34ページ参照)

A 4 ③ ウォーキング・軽い体操

2011年に神奈川県民で過去1年間にスポーツを行った人の割合は、男性69.4%、女性62.7%です。種類別では男女とも「ウォーキング・軽い体操」が最も高く、男性34.8%、女性42.4%です。
(34ページ参照)

A 5 ① 7.0ポイント低下

2011年に神奈川県民男性で過去1年間に趣味・娯楽を行った人の割合は87.7%で、15年前の94.7%から7.0ポイント低下しました。女性は15年前の93.7%から89.7%に低下しています。
(34ページ参照)

A 6 ① 低下傾向

2011年に神奈川県民で過去1年間に旅行・行楽に行った人の割合は、男性76.3%、女性80.2%です。15年前は男性86.0%、女性87.9%で、低下傾向にあります。
(34ページ参照)

A 7 ③ 81.9ポイント

2011年度末、神奈川県での公共下水道の人口普及率は95.9%です。1970年度末の14.0%より81.9ポイント上昇しています。
(36ページ参照)



クイズの答え 教育編



A 1 ① 47万5519人

神奈川県の小学校児童数は、1982年度から2000年度まで減少が続いていましたが、2001年度から2009年度まで増加しました。その後は再び減少しています。

(42ページ参照)

A 2 ② 23万6734人

神奈川県の中学校生徒数は、1987年度から2004年度まで減少が続いていましたが、2005年度からは増加しています。

(44ページ参照)

A 3 ① 20万1387人

神奈川県の高中学校生徒数（全日制・定時制）は、1990年度から減少が続いていましたが、2008年度からは増加しています。

(46ページ参照)

A 4 ③ 49校

2012年度の神奈川県内の大学数は49校です。1986年度以降で大学数が減少した年はなく、2002年度から2007年度までは6年連続で増加しました。

(50ページ参照)

A 5 ③ 7828人

2012年5月1日現在、神奈川県内の大学等に在籍する外国人留学生は7828人です。前年度より380人減少しましたが、10年前の2002年度4860人より2968人増加しています。

(52ページ参照)



クイズの答え 安全・医療編



A 1 ① 1900棟

2011年1年間における神奈川県の建物焼損棟数は1904棟です。2001年以降では3番目に少なくなっており、2009年以降は3年連続で2000棟を下回っています。

(56ページ参照)

A 2 ③ 約5割

2011年の神奈川県の人口10万人当たり交通事故負傷者数は510.2人です。2001年は人口10万人当たり984.8人で、10年間で約半数となっています。

(58ページ参照)

A 3 ① 6326人

2011年1年間における神奈川県の刑法犯少年検挙・補導数は6326人です。2005年の1万900人から6年連続で減少しています。

(60ページ参照)

A 4 ③ 脳血管疾患

2000年と2011年を比較すると、神奈川県の脳血管疾患による死亡者数は115人減少しています。悪性新生物による死亡者数は5771人増加、心疾患による死亡者数は3343人増加しています。

(62ページ参照)

A 5 ① 4倍

2010年の神奈川県内の歯科診療所数は4868施設です。1960年の1136施設と比較して約4倍に増加しています。

(64ページ参照)





7

主な統計



神奈川県的主要統計

県 統計情報ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/life/sub/5/>

県 統計センター公表統計データ <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6764/#date>

総合 人口

[神奈川の統計](#)

神奈川県の人口・経済・社会等に関する統計データを総合的に収録したもので、毎月更新しています。

[県勢要覧](#)

県内の各分野にわたる統計を収録。毎年作成しています。

[ランキングかながわ ～統計指標でみる神奈川～](#)

「ランキングかながわ」は、「人口・自然」「産業・労働」「県民生活」など5分野、169の統計指標によりあらわれた全国における神奈川県の順位を整理しています。

[ランキングかながわ\(地域編\) ～統計指標でみる神奈川～](#)

「ランキングかながわ」の地域編で、県内市町村や地域の順位を整理しています。

[統計指標でみる神奈川 \(時系列編\)](#)

「人口」「産業・労働」「県民生活」など、5分野の統計指標を時系列にまとめています。

[神奈川県人口統計調査\(月報\)](#)

国勢調査結果(確定数)を基礎として、これに毎月の住民基本台帳法及び戸籍法の定めによる月間届出数を加減し、毎月1日現在の県内市区町村別人口及び世帯数を推計しています。

[神奈川県人口統計調査\(年間集計結果\)](#)

年間人口増減、自然増減数、社会増減数及び市区町村別人口増減率等を明らかにしています。

[神奈川県年齢別人口統計調査](#)

毎年の1月1日現在の神奈川県の年齢別人口を推計しています。

労働・賃金

[毎月勤労統計調査](#)

常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち、厚生労働大臣の指定する事業所を対象に調査を行い、毎月の雇用、給与及び労働時間の変動を明らかにします。

[神奈川県労働力調査](#)

労働力人口、就業者数、完全失業率など神奈川県の労働力の状況をお知らせします。

[就業構造基本調査](#)

国民の就業及び不就業の状態を詳細に調査し、雇用政策をはじめ経済政策などに必要な基礎資料を得ることを目的として5年ごとに実施しています。

農林水産

[農林業センサス](#)

農林業の基本構造を明らかにするとともに、農政の推進に必要な基礎資料を整備します。

[漁業センサス](#)

漁業の生産構造及び就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握します。

神奈川県的主要統計

工業

[工業統計調査](#)

製造業の事業所を対象に、製造品出荷額、付加価値額、設備投資総額、従業者数などを調査し、製造業の実態を明らかにします。
※平成23年調査は実施せず、平成24年経済センサス - 活動調査の中で必要な事項を把握しました。

[経済産業省生産動態統計調査 神奈川県工業生産統計調査](#)

製造業の事業所を対象に、調査対象の生産品目についての生産量、出荷量、在庫量などを調査し、指数化して公表します。

商業

[商業統計調査](#)

商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにします。

[神奈川県大型小売店統計調査](#)

県内の小売業において大きな地位を占める大型小売店の営業活動の実態を把握し、その地域別及び業態別の動向を明らかにします。

事業所

[経済センサス](#)

平成21年から始まった調査です。すべての企業・事業所を対象として、同一時点における我が国の産業構造を包括的に明らかにします。
※これに伴い、従来の「事業所・企業統計調査」等は廃止されました。

[事業所・企業統計調査](#)

個人経営の農林漁業を除くすべての事業所を対象に、事業の種類や経営組織従業者数などの基本的な事項を調査し、産業構造を明らかにします。
※平成18年の調査を最後に平成21年から経済センサスに統合しました。

消費生活

[神奈川県消費者物価統計調査](#)

県民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数などを算出します。

[家計調査](#)

家計の収入・支出、貯蓄・負債などを毎月調査しています。

教育

[神奈川県学校基本調査](#)

学校数、在学者数、教職員数、卒業者数など学校に関する基本的な事項の状況を明らかにします。

神奈川県的主要統計

経済関連

[神奈川県景気動向指数](#)

生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することにより、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

[神奈川県県民経済計算](#)

神奈川県における1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の三面から把握して、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするものです。

[神奈川県産業連関表](#)

ある1年間の県内で行われた財・サービスの産業間の取引及び産業と家計、県外、国外等との取引をまとめた一覧表です。この表により、本県の産業構造を総合的に把握することができます。また、経済の将来予測や経済政策の効果の測定・分析、あるいはイベントに伴う経済波及効果の計測等が可能となります。

国勢調査

[国勢調査](#)

すべての人を対象とする国の最も基本的な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにします。

文化

[社会生活基本調査](#)

生活時間の配分や、自由時間における主な活動（「学習・自己啓発・訓練」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、「ボランティア活動」、「旅行・行楽」）について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにします。

かながわ労働センター所管統計

(<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5537/>)

賃上げ・一時金要求妥結状況などの統計資料を提供しています。

[春季賃上げ要求妥結状況](#)

[夏季一時金要求妥結状況](#)

[年末一時金要求妥結状況](#)

[神奈川県労働組合基礎調査](#)

[神奈川県労働相談の概況](#)

[職場環境に関する夏期節電対策実施結果アンケート調査](#)

[神奈川県賃金調査等](#)

[労働関係調査・統計](#)

県土整備局建築住宅部建築指導課

(<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0706/>)

[神奈川県内建築着工統計](#)

国土交通省が行っている建築着工統計調査の神奈川県分を集計したものです。

保健福祉局保健医療部健康増進課

(<http://www.pref.kanagawa.jp/div/1504/>)

[神奈川県厚生統計](#)

神奈川県の衛生統計、福祉統計、社会福祉施設等の統計です。

[神奈川県 衛生統計年報](#)

[神奈川県 福祉統計](#)

[神奈川県 社会福祉施設等調査報告](#)



政府の主な統計

e-Stat

 政府統計の総合窓口

(<http://www.e-stat.go.jp/>)

[総務省統計局](http://www.stat.go.jp/)

(<http://www.stat.go.jp/>)

[国勢調査](#)

国勢調査は、我が国に住んでいるすべての人を対象とする国の最も基本的な調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに行われます。国勢調査の結果は、衆議院の小選挙区の画定基準や、地方交付税の算定基準など、多くの法令でその利用が明記されています。また、国や地方公共団体における様々な施策の立案・推進に利用されるのみならず、学術、教育、民間など各方面で広く利用されています。

[人口推計](#)

人口推計は、国勢調査による人口を基準として、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口（全国の総人口及び日本人人口）、毎年10月1日現在の都道府県別人口を算出し、提供しています。

[住民基本台帳人口移動報告](#)

住民基本台帳人口移動報告は、住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにすることにより、各種白書や地域人口の動向研究等の基礎資料を毎月提供しています。

[住宅・土地統計調査](#)

住宅・土地統計調査（5年ごと）は、我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査です。

[家計調査](#)

家計調査は、世帯を対象として、家計の収入・支出、貯蓄・負債などを毎月調査しています。調査結果は、我が国の景気動向の把握、生活保護基準の検討、消費者物価指数の品目選定及びウエイト作成などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されています。

[家計消費状況調査](#)

家計消費状況調査は、世帯を対象として、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費やICT関連消費の実態を毎月調査しています。調査結果は、個人消費動向の分析のための基礎資料として利用されるとともに、我が国の景気動向を把握するための基礎資料としても利用されています。

[全国消費実態調査](#)

全国消費実態調査は、世帯を対象として、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を5年ごとに総合的に調査しています。調査結果は、全国及び地域別、世帯属性別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などの実態を把握することにより、税制・年金・福祉政策の検討などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されています。また、ジニ係数など所得の分布を表わす指標についても提供しています。

政府の主な統計

小売物価統計調査

小売物価統計調査は、消費生活において重要な商品の小売価格やサービスの料金を全国規模で毎月調査して、月々の価格の変化を明らかにするとともに、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数を作成し、消費生活に関する経済施策の基礎資料として利用されています。

消費者物価指数（CPI）

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものです。すなわち家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によって、どう変化するかを指数値で示したもので、毎月作成しています。また、結果は各種経済施策や年金の改定などに利用されています。

労働力調査

労働力調査は、我が国の15歳以上人口について、就業時間・産業・職業等の就業状況、失業・求職の状況など、月々の就業・失業の状態を把握することにより、就業者数、完全失業者数、完全失業率などの景気判断や雇用対策等の基礎資料となる結果を提供する調査です。

就業構造基本調査

就業及び不就業の実態を把握し、国や都道府県などの雇用施策、経済施策など各種行政施策の基礎資料として提供することとしています。

社会生活基本調査

社会生活基本調査は、日々の生活における「時間の過ごし方」と1年間の「余暇活動」の状況など、国民の暮らしぶりを調査（5年ごと）しています。この調査の結果は、高齢社会対策、少子化対策、男女共同参画に関する施策等の基礎資料として利用されています。

科学技術研究調査

科学技術研究調査は、我が国の企業、非営利団体・公的機関及び大学等について、研究費、研究関係従業者など、毎年の研究活動の実態を把握することにより、科学技術振興に必要な基礎資料となる結果を提供する調査です。

経済センサス

経済センサスは、事業所及び企業の活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として実施します。経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っています。

事業所・企業統計調査

事業所・企業統計調査は、我が国すべての事業所を対象として行われる国の最も基本的な統計調査の一つです。この調査は、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を明らかにするとともに、国や地方公共団体における各種行政施策の計画、立案のための基礎資料を得るほか、事業所及び企業を対象とした各種統計調査実施のための母集団情報としての事業所及び企業の名簿を作成することを目的としています。
※事業所・企業統計調査は、平成18年の調査を最後とし、平成21年から経済センサスに統合しました。

政府の主な統計

[サービス業基本調査](#)

サービス業基本調査は、我が国においてサービス業の事業・活動を行っている事業所・店舗・施設の経理事項や業務の実態に関する事柄などを把握することにより、産業別事業所数、従業者数、収入額など、各種行政施策等のための基礎資料となる結果を全国及び地域別に提供する調査です。調査は、平成元年から、5年ごとに実施しています。
※サービス業基本調査は、平成16年の調査を最後とし、経済センサスに統合されました。

[個人企業経済調査](#)

個人企業経済調査は、個人で「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」を営んでいる事業所において、事業主による業況判断や営業収支、事業主の年齢、後継者の有無、事業経営上の問題点などを把握することにより、個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにし、個人企業の所得の推計資料や個人経営の事業所に関する施策立案のための基礎資料を提供する調査です。

[サービス産業動向調査](#)

サービス産業動向調査は、毎月全国のサービス産業（第3次産業）の事業・活動を行っている事業所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施します。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、QE（四半期別GDP速報）をはじめとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

[社会・人口統計体系（統計でみる都道府県・市区町村）](#)

人口・世帯、自然環境、経済基盤、行政基盤、教育、労働、居住、健康・医療、福祉・社会保障など国民生活全般の実態を示す地域別統計データを収集・加工し、これを体系的に編成し整備したものです。（毎年）

[日本統計地図](#)

国勢調査や事業所・企業統計調査の都道府県別、市区町村別結果をはじめ、町丁・字等の小地域別人口、人口集中地区などを地図表示しています。

[地域メッシュ統計](#)

国土を緯度・経度により方形の小地域区画に細分し、この区画に統計調査の結果を対応させて編集したものです。（国勢調査に関する地域メッシュ統計、経済センサスに関する地域メッシュ統計等）

[日本の統計](#)

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などのあらゆる分野にわたる基本的な統計データを、ハンディに編集したものです。（毎年）

[世界の統計](#)

世界各国の人口、経済、社会、文化などの実情や、世界における我が国の位置づけを知るための参考となる様々な統計データを簡潔に編集したものです。（毎年）

[日本の長期統計系列](#)

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野にわたる統計の中から、主要なものを収集・整理し、明治初期からの長期にわたる時系列データを総合的、体系的に収録したものです。（不定期）



8

指標数値一覧

直近年の指標数値を掲載しています。



指標数値一覧

1 人口

	指標名	指標値	年(年度)	ページ
1-01	総人口	907万2533人	2013	2
1-02	人口密度	3755人/㎢	2013	2
1-03	世帯数	390万6589世帯	2013	2
1-04	1世帯当たり人員	2.32人	2013	2
1-05	人口増減	1万2276人	2012	4
1-06	人口増減率	0.14%	2012	4
1-07	出生数	7万7079人	2012	4
1-08	死亡数	7万2454人	2012	4
1-09	自然増減	4625人	2012	4
1-10	転入者数	48万7933人	2012	4
1-11	転出者数	48万282人	2012	4
1-12	社会増減	7651人	2012	4
1-13	人口性比	100.9	2010	4
1-14	男性平均寿命	80.12歳	2011	6
1-15	女性平均寿命	86.64歳	2011	6
1-16	婚姻率(人口千人当たり)	5.69	2011	6
1-17	離婚率(人口千人当たり)	1.88	2011	6
1-18	合計特殊出生率	1.27	2011	6
1-19	年少人口(14歳以下)割合	13.2%	2010	8
1-20	生産年齢人口(15歳～64歳)割合	66.6%	2010	8
1-21	老年人口(65歳以上)割合	20.2%	2010	8
1-22	県外への通勤・通学者数	109万8907人	2010	10
1-23	県外から県内への通勤・通学者数	30万4769人	2010	10
1-24	流出超過人口	79万4138人	2010	10
1-25	昼間人口	825万4193人	2010	10
1-26	昼夜間人口比率	91.2%	2010	10
1-27	外国人登録者数	16万7893人	2011	12
1-28	外国人県民比率	1.9%	2011	12
1-29	外国人登録者国籍数	161	2011	12
1-30	国籍別外国人登録者数(中国)	5万6096人	2011	12
1-31	国籍別外国人登録者数(韓国・朝鮮)	3万2372人	2011	12
1-32	国籍別外国人登録者構成比(中国)	33.4%	2011	12
1-33	国籍別外国人登録者構成比(韓国・朝鮮)	19.3%	2011	12

2 産業・労働

	指標名	指標値	年(年度)	ページ
2-01	県内総生産(名目)	29兆7571億円	2010	16
2-02	県民総所得	35兆5748億円	2010	16
2-03	経済成長率(名目)	1.0%	2010	16
2-04	1人当たり県民所得	291万円	2010	16
2-05	事業所数	31万5002事業所	2009	18
2-06	従業者数	369万4587人	2009	18
2-07	農業産出額	809億円	2011	20
2-08	経営耕地面積	1万2360ha	2010	20
2-09	農家数	2万7996戸	2010	20
2-10	工業製造品出荷額等	17兆2467億円	2010	22
2-11	工業付加価値額	5兆1712億円	2010	22
2-12	工業事業所数	9157事業所	2010	22
2-13	工業従業者数	37万9751人	2010	22
2-14	工業事業所敷地面積	5270万4416㎡	2010	22
2-15	工業用水使用量	1165万815㎥/日	2010	22
2-16	卸売業事業所数	1万2824事業所	2007	24
2-17	卸売業従業者数	14万1461人	2007	24
2-18	卸売業年間商品販売額	12兆3988億円	2007	24

2 産業・労働 つづき

	指標名	指標値	年(年度)	ページ
2-19	小売業事業所数	5万4892事業所	2007	24
2-20	小売業従業者数	46万4156人	2007	24
2-21	小売業年間商品販売額	8兆5481億円	2007	24
2-22	学術・開発研究機関数	559事業所	2009	24
2-23	学術・開発研究機関 従業者数	5万264人	2009	24
2-24	労働力率(男性)	75.7%	2010	26
2-25	労働力率(女性)	49.1%	2010	26
2-26	完全失業率	5.8%	2010	26
2-27	有効求人倍率	0.57倍	2012	26
2-28	きまって支給する給与(1人当たり月額)(男性)	39万5700円	2012	28
2-29	きまって支給する給与(1人当たり月額)(女性)	28万2000円	2012	28
2-30	月間所定内実労働時間(男性)	163時間	2012	28
2-31	月間所定内実労働時間(女性)	161時間	2012	28
2-32	月間超過実労働時間(男性)	17時間	2012	28
2-33	月間超過実労働時間(女性)	9時間	2012	28

3 県民生活

	指標名	指標値	年(年度)	ページ
3-01	平日睡眠時間(男性)	442分(7時間22分)	2011	32
3-02	平日睡眠時間(女性)	433分(7時間13分)	2011	32
3-03	平日仕事時間(有業者)(男性)	492分(8時間12分)	2011	32
3-04	平日仕事時間(有業者)(女性)	333分(5時間33分)	2011	32
3-05	平日家事関連時間(男性)	31分	2011	32
3-06	平日家事関連時間(女性)	214分(3時間34分)	2011	32
3-07	学習・自己啓発・訓練を行った人の割合(男性)	41.4%	2011	34
3-08	学習・自己啓発・訓練を行った人の割合(女性)	42.9%	2011	34
3-09	スポーツを行った人の割合(男性)	69.4%	2011	34
3-10	スポーツを行った人の割合(女性)	62.7%	2011	34
3-11	趣味・娯楽を行った人の割合(男性)	87.7%	2011	34
3-12	趣味・娯楽を行った人の割合(女性)	89.7%	2011	34
3-13	旅行・行楽に行った人の割合(男性)	76.3%	2011	34
3-14	旅行・行楽に行った人の割合(女性)	80.2%	2011	34
3-15	保有車両数(登録自動車)	283万557台	2011	36
3-16	保有車両数(軽自動車)	81万8345台	2011	36
3-17	保有車両数(小型二輪車)	12万1250台	2011	36
3-18	給水人口普及率	99.8%	2011	36
3-19	公共下水道人口普及率	95.9%	2011	36
3-20	観光客数(日帰り)	1億3903万1千人	2011	36
3-21	観光客数(宿泊)	1293万7千人	2011	36

4 教育

	指標名	指標値	年(年度)	ページ
4-01	幼稚園数	728園	2012	40
4-02	幼稚園児数	14万3312人	2012	40
4-03	幼稚園教員数(本務者)	8338人	2012	40
4-04	小学校数	892校	2012	42
4-05	小学校児童数	47万5519人	2012	42
4-06	小学校教員数(本務者)	2万4799人	2012	42
4-07	中学校数	481校	2012	44
4-08	中学校生徒数	23万6734人	2012	44
4-09	中学校教員数(本務者)	1万4577人	2012	44
4-10	高等学校数(全日制・定時制)	236校	2012	46

指標数値一覧

4 教育 つづき

	指標名	指標値	年(年度)	ページ
4-11	高等学校生徒数(全日制・定時制)	20万1387人	2012	46
4-12	高等学校教員数(全日制・定時制)(本務者)	1万2341人	2012	46
4-13	専修学校数	110校	2012	48
4-14	専修学校生徒数	2万3976人	2012	48
4-15	各種学校数	19校	2012	48
4-16	各種学校生徒数	2988人	2012	48
4-17	短期大学数	19校	2012	50
4-18	短期大学学生数	7498人	2012	50
4-19	大学数	49校	2012	50
4-20	大学学生数	20万3105人	2012	50
4-21	小学校帰国児童数	853人	2012	52
4-22	小学校外国人児童数	3829人	2012	52
4-23	中学校帰国生徒数	383人	2012	52
4-24	中学校外国人生徒数	1975人	2012	52
4-25	高等学校帰国生徒数	198人	2012	52
4-26	高等学校外国人生徒数	1256人	2012	52
4-27	大学等在籍留学生数	7828人	2012	52

5 安全・医療

	指標名	指標値	年(年度)	ページ
5-01	出火件数	2753件	2011	56
5-02	火災損害額	45億977万円	2011	56
5-03	火災死者数	103人	2011	56
5-04	火災負傷者数	432人	2011	56
5-05	建物焼損棟数	1904棟	2011	56
5-06	建物焼損床面積	3万4296㎡	2011	56
5-07	交通事故件数	3万8800件	2011	58
5-08	交通事故死者数	180人	2011	58
5-09	人口10万人当たり交通事故死者数	2.0人	2011	58
5-10	交通事故負傷者数	4万6226人	2011	58
5-11	人口10万人当たり交通事故負傷者数	510.2人	2011	58
5-12	刑法犯認知件数	7万6511件	2012	60
5-13	検挙件数	2万7855件	2012	60
5-14	検挙率	36.4%	2012	60
5-15	刑法犯少年検挙・補導数	6326人	2011	60
5-16	悪性新生物死亡者数	2万2279人	2011	62
5-17	人口10万人当たり悪性新生物死亡者数	245.9人	2011	62
5-18	心疾患死亡者数	1万459人	2011	62
5-19	人口10万人当たり心疾患死亡者数	115.4人	2011	62
5-20	脳血管疾患死亡者数	6831人	2011	62
5-21	人口10万人当たり脳血管疾患死亡者数	75.4人	2011	62
5-22	病院数	343施設	2010	64
5-23	人口10万人当たり病院数	3.8施設	2010	64
5-24	病院病床数	7万3574床	2010	64
5-25	人口10万人当たり病院病床数	813.1床	2010	64
5-26	一般診療所数	6407施設	2010	64
5-27	人口10万人当たり一般診療所数	70.8施設	2010	64
5-28	一般診療所病床数	3226床	2010	64
5-29	人口10万人当たり一般診療所病床数	35.7床	2010	64
5-30	歯科診療所数	4868施設	2010	64
5-31	人口10万人当たり歯科診療所数	53.8施設	2010	64

問い合わせ先

本稿の内容につきましては、下記までお問い合わせください。

担 当：神奈川県統計センター 企画分析課
住 所：〒231-8588 横浜市中区日本大通1
電 話：045-210-3209(直通)
ファックス：045-210-8823

統計指標でみる神奈川(時系列編)

平成25年9月発行

編集・発行 神奈川県統計センター



神奈川県

統計センター 企画分析課

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1 電話 (045) 210-3209